

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月28日
【中間会計期間】	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日
【会社名】	バンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド (BOC Hong Kong (Holdings) Limited)
【代表者の役職氏名】	副会長、執行取締役兼社長 孫煜 (SUN Yu, Vice Chairman, Executive Director and Chief Executive)
【本店の所在の場所】	香港 ガーデンロード1 バンク・オブ・チャイナ・タワー53階 (53rd Floor, Bank of China Tower, 1 Garden Road, Hong Kong)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松 添 聖 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 松 添 聖 史
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 別段の記載がある場合を除き、「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。

2. 本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル=17.78円（株式会社三菱ＵＦＪ銀行が発表した2022年9月1日の香港ドルの対顧客電信直物売買相場の仲値）の換算率により行われている。
3. 当社の事業年度は暦年である。
4. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と、又は他の欄に記載されている数値と必ずしも一致しない。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「ADS」..... 米国預託株式をいう。

「AT1」..... その他Tier1（Additional Tier 1）のことをいう。

「ATM」..... 現金自動預払機をいう。

「ASEAN」..... 東南アジア諸国連合をいう。

「中国銀行」又は「BOC」	中国の法律に基づき設立された有限責任株式会社の商業銀行で、H株式及びA株式がそれぞれ香港証券取引所及び上海証券取引所に上場している中国銀行股份有限公司（Bank of China Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ 香港（BVI）」	英領バージン諸島の法律に基づき設立された会社で、BOC香港（グループ）の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ香港（BVI）リミテッド（BOC Hong Kong (BVI) Limited）のことをいう。
「BOCグループ保険会社」	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCの完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ・グループ・インシュランス・カンパニー・リミテッド（Bank of China Group Insurance Company Limited）のことをいう。
「BOC香港（グループ）」	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCの完全子会社であるBOC香港（グループ）リミテッド（BOC Hong Kong (Group) Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ香港」、「BOCHK」、 「BOC香港」又は「当社」	香港の法律に基づき設立された会社で、当社の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ（香港）リミテッド（中國銀行(香港)有限公司、Bank of China (Hong Kong) Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ・ インターナショナル」又は「BOCI」	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCの完全子会社であるBOCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド（BOC International Holdings Limited）のことをいう。
「BOCI - プルデンシャル・ トラス ティ」	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCグループ・トラスティ・カンパニー・リミテッド及びプルデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッドが各々64%及び36%の持分を保有するBOCI - プルデンシャル・トラスティ・リミテッド（BOCI-Prudential Trustee Limited）をいう。
「BOC生命保険会社」 又は「BOCライフ」	香港の法律に基づき設立された会社で、当グループ及びBOCグループ保険会社が各々51%及び49%の持分を保有するBOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド（BOC Group Life Assurance Company Limited）のことをいう。

「BOCマレーシア」	バンク・オブ・チャイナ香港の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ（マレーシア）ベルハッド（Bank of China (Malaysia) Berhad）のことをいう。
「BOCタイ」	バンク・オブ・チャイナ香港の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ（タイ）パブリック・カンパニー・リミテッドをいう。
「取締役会」	当社の取締役会のことをいう。
「CAS」	中国企業会計準則（Chinese Accounting Standard for Business Enterprises）のことをいう。
「CET 1」	普通株等Tier 1（Common Equity Tier 1）のことをいう。
「チャイナ・インベストメント・コーポレーション」又は「CIC」	チャイナ・インベストメント・コーポレーション（China Investment Corporation）のことをいう。
「CVA」	信用評価調整（Credit Valuation Adjustment）のことをいう。
「セントラル・フィジン」	セントラル・フィジン・インベストメント・リミテッド（Central Huijin Investment Limited）のことをいう。
「DVA」	債務評価調整（Debit Valuation Adjustment）のことをいう。
「ECL」	予想される信用損失をいう。
「EVE」	経済価値鋭敏比をいう。
「FIRB」	基礎的内部格付ベース (Foundation Internal Ratings-Based)のことをいう。
「FVOCI」	その他の包括利益を通じた公正価額をいう。
「FVPL」	損益を通じた公正価額をいう。
「GDP」	国内総生産をいう。

「香港会計基準」又は「HKAS(s)」	香港会計基準（Hong Kong Accounting Standard）のことをいう。
「香港財務報告基準」又は「HKFRS(s)」 ...	香港財務報告基準（Hong Kong Financial Reporting Standards）のことをいう。
「香港会計士協会」又は「HKICPA」	香港会計士協会（Hong Kong Institute of Certified Public Accountants）のことをいう。
「香港金融管理局」又は「HKMA」	香港金融管理局（Hong Kong Monetary Authority）のことをいう。
「香港」、「香港特別行政区」又は「HKSAR」	中国の香港特別行政区（Hong Kong Special Administrative Region）のことをいう。
「IBOR改革」	金利ベンチマーク改革をいう。
「IFRS」	国際財務報告基準（International Financial Reporting Standard）のことをいう。
「IMM」	内部モデル手法（Internal Models Method）のことをいう。
「IT」	情報技術のことをいう。
「LCR」	流動性カバレッジ比率（Liquidity Coverage Ratio）のことをいう。
「MCO」	最大累積キャッシュ流出をいう。
「MPF」	強制積立基金（Mandatory Provident Fund）のことをいう。
「N/A」	該当なしをいう。
「NII」	正味受取収益鋭敏比をいう。
「NSFR」	安定調達比率をいう。
「職業退職制度」	香港法第426章の職業退職制度条例に基づく職業退職制度のことをいう。
「OTC」	店頭取引（Over-the-counter）のことをいう。
「中国」	中華人民共和国のことをいう。

「人民元」	中国の法定通貨である人民元（Renminbi（RMB））のことをいう。
「RWA」	リスク加重資産（Risk-weighted Assets）のことをいう。
「証券先物条例」	香港法第571章証券先物条例（Securities and Futures Ordinance）のことをいう。
「SME」	中小企業（Small and medium-sized enterprise）のことをいう。
「STC」	標準的（信用リスク）（Standardised (Credit Risk)）のことをいう。
「STM」	標準的（市場リスク）（Standardised (Market Risk)）のことをいう。
「STO」	標準的（オペレーショナルリスク）（Standardised (Operational Risk)）のことをいう。
「証券取引所」又は「香港証券取引所」...	香港証券取引所（香港聯合交易所有限公司、The Stock Exchange of Hong Kong Limited）のことをいう。
「当社」	香港の法律に基づき設立された会社であるバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（BOC Hong Kong (Holdings) Limited）のことをいう。
「当グループ」	総じて当社及びその子会社のことをいう。
「米国」	アメリカ合衆国をいう。
「VaR」	バリュー・アット・リスク（Value at Risk）のことをいう。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当半期中、2022年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結中間財務情報⁽¹⁾⁽²⁾

	2022年6月30日 終了の6ヶ月 (未監査)	2021年6月30日 終了の6ヶ月 (未監査)	2020年6月30日 終了の6ヶ月 (未監査)
正味受取利息	15,381 (273,474)	15,942 (283,449)	18,636 (331,348)
正味受取手数料	5,144 (91,460)	6,657 (118,361)	5,435 (96,634)
正味保険料収入	9,846 (175,062)	9,017 (160,322)	7,916 (140,746)
営業収益合計	36,242 (644,383)	35,020 (622,656)	37,554 (667,710)
正味営業収益	25,518 (453,710)	23,868 (424,373)	27,377 (486,763)
営業利益	17,692 (314,564)	16,286 (289,565)	19,788 (351,831)
税引前利益	17,389 (309,176)	16,153 (287,200)	19,224 (341,803)
当期純利益	14,417 (256,334)	13,591 (241,648)	16,161 (287,343)
当社株主帰属利益	13,472 (239,532)	12,576 (223,601)	15,209 (270,416)
配当金 ⁽³⁾	4,726 (84,028)	4,726 (84,028)	4,726 (84,028)
当期の包括利益合計	5,078 (90,287)	11,862 (210,906)	16,804 (298,775)
資産合計	3,621,134 (64,383,763)	3,834,870 (68,183,989)	3,226,726 (57,371,188)
負債合計	3,296,619 (58,613,886)	3,512,577 (62,453,619)	2,913,722 (51,805,977)
当社株主に帰属する資本及び準備金	295,741 (5,258,275)	292,967 (5,208,953)	284,085 (5,051,031)
当社株主に帰属する1株当たり 資本及び準備金（単位：香港ドル）	27.97 (497.31)	27.71 (492.68)	26.87 (477.75)
当社株主に帰属する1株当たり利益（基本的 及び希薄化後）（単位：香港ドル）	1.2742 (22.66)	1.1895 (21.15)	1.4385 (25.58)

普通株等Tier 1（CET1）自己資本比率 ⁽⁴⁾	17.73%	15.95%	18.52%
Tier 1 自己資本比率 ⁽⁴⁾	19.55%	17.61%	20.52%
合計自己資本比率 ⁽⁴⁾	21.88%	19.79%	23.11%
株主資本利益率 ⁽⁵⁾	8.84%	8.42%	10.43%
配当性向 ⁽⁶⁾	35.08%	37.58%	31.07%
営業活動による正味キャッシュ・ （アウトフロー）/インフロー	(84,651) ((1,505,095))	132,395 (2,353,983)	72,535 (1,289,672)
投資活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(471) ((8,374))	(402) ((7,148))	(435) ((7,734))
財務活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(1,165) ((20,714))	(9,585) ((170,421))	(14,148) ((251,551))
6月30日現在、現金及び 現金同等物残高	432,604 (7,691,699)	578,597 (10,287,455)	386,397 (6,870,139)
従業員数（フルタイム当量） （単位：人）	14,220	14,462	14,867

連結年次財務情報⁽¹⁾⁽²⁾

	2022年	2021年
正味受取利息	31,941 (567,911)	34,738 (617,642)
正味受取手数料	11,872 (211,084)	10,842 (192,771)
正味保険料収入	15,704 (279,217)	18,460 (328,219)
営業収益合計	65,575 (1,165,924)	76,641 (1,362,677)
正味営業収益	46,837 (832,762)	51,767 (920,417)
営業利益	30,430 (541,045)	35,420 (629,768)
税引前利益	29,968 (532,831)	33,583 (597,106)
当期純利益	24,999 (444,482)	28,468 (506,161)
当社株主帰属利益	22,970 (408,407)	26,487 (470,939)
配当金 ⁽⁵⁾	11,947 (212,418)	13,131 (233,469)
当期の包括利益合計	22,517 (400,352)	28,951 (514,749)
資産合計	3,639,430 (64,709,065)	3,320,981 (59,047,042)
負債合計	3,311,969 (58,886,809)	3,001,326 (53,363,576)
当社株主に帰属する資本及び準備金	297,999 (5,298,422)	290,302 (5,161,570)
当社株主に帰属する1株当たり 資本及び準備金（単位：香港ドル）	28.18 (501.04)	27.46 (488.24)
当社株主に帰属する1株当たり利益 （基本的及び希薄化後）（単位：香港ドル）	2.1726 (38.63)	2.5052 (44.54)
合計自己資本比率 ⁽⁶⁾	21.44%	22.10%
Tier 1 自己資本比率 ⁽⁶⁾	19.11%	19.67%
株主資本利益率 ⁽⁷⁾	7.67%	9.05%
配当性向 ⁽⁸⁾	52.01%	49.58%
営業活動による正味キャッシュ・ インフロー	88,000 (1,564,640)	142,620 (2,535,784)
投資活動による正味キャッシュ・ アウトフロー	(1,329) ((23,630))	(1,324) ((23,541))
財務活動による正味キャッシュ・ （アウトフロー）/インフロー	(15,427) ((274,292))	(30,474) ((541,828))
12月31日現在、現金及び 現金同等物残高	531,915 (9,457,449)	456,058 (8,108,711)
従業員数（フルタイム当量） （単位：人）	14,553	14,915

注：

- (1) 2020年12月31日終了年度及び2021年12月31日終了年度の数値は監査済である。2020年6月30日、2021年6月30日及び2022年6月30日終了の中間期の数値は未監査である。2020年6月30日、2021年6月30日及び2022年6月30日終了の6ヶ月間の中間財務情報について、HKICPAが発行した香港レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に従って当グループの外部監査人がレビューを行った。

(2) 上記に掲げる主要な経営指標等は、香港財務報告基準に従って作成されたものである。

(3)

- a. 取締役会は、2020年3月27日開催の会合において、2019年12月31日終了年度について普通株式1株当たり0.992香港ドル、総額約10,488百万香港ドルの最終配当を2020年6月29日開催の年次株主総会で提案することを決定した。
 - b. 取締役会は、2020年8月30日開催の会合において、2020年上半期について、普通株式1株当たり0.447香港ドル、総額約4,726百万香港ドルの中間配当を宣言した。
 - c. 取締役会は、2021年3月30日開催の会合において、2020年12月31日終了年度について普通株式1株当たり0.795香港ドル、総額約8,405百万香港ドルの最終配当を2021年5月17日開催の年次株主総会で提案することを決定した。
 - d. 取締役会は、2021年8月30日開催の会合において、2021年上半期について普通株式1株当たり0.447香港ドル、総額約4,726百万香港ドルの中間配当を宣言した。
 - e. 取締役会は、2022年3月29日開催の会合において、2021年12月31日終了年度について普通株式1株当たり0.683香港ドル、総額約7,221百万香港ドルの最終配当を2022年6月29日開催の年次株主総会で提案することを決定した。
 - f. 取締役会は、2022年8月30日開催の会合において、2022年上半期について普通株式1株当たり0.447香港ドル、総額約4,726百万香港ドルの中間配当を宣言した。
- (4) 自己資本比率は、規制目的により、バンク・オブ・チャイナ香港及びHKMAにより指定されている一定の子会社の資本ポジションを含む連結ベースに基づき、銀行（資本）規則に従い算出される。信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに関する規制上の自己資本計算の基礎は、「第6 - 1 中間財務書類」に記載の中間財務情報に対する注記3.5に記載されている。
- (5) 株主資本利益率（ROE）（平均残高ベース）は、当社株主及びその他の株式金融商品保有者に帰属する利益を当社株主及びその他の株式金融商品保有者に帰属する資本及び準備金の期首及び期末残高の平均で除することによって算出されている。
- (6) 配当性向は、配当金を当社株主及びその他の株式金融商品保有者に帰属する利益で除することによって算出されている。

2【事業の内容】

当半期中、2022年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 3 事業の内容」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

(1) 親 会 社

2022年6月30日現在、親会社の詳細は以下のとおりである。

(2022年6月30日現在)

名称	所在地	資本金	業種	議決権の 所有割合	備考
セントラル・フィジン	中華人民共和国 100010 北京市東城区朝陽門北大街1号、 ニュー・ポリー・プラザ	828,209百万 人民元	持株会社	66.06%	チャイナ・インベ ストメント・コー ポレーションによ り完全所有されて いる。
中国銀行	中華人民共和国 100818 北京市復興門内大街1号	294,388百万 人民元	銀行業	66.06%	セントラル・ フィジンにより 支配されている。
BOC香港（グループ）	香港ガーデンロード1 バンク・オブ・チャイナ・ タワー53階	34,805,603,955 香港ドル	持株会社	66.06%	中国銀行により完 全所有されている。
バンク・オブ・ チャイナ香港 （BVI）株式会社	英領バージン諸島 VG1110 トルトラ、ロードタウン、 ウィッカムズ・ケイII、ヴィスト ラ・コーポレート・サービス・ センター	4,462,256,913 米ドル	持株会社	66.06%	BOC香港 （グループ）によ り完全所有されて いる。

注：

- (1) 2004年8月の中国銀行の組織再編後、セントラル・フィジンは国に代わり中国銀行の株式資本における支配持分を保有している。したがって、証券先物条例の目的上、セントラル・フィジンは当社に対して中国銀行と同一の持分を所有しているとみなされる。
- (2) 中国銀行は、BOC香港(グループ)の全発行済株式を所有しており、すなわちバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社の全発行済株式を所有している。したがって、中国銀行及びBOC香港(グループ)は、証券先物条例の目的上、当社に対してバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)と同一の持分を所有しているとみなされる。バンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社は、実質的に当社の6,984,175,056株の持分を所有していた。
- (3) 中国銀行は、バンク・オブ・チャイナ・インターナショナルの全発行済株式を所有しており、すなわちBOCI（アジア）リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドの全発行済株式を所有している。したがって中国銀行は、証券先物条例の目的上、当社に対してBOCI（アジア）リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドと同一の持分を所有しているとみなされる。BOCI（アジア）リミテッドは当社の24,479株の持分及び現物決済済みの株式派生商品により72,000株の持分を所有しており、BOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドは当社の2,678株の持分を所有していた。

上記の持分はすべてロング・ポジションを表している。上記開示内容以外に、当社が証券先物条例第336条に基づき管理している登録簿では、BOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドは、ショート・ポジションを表す143,522株の持分を所有していた。中国銀行とセントラル・フィジンは、証券先物条例の目的上、当該株式数の持分を所有しているとみなされる。2022年6月30日現在、当社が証券先物条例第336条に基づき管理している登録簿では、開示内容以外に、他の持分又はショート・ポジションは一切記録されていない。

(2) 子 会 社

2022年6月30日現在の当社の子会社の詳細は下記のとおりである。

名称	設立・営業・登録場所/ 設立・営業開始年月日	発行済払込済株式資本	所有比率	主な事業活動
直接所有:				
中国銀行（香港）株式会社	香港 1964年10月16日	43,042,840,858香港ドル	100.00%	銀行業
BOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	香港 1997年3月12日	3,538,000,000香港ドル	51.00%	生命保険業
BOCHK アセット・マネジメント（ケイマン）リミテッド	ケイマン諸島 2010年10月7日	283,000,000香港ドル	100.00%	投資持株会社
BOCインシュランス（インターナショナル）ホールディングス・カンパニー・リミテッド	香港 2017年6月6日	100香港ドル	100.00%	投資持株会社
間接所有:				
BOCクレジット・カード（インターナショナル）リミテッド	香港 1980年9月9日	565,000,000香港ドル	100.00%	クレジット・カード業
BOCグループ・トラスティ・カンパニー・リミテッド	香港 1997年12月1日	200,000,000香港ドル	66.00%	投資持株会社
BOCI - ブルデンシャル・トラスティ・リミテッド	香港 1999年10月11日	300,000,000香港ドル	42.24%*	信託サービス業
バンク・オブ・チャイナ（マレーシア）ベルハッド	マレーシア 2000年4月14日	760,518,480マレーシア・リンギット	100.00%	銀行業
チャイナ・ブリッジ（マレーシア）スندیリアン・ベルハッド	マレーシア 2009年4月24日	1,000,000マレーシア・リンギット	100.00%	中国ビザ申請業
バンク・オブ・チャイナ（タイ）パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ 2014年4月1日	10,000,000,000バーツ	100.00%	銀行業
バンク・オブ・チャイナ（香港）ノミニーズ・リミテッド	香港 1985年10月1日	2 香港ドル	100.00%	ノミニー・サービス業
バンク・オブ・チャイナ（香港）トラスティーズ・リミテッド	香港 1987年11月6日	3,000,000香港ドル	100.00%	信託及び代行サービス業
BOCフィナンシャル・サービスズ（ナンニン）カンパニー・リミテッド**	中国 2019年2月19日	登録資本 60,000,000香港ドル	100.00%	フィナンシャル・オペレーション・サービス
BOCHKインフォメーション・テクノロジー（深圳）カンパニー・リミテッド**	中国 1990年4月16日	登録資本 70,000,000香港ドル	100.00%	不動産所有業
BOCHKインフォメーション・テクノロジー・サービスズ（深圳）カンパニー・リミテッド**	中国 1993年5月26日	登録資本 40,000,000香港ドル	100.00%	情報技術サービス業
ボ・サン・フィナンシャル・インベストメント・サービスズ・カンパニー・リミテッド	香港 1980年9月23日	335,000,000香港ドル	100.00%	金取引及び投資持株会社
ボ・サン・セキュリティーズ・リミテッド	香港 1993年10月19日	335,000,000香港ドル	100.00%	証券仲介業
シン・ホア・トラスティ・リミテッド	香港 1978年10月27日	3,000,000香港ドル	100.00%	信託サービス業
ピリオン・エクスプレス・デベロップメント・インク	英領バージン諸島 2014年2月7日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社
ピリオン・オリエント・ホールディングス・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月3日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社
エリート・ボンド・インベストメンツ・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月7日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社
エクスプレス・キャピタル・エンタープライズ・インク	英領バージン諸島 2014年2月3日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社
エクスプレス・チャーム・ホールディングス・コーポレーション	英領バージン諸島 2014年2月7日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社
エクスプレス・シャイン・アセット・ホールディングス・コーポレーション	英領バージン諸島 2014年1月3日	1 米ドル	100.00%	投資持株会社

エクスプレス・タレント・インベストメント・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月13日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
ゴールド・メダル・キャピタル・インク	英領バージン諸島 2014年1月3日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
ゴールド・タップ・エンタープライゼス・インク	英領バージン諸島 2014年2月13日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
マキシ・サクセス・ホールディングス・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月7日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
スマート・リンケージ・ホールディングス・インク	英領バージン諸島 2014年2月13日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
スマート・ユニオン・キャピタル・インベストメンツ・リミテッド	英領バージン諸島 2014年1月3日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
サクセス・トレンド・デベロップメント・リミテッド	英領バージン諸島 2014年2月18日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
ワイズ・キー・エンタープライゼス・コーポレーション	英領バージン諸島 2014年2月18日	1米ドル	100.00%	投資持株会社
BOCHKアセット・マネジメント・リミテッド	香港 2010年10月28日	272,500,000香港ドル	100.00%	資産運用業
BOC エクイティ・インベストメント・マネジメント（深圳）リミテッド**	中国 2019年4月2日	登録資本 5,000,000米ドル	100.00%	資産運用業
グレーター・ベイ・エリア・インベストメント（GP）リミテッド	香港 2021年2月4日	1香港ドル	100.00%	投資持株会社

* BOCI - ブルデンシャル・トラスティ・リミテッドは、当社の非完全所有子会社の子会社であり、従って、当社が同社への支配権を有することから子会社として報告されている。

** 中国において有限責任会社として登録されている。

4【従業員の状況】

2022年6月30日現在のフルタイム当量で換算された人員数は14,220人であり、2021年6月30日から243人減少した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中、2022年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当半期中、2022年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項では、当グループの業績及び財政状態の計数及び分析について記載している。これらの記載は本書に含まれる財務書類と併せて読むべきである。

連結財務の概況

財務ハイライト

(単位：百万香港ドル)	2022年6月30日 終了の6ヶ月間	2021年12月31日 終了の6ヶ月間	2021年6月30日 終了の6ヶ月間
減損引当金繰入前正味営業収益	27,232	23,932	25,050
営業費用	(7,826)	(8,825)	(7,582)
減損引当金繰入前営業利益	19,406	15,107	17,468
減損引当金繰入後営業利益	17,692	14,144	16,286
税引前利益	17,389	13,815	16,153
当期利益	14,417	11,408	13,591
当社株主帰属利益	13,472	10,394	12,576

2022年上半期、当グループの減損引当金繰入前の正味営業利益は、前年度比2,182百万香港ドル、すなわち8.7%増の27,232百万香港ドルであった。もし資金調達収益又は外国通貨スワップ契約が含まれていた場合には、正味受取利息は、市場金利が上昇する中、当グループの資産及び負債の積極的な管理により、前年度比で増加を計上していたであろう。しかしながら、正味受取手数料は、主に年初のパンデミックの深刻化により、前年度比で減少し、市場への投資者心理を弱め、事業活動を遅らせている。正味トレーディング収益は、主に市場金利の変動により引き起こされた特定の金利商品の値洗い値の変動を反映して、前年度比で増加した。営業費用は、当グループがそのコスト構造を改善し、追加的な要件を満たすための内部資源の活用を検討すると同時に、その主要な事業と戦略的優先事項への投資を確保したため、増加した。一方、正味減損引当金繰入額は増加し、また投資不動産の公正価値調整による純損失は増加を計上した。当期利益は14,417百万香港ドルとなり、前年度比826百万香港ドル、すなわち6.1%増加した。株主に帰属する利益は、前年度比896百万香港ドル、すなわち7.1%増の13,472百万香港ドルであった。

2021年の下半期と比較すると、当グループの減損引当金繰入前正味営業利益は3,300百万香港ドル、すなわち13.8%増加した。これは主に、正味受取手数料の減少や正味減損引当金繰入額の増加を相殺する以上の、資金調達収益又は外国通貨スワップ契約費用を含む正味受取利息の増加、正味トレーディング収益の増

加並びに営業費用の減少によるものである。同時に、正味受取手数料は増加し、営業費用は減少し、また当グループは投資不動産に係る公正価値調整により純損失の減少を計上した。結果として、当グループの当期利益は、昨年下半年と比べ、3,009百万香港ドル、すなわち26.4%増加した。

損益計算書の分析

正味受取利息及び純金利マージン

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2022年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	2021年12月31日 終了の 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間
受取利息	22,002	20,450	19,848
支払利息	(6,621)	(4,451)	(3,906)
正味受取利息	15,381	15,999	15,942
利付資産平均残高	3,139,822	3,052,163	2,977,664
純金利スプレッド	0.90%	0.97%	1.02%
純金利マージン [*]	0.99%	1.04%	1.08%
純金利マージン（調整後） [*]	1.13%	1.08%	1.10%

^{*}

外国通貨スワップの調達収益又は調達コストを含む。

2022年上半年、正味受取利息は15,381百万香港ドルに達した。外国通貨スワップ契約[#]の調達収益又は費用を含めた場合、正味受取利息は前年度比8.7%増加し、17,663百万香港ドルになったであろう。これは主に、利付資産平均残高の増加及び純金利マージンの改善によるものである。

利付資産平均残高は、前年度比162,158百万香港ドル、すなわち5.4%増加した。外国通貨スワップ契約の調達収益又は費用を含めた場合、純金利マージンは、当グループが、その資産及び負債を積極的に管理し、市場金利の上昇による市場機会を捉えることに尽力した結果、資産利回りが改善し、純フリー・ファン্ডからの拠出が増加することとなり、前年度比3 ベーシス・ポイント増加し、1.13%であったことになる。

2021年下半年に比べ、当グループの正味受取利息は、外国通貨スワップ契約の資金調達収益又は費用が含まれていたのであれば、5.8%増加していたであろう。これは主に、利付平均資産の増加及び純金利マージンの改善によるものである。利付平均資産は87,659百万香港ドル、すなわち2.9%増加した。純金利マージンは、市場金利が低レベルからリバウンドし、顧客への貸付金及び負債性証券投資の資産利回りの増加につながり、5 ベーシス・ポイント増加した。

[#]

外国為替スワップ契約は、通常当グループの流動性管理及び資金調達業務に利用される。外国為替スワップ契約では、当グループは、ある通貨（原通貨）をその他の通貨（スワップ通貨）と直物為替レートで交換し（直物取引）、将来の満期日に同じ組み合わせの通貨を事前に決めたレートで交換することにより、反対方向の直物取引を行うことを約束する（先渡取引）。この方法により、原通貨建ての余剰資金は、最小限の為替リスクにより流動性及び資金調達の目的において他の通貨に交換される。直物契約と先渡契約間の換算差額は、外国為替損益として認識され（「正味トレーディング収益」に含まれる。）、一方、対応する原通貨の余剰資金とスワップされた通貨の余剰資金との間の金利差額は正味受取利息に反映される。

下記の表は、資産及び負債の平均残高と平均利回りを区分別に要約している。

資 産	2022年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間		2021年12月31日 終了の 6 ヶ月間		2021年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	
	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)

銀行及びその他 金融機関への 預け金	412,493	0.72	382,074	0.83	385,213	0.80
負債性証券投資 及びその他の 負債性商品	1,082,644	1.30	1,059,290	1.24	970,458	1.27
顧客及びその他の 口座への貸付 金	1,638,263	1.66	1,596,657	1.51	1,604,278	1.52
その他の利付資産	6,422	2.53	14,142	0.81	17,715	0.70
利付資産合計	3,139,822	1.41	3,052,163	1.33	2,977,664	1.34
非利付資産	544,979	-	541,641	-	606,975	-
資産合計	3,684,801	1.20	3,593,804	1.13	3,584,639	1.12

負 債	2022年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間		2021年12月31日 終了の 6 ヶ月間		2021年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	
	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)
預金並びに銀行 及びその他金融機 関からの預り 金	323,117	0.81	296,539	0.78	203,553	0.44
当座、貯蓄及び 定期預金	2,254,428	0.46	2,115,003	0.31	2,263,622	0.30
その他の利付負債	22,756	1.10	21,434	0.19	18,178	1.09
利付負債合計	2,600,301	0.51	2,432,976	0.36	2,485,353	0.32
株主資金* 及び その他の非利 付負債	1,084,500	-	1,160,828	-	1,099,286	-
負債合計	3,684,801	0.36	3,593,804	0.25	3,584,639	0.22

* 株主資金は、当社株主に帰属する資本及び準備金を意味する。

正味受取手数料

(単位：百万香港ドル)	2022年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	2021年12月31日 終了の 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間
貸付手数料	1,769	953	1,793
証券仲介業務	1,388	1,554	2,189
クレジット・カード事業	903	1,145	996
保険	556	795	734
支払サービス	360	377	374
信託及びカストディ業務	341	390	374
ファンド販売	295	307	417
手形手数料	262	302	321
貸金庫	149	155	151
為替	87	61	58
ファンド管理	26	60	101

その他	687	588	608
受取手数料	6,823	6,687	8,116
支払手数料	(1,679)	(1,472)	(1,459)
正味受取手数料	5,144	5,215	6,657

2022年上半期の正味受取手数料は5,144百万香港ドルとなり、前年度比1,513百万香港ドル、すなわち22.7%減少した。かかる減少は主に、市場の投資者心理が弱含みになったことにより、証券仲介、保険及びファンドの販売がそれぞれ36.6%、24.3%及び29.3%減少することとなったことによる。ファンド管理からの受取手数料は、資本市場のボラティリティがファンド投資のパフォーマンスに影響を与えたため、前年度比で74.3%減少した。手形、クレジットカード事業、受託及び保管業務、支払サービス及びローンからの受取手数料は、事業活動の遅れ及び消費者需要の弱まりにより、前年度比で減少した。しかしながら、為替からの受取手数料は、主に東南アジア諸国における移動制限の緩やかな緩和に伴う外貨紙幣需要の増加により、前年度比50.0%の増加となった。手数料費用は、BOCライフの仲介業者及び提携代理店チャンネルの販売数量の顕著な増加により、増加した。

2021年下半期と比較すると、正味受取手数料は71百万香港ドル、すなわち1.4%減少したが、これは主に、保険、証券仲介業務、クレジットカード事業、受託及び保管業務、ファンド管理、手形、支払サービス及びファンド販売からの受取手数料が減少したことによる。しかしながら、ローン及び為替からの受取手数料は増加した。手数料費用は、BOCライフの仲介業者及び提携代理店チャンネルの販売数量の大幅な増加により増加した。

正味トレーディング収益

(単位：百万香港ドル)	2022年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	2021年12月31日 終了の 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間
外国為替及び外国為替商品	4,685	2,561	2,164
金利商品及び公正価値ヘッジ項目	4,071	(12)	(48)
コモディティ	182	72	103
エクイティ及びクレジット・デリバティブ商品	20	116	135
正味トレーディング収益	8,958	2,737	2,354

2022年上半期、当グループの正味トレーディング収益は8,958百万香港ドルとなり、前年度比6,604百万香港ドル、すなわち280.5%増加した。外国通貨スワップ契約の調達収益又は費用を除くと、正味トレーディング収益は前年度比で226.9%増加し、6,676百万香港ドルとなったであろう。これは主に、前年同期の正味トレーディング損失に比べ、当グループが上半期に金利商品及び公正価値ヘッジ項目からの正味トレーディング収益を計上したことによるもので、市場金利の変動によりもたらされる一部の金利商品の時価の変動に起因する。コモディティからの正味トレーディング収益は、主に地金取引からの収益が増加したことにより、増加した。エクイティ及びクレジット・デリバティブ商品からの正味トレーディング収益は、市場の投資者心理が弱含みとなる中、株式関連商品からの実現収益が減少し、前年度比115百万香港ドル減少した。

2021年下半期に比べて、正味トレーディング収益は6,221百万香港ドル、すなわち227.3%増加した。外国通貨スワップ契約の調達収益又は費用を除いた場合、正味トレーディング収益は昨年下半年から226.3%増加したであろう。これは主に、一部の金利商品において、市場金利の変動により時価評価が変動したことによるものである。

純損益を通じた公正価値によるその他の金融商品に係る純利得/(損失)

(単位：百万香港ドル)	2022年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	2021年12月31日 終了の 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間
純損益を通じた公正価値によるその他の金融商品に係る純利得/(損失)	(1,471)	(1,232)	96

2022年上半期、当グループは、前年同期の96百万香港ドルの純利益に比べ、1,471百万香港ドルの純損益を通じた公正価値によるその他の金融商品に係る純損失を計上した。かかる変動は主に、市場の金利変動によりもたらされるBOCライフの負債性証券投資の時価評価額の減少によるものであった。上記のBOCライフの負債性証券投資の時価変動は、その保険準備金の変動により相殺されているが、市場金利の変動によるものであり、これらは正味保険給付金及び請求額の変動並びに負債の変動に反映されている。

2021年下半期に比べ、純損失の増加は主に、市場金利の変動によりもたらされるBOCライフの負債性証券投資の時価の価額の下落に起因していた。

営業費用

(単位：百万香港ドル)	2022年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	2021年12月31日 終了の 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間
人件費	4,605	5,153	4,389
物件費（減価償却及び償却費を除く）	589	653	579
減価償却及び償却費	1,526	1,524	1,515
その他の営業費用	1,106	1,495	1,099
営業費用	7,826	8,825	7,582

	2022年 6 月30日 現在	2021年12月31日 現在	2021年 6 月30日 現在
従業員数（フルタイム当量）	14,220	14,553	14,462

営業費用は、前年度比244百万香港ドル、すなわち3.2%増加し、7,826百万香港ドルとなった。当グループは、その基本的な営業ニーズに応え、戦略的な実行を図るため、効率的な資源配分を追求すると共に、費用と収益のバランスのとれた成長を達成するため、その既存のコスト基盤を最適化した。同時に、当グループは、積極的に低炭素のオペレーショナル・イニシアチブを実行した。また、当グループは、コスト効率を高めるための追加的な要件を満たす内部資源の活用についても検討した。費用の収益に対する割合は28.74%と同業他社と比較しても満足いく水準を維持していた。

人件費は主に、前年同期になされた業績連動報酬の見越額が減少したことにより、前年度比4.9%の増加となった。

物件費及び機器費は、主に情報技術への投資が増加したことにより、1.7%増加した。

減価償却及び償却費は0.7%増加したが、これは主に、無形資産の償却の増加及び物件の減価償却費の増加によるもので、使用権資産及び情報技術の減価償却費の減少の影響以上に相殺された。

その他の営業費用は0.6%増加した。これは主に、パンデミック対策用品、広告及び慈善寄付費用の増加によるものである。

2021年下半期と比較して、営業費用は999百万香港ドル、すなわち11.3%減少した。かかる減少は主に、人件費の減少及び事業プロモーション、慈善寄付、専門コンサルティング及び広告費用の減少によるものである。

貸付金その他の正味減損引当金繰入額

(単位：百万香港ドル)	2022年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間	2021年12月31日 終了の 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 終了の 6 ヶ月間
段階 1	(359)	425	40
段階 2	(316)	(678)	(504)
段階 3	(1,051)	(516)	(733)
貸付金その他の正味減損引当金繰入額	(1,726)	(769)	(1,197)

2022年上半期、当グループの貸付金その他の正味減損引当金繰入額は1,726百万香港ドルとなり、前年度比529百万香港ドル、すなわち44.2%増加した。段階1の減損引当金は、前年同期の40百万香港ドルの正味戻入額に比べ、359百万香港ドルの正味繰入額を計上した。2022年上半期には、パンデミックの第5波が香港経済に及ぼした悪影響、継続する地政学的リスク及び世界中のインフレの高まりを受けて、当グループは予想信用損失モデルのパラメータ値を更新し、その結果、減損引当金正味繰入額が増加した。一方、これらのパラメータ値は、世界の主要国の景気の緩やかな回復に牽引され、減損引当金の正味戻入が生じ、前年同期に改善している。段階2の減損引当金は、前年度比188百万香港ドル減の316百万香港ドルの正味繰入額を計上した。かかる変動は主に、当グループがまん延するパンデミックの救済措置の下、顧客のエクスポージャーから生じる潜在的リスクを考慮した際に、前年同期になされた減損引当金が増加したことによる。段階3の減損引当金は1,051百万香港ドルの正味繰入となり、前年度比318百万香港ドル増加した。これは主に、本年一部の法人貸付金の格付の格下げに応じて新たな損失引当金が計上されたことによる。顧客への貸付金及びその他の勘定の年間信用コストは0.21%で、前年同期より0.06パーセント・ポイント増加した。2022年6月30日現在、顧客に対する貸付金の割合としての当グループのローン減損引当金総額は0.67%であった。

2021年下半期と比較して、当グループの貸付金その他の正味減損引当金繰入額は、主に2022年上半期における予想信用損失モデルのパラメータ値の更新より生じる減損引当金の正味繰入額の増加、特定の法人貸付金の格付の格下げ及びローンの伸びの高まりを反映して、957百万香港ドル、すなわち124.4%増加した。

資産及び負債の分析

下表は当グループの資産構成をまとめたものである。当グループのデリバティブ金融商品の契約額/想定元本及び公正価値については、中間財務書類の注記21を参照のこと。偶発債務、及びコミットメントの各重要なクラスの契約金額、並びに信用リスク加重総額については、中間財務書類の注記36を参照のこと。

資産の構成

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
	金額	%	金額	%
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	436,774	12.1	465,535	12.8
香港特別行政区政府債務証券	212,660	5.9	203,810	5.6
投資有価証券 ⁽¹⁾	1,061,350	29.3	1,167,770	32.1
貸付金その他	1,678,660	46.4	1,597,194	43.9
固定資産及び投資不動産	63,393	1.7	64,163	1.8
その他の資産 ⁽²⁾	168,297	4.6	140,958	3.8
資産合計	3,621,134	100.0	3,639,430	100.0

(注)

1. 有価証券投資及びその他の負債性商品は、純損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び金融資産への投資から構成されている。
2. その他の資産は、デリバティブ金融商品、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分、流動資産及び繰延税金資産から構成されている。

2022年6月30日現在、当グループの総資産は3,621,134百万香港ドルで、前年度末から18,296百万香港ドル、すなわち0.5%減少した。現金及び預金、銀行及びその他金融機関への預け金は、主に銀行との残高の減少により、28,761百万香港ドル、すなわち6.2%減少した。当グループは、その銀行帳簿投資を慎重に管理した結果、証券投資及びその他の負債性商品が106,420百万香港ドル、すなわち9.1%減少することとなった。貸付金その他は81,466百万香港ドル、すなわち5.1%増加し、顧客に対する貸付金は堅実に、81,966百万香港ドル、すなわち5.1%増加し、また貿易手形は878百万香港ドル、すなわち12.1%増加した。

顧客への貸付金

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	金額	%	金額	%
香港で使用されたローン	1,136,079	67.6	1,083,205	67.7
産業界、商業界及び金融業界	622,924	37.1	581,799	36.4
個人	513,155	30.5	501,406	31.3
貿易金融	81,060	4.8	73,611	4.6
香港外で使用されたローン	463,911	27.6	442,268	27.7
顧客への貸付金総額	1,681,050	100.0	1,599,084	100.0

2022年上半期、当グループは、顧客ニーズに注意深く焦点を当てるというその顧客中心の哲学を守りながら、香港、広域湾岸地域及び東南アジアのその三大市場からの機会を獲得した。当グループは、独占的なサービス・ソリューションを提供することで、香港の商業及び中小企業の顧客への支援を強化し、また中小企業を支援する金融救済イニシアチブを開始した。当グループは、住宅ローンの市場におけるその主導的な地位を強化するため、自社のモバイル・アプリケーション「Home Expert」で利用できるサービスを最適化し、また不動産会社及び住宅ローン仲介業者との連携を強化し、その住宅ローン事業の発展に全力を挙げて取り組んだ。当グループはまた、主要産業の資金需要や対象顧客の理解を深めるために、その東南アジア事業体や広域湾岸地域及びアジア太平洋地域のBOCの事業体との連携を強化し、クロスボーダーでの事業優位性を高めることで、地域シナジーによる開発機会を捉えた。当期間中、当グループは、香港 - 澳門のシンジケートローン市場において、引き続き上位のマンドレート・アレンジャーであり続け、また香港の新規住宅ローン総数における首位の市場地位に貢献した。2022年上半期、顧客への貸付金は、IPO資金調達により一部牽引され、81,966百万香港ドル、すなわち5.1%増加し、1,681,050百万香港ドルとなった。香港で使用されたローンは、52,874百万香港ドル、すなわち4.9%増加した。

- ・工業、商業及び金融セクターへの貸付は、不動産開発及び投資、卸及び小売取引並びに製造及び情報技術のローンの伸びを反映して、41,125百万香港ドル、すなわち7.1%増加した。
- ・個人への貸付は、主に居住用住宅ローン及びその他の個人ローンの伸びに牽引され、11,749百万香港ドル、すなわち2.3%増加した。

貿易金融は7,449百万香港ドル、すなわち10.1%増加した。香港以外で使用するローンは、主に中国本土で使用するローンの伸びに牽引され、21,643百万香港ドル、すなわち4.9%増加した。

貸付金の質

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
顧客への貸付金	1,681,050	1,599,084
分類又は減損している貸付金の比率	0.46%	0.27%

減損引当金総額	11,235	9,877
顧客への貸付金に対する減損引当金総額の比率	0.67%	0.62%
居住用モーゲージ・ローン ⁽¹⁾		
- 延滞及びリスケジュールされた貸付金比率 ⁽²⁾	0.02%	0.01%
カード・キャッシング - 延滞率 ⁽²⁾	0.28%	0.23%

	2022年6月30日 終了の6ヶ月間	2021年6月30日 終了の6ヶ月間
カード・キャッシング - 貸倒償却率 ⁽³⁾	1.38%	1.58%

(注) 1 居住用モーゲージ・ローンは、持ち家制度及びその他政府支援の持ち家購入制度に基づくものを含まない。

2 延滞率は、3ヶ月超延滞の貸付金の合計額の貸付金残高総額に対する比率である。

3 貸倒償却率は、クレジット・カード売掛金の期中平均残高に対する期中の償却額合計の比率である。

2022年上半期において、複数の業界は不安定なCOVID-19のパンデミックの状況、継続する地政学的リスク及び上昇する世界的なインフレに照らし、厳しい課題に直面していた。当グループは、資産の質を健全に維持するため、あらゆる種類のリスクのリスク管理体制を積極的に強化すると共に、引き続きそのリスク管理を強化した。2022年6月30日現在、当グループの分類又は減損しているローンは、主に特定の法人貸付金の格下げにより、昨年度末より3,489百万香港ドル増加し、7,810百万香港ドルとなった。

分類又は減損しているローンの比率は、0.46%で、前年度末から0.19%上昇した。居住用モーゲージ・ローンについての延滞及びリスケジュールされた貸付金の合算比率は0.02%であった。2022年上半期のカード貸付金の貸倒償却比率は、前年度比で0.20%減少し、1.38%となった。

顧客預金

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
(単位：百万香港ドル、%を除く。)	金額	%	金額	%
普通預金及び当座預金	296,744	12.4	327,234	14.1
貯蓄預金	1,184,697	49.3	1,194,094	51.2
定期預金及び通知預金	919,168	38.3	809,827	34.7
顧客預金	2,400,609	100.0	2,331,155	100.0

2022年上半期、当グループは、政府当局、公共事業体及び大企業との協力を強化し、またその中・高所得層の顧客基盤を拡大した。同時に、当グループは、クロスボーダーのウェルス管理からの市場機会を捉え、オンライン・アプリケーションやグリーン・デポジットの開始により製品革新を推進し、またそのe-支払及びe-回収、給与支払、現金管理、現金ブーリング及びIPO受入銀行サービスを積極的に拡大した。2022年6月30日現在、顧客預金の総額は、IPO関連ファンドにより一部牽引され、2,400,609百万香港ドルとなり、昨年末より69,454百万香港ドル、すなわち3.0%増加した。要求払預金及び当座預金は9.3%減少した。貯蓄預金は0.8%減少した。定期預金、コール預金及び通知預金は13.5%増加した。CASA比率は昨年度末から3.6%減少し、61.7%となった。

当社株主に帰属する資本及び準備金

(単位：百万香港ドル)	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
株主資本	52,864	52,864
不動産再評価準備金	38,797	38,590

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する準備金	(8,539)	(413)
法定準備金	6,265	6,073
為替換算調整勘定	(1,581)	(1,000)
利益剰余金	207,935	201,885
準備金	242,877	245,135
当社株主に帰属する資本及び準備金	295,741	297,999

当社株主に帰属する資本及び準備金は、昨年度末から2,258百万香港ドル、すなわち0.8%減少し、2022年6月30日現在で295,741百万香港ドルとなった。不動産再評価準備金は、0.5%増加した。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する準備金の欠損額は、主に市場金利の変動の影響により、増加した。法定準備金は、主に顧客への貸付金の伸びに牽引され、3.2%増加した。為替換算準備金は、主に米ドル高に伴う東南アジア事業体の現地通貨建純資産の簿価の評価損により、減少した。利益剰余金は、昨年度末より3.0%増加した。

自己資本比率

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2022年6月30日 現在	2021年12月31日 現在
控除後の連結資本ベース		
普通株等Tier 1 (CET 1) 資本	229,606	224,189
その他Tier 1 (AT 1) 資本	23,476	23,476
Tier 1 資本	253,082	247,665
Tier 2 資本	30,185	30,174
自己資本合計	283,267	277,839
リスク加重資産合計	1,294,797	1,296,153
普通株等Tier 1 (CET 1) 資本比率	17.73%	17.30%
Tier 1 資本比率	19.55%	19.11%
合計自己資本比率	21.88%	21.44%

2022年6月30日現在、CET1(普通株等Tier 1)資本及びTier 1 資本は、それぞれ、昨年度末より2.4%及び2.2%増加した。これは主に、2022年上半期に計上された利益に起因するものである。合計自己資本比率は前年度末より2.0%増加した。リスク加重資産合計(「リスク加重資産」)は、前年度末より0.1%減少した。CET1資本比率は17.73%及びTier 1 資本比率は19.55%で、合計自己資本比率は21.88%となった。当グループは、株主へのリターンのバランスを取りつつ、厳格化する規制要件を満たし、また持続可能な事業発展を支える適切な資本水準を維持するため、その資本計画を適切に管理している。

流動性カバレッジ比率及び正味安定資金調達比率

	2022年	2021年
流動性カバレッジ比率の平均値		
第1四半期	163.65%	134.09%
第2四半期	155.02%	134.20%
第3四半期	該当なし	134.73%
第4四半期	該当なし	146.70%
正味安定資金調達比率の四半期末の値	2022年	2021年

第1四半期	125.22%	124.90%
第2四半期	128.53%	118.50%
第3四半期	該当なし	125.92%
第4四半期	該当なし	126.96%

当グループの流動性ポジションは依然として健全であり、その流動性カバレッジ比率の平均値及びその正味安定資金調達比率の四半期末値は、2022年の最初の2四半期の規制要件を上回っていた。

事業の概況

2022年上半年、当グループは、「BOCHKグループ2021年 - 2025年戦略開発計画」の実施を徹底した。当グループは、その戦略的コミットメントを強化し、香港のコア市場を深く育て、その顧客基盤及び事業基盤を集約し、また事業可能性を実現するため、現地の事業機会を取り込むべく、努力を尽くした。当グループは、中国本土の国家戦略政策から生じる機会を活用し、そのクロス・ボーダー事業を精力的に展開し、オフショア市場でのその事業優位性を発揮し、広東 - 香港 - 澳門広域湾岸地域の革新的政策に参画し、また新たな事業成長の原動力を育成した。その地域サービス能力の一層の強化と商品及びサービスの迅速な提供を目的として、当グループは、人民元の国際化のペースに追いつくとともに、東南アジア全域での地域協力を強化し、地域的な包括的経済連携協定（「RCEP」）の発効から生じる大きな開発機会を捉えた。一方、当グループは、「グリーン・ファイナンス」や「持続可能な発展」の考え方を積極的にその事業及び業務に取り込み、その自己の業務への低炭素・資源効率の取り組みを継続的に実践するとともに、カーボン・ニュートラルの目標をもたらすグリーン・ファイナンスの事業機会を活かし、その持続可能性に連動した融資事業を積極的に推進し、顧客のグリーン・トランスフォーメーションへのニーズに応える多角的な低炭素製品やサービスを提供している。当グループは、総合的なデジタル・バンキング・サービスを提供するために、その技術基盤の中核となるサポート能力を集約し、またその総合的なサービス能力を向上させるために、統合的なビジネス・プラットフォームや協働メカニズムの開発を強化した。さらに、当グループは、その戦略計画の実施を強力にサポートするため、そのリスク管理において「ボトムライン」の考え方を堅持し、またその人材、文化及び業務手順の改善に不断の努力を払った。

事業セグメント別業績

事業セグメント別税引前利益

(単位：百万香港ドル、%を除く。)	2022年6月30日 終了の6ヶ月間		2021年6月30日 終了の6ヶ月間	
	金額	%	金額	%
個人向け銀行業務	3,079	17.7	3,652	22.6
法人向け銀行業務	5,493	31.6	6,713	41.6
資金為替業務	7,554	43.5	5,141	31.8
保険	371	2.1	513	3.2
その他	892	5.1	134	0.8
税引前利益合計	17,389	100.0	16,153	100.0

(注) セグメント情報のさらに詳しい内容については、「第6 - 1 中間財務書類」に記載の中間財務情報に対する注記39を参照のこと。

個人向け銀行業務

財務実績

2022年上半期における個人向け銀行業務の税引前利益は、主に正味受取利息が前年度比573百万香港ドル、すなわち15.7%減少し、3,079百万香港ドルとなった。これは主に、正味受取手数料の減少及び正味減損引当金繰入額の増加によるもので、正味受取利息の増加により一部相殺された。正味受取利息は15.5%増加したが、これは主に、預金スプレッドの改善と相まって、CASA預金及びローンの平均残高が増加したことによるものである。正味受取手数料は22.2%減少したが、これは主に市場の投資者心理が弱含みとなったことによるもので、株式市場において取引高が減少し、それ故証券仲介及びファンド販売からの受取手数料が減少することとなった。正味減損引当金繰入額は、主に予想信用損失モデルのパラメータ値が更新され、減損引当金が増加したことにより、前年同期比44百万香港ドル増加し、111百万香港ドルとなった。

事業活動

持続可能な開発を追求し、多様なグリーン・ファイナンス商品及びサービスを開始

低炭素社会への移行を目指す市場動向に合わせ、当グループでは、持続可能な開発とスマートな生活を推進するため、グリーン・ファイナンスの開発機会を捉え、グリーン・ファイナンス商品及びサービスを充実させた。グリーン投資やESG商品に対する市場の関心や顧客の関心の高まりに応え、当グループではHKSAR政府のリテール・グリーン・ボンド発行を全面的に支援し、モバイル・バンキングを通じた香港初のリテール・グリーン・ボンド取引プラットフォームを導入し、予約高と顧客数の両方で市場第1位となった。当グループは、香港初のグリーン・パーソナル・ローンのパイオニアとなった。当初は、環境に優しい輸送手段の導入を促すため、電気自動車を購入する顧客に対して優遇ローンを提供した。また、「グリーン・モーゲージ・プラン」を拡充し、民間デベロッパーや政府の助成金を受けた住宅プロジェクトの中から、環境に優しく、BEAM プラス・プラチナ又はゴールドの認定を受けたすべての物件について、その新規購入又は中古購入に適用した。さらに、当グループは、香港グリーンビルディング評議会の銀行業界初のプラチナ・パトロン・メンバーとなり、グリーンビルディング、低炭素生活、より環境に優しい未来をさらに推進するための取組みを強化した。

オンラインとオフラインの利点を最大限に発揮し、香港の中核市場に注力

当グループは、デジタルバンクへの発展を加速させ、革新的な技術を活用してオンライン・サービス機能を強化し、継続的かつ効果的な事業運営を実現した。2022年6月末現在、当グループの電子プラットフォームを利用する顧客の数は、前年度末と比較して増加した。当グループは、主力商品の市場における優位性を強化しており、顧客預金は安定した伸びを見せ、住宅ローンの新規貸付総件数では市場トップの地位を維持しており、また、特に外国為替取引、定期預金、振込関連で堅実な伸びを記録するなど、モバイル・バンキング・プラットフォームによる取引件数も前年同期比で増加した。オンライン保険では、生命保険会社の幅広い商品ラインアップをプラットフォームで提供することで、市場トップの座を維持することができた。また、顧客体験の向上を図るため、投資ポートフォリオ全体の見直しや債券のセカンダリー取引を可能にする機能を追加するなど、オンライン投資サービスの機能を強化した。また、モバイル・アプリケーション「Home Expert」は、ブロックチェーン技術を不動産評価に応用することで最適化され、当期中の99%の評価レポートに利用された。2022年度上半期におけるオンライン住宅ローン申込みの月平均受付件数は、2021年度同期比で約7.3倍増加した。同時に、当グループはパンデミック時の市場の変化を注意深く監視し、住宅ローン元本モラトリアム計画の申請期限をさらに延長するなど、HKSAR政府及びHKMAが導入した様々な金融支援策や救済措置を継続して支援し、それらに参加し、パンデミックの影響を受けた個人顧客の資金繰りの圧迫を緩和するのに役立てた。当期間中、BOCHKは、メトロ・ファイナンスが主催する「2022年香港リーダー

ズ・チョイス」において、「不動産購入計画及びモーゲージ・サービスの最優秀ブランド - バンキング・ソリューション」並びに「証券サービス及び投資銀行サービスの最優秀ブランド」を受賞した。

付加価値サービスの充実と顧客の総合的ニーズへの対応

当グループは引き続きプレミアム・ブランドを推進し、投資、財務、資産運用のニーズにより良く応えるため、電子チャネルを通じた米ドル建ての個人向けグリーン預金、全く新しい「BOCプライベートカード」、富裕層顧客専用の個別住宅ローン相談サービスなど、ハイエンド顧客向けの専用商品及びサービスを強化してきた。その結果、2022年6月末の富裕層顧客数は前年度末比で2桁の成長率を記録し、顧客基盤がさらに拡大した。一方、2022年5月より、若い顧客層を対象とした新ブランド「Banking TrendyToo」を導入した。これは、「Chill Banking+」、「Happy Spending+」、「Smart Investing+」、「Cool Living+」の4つの軸からなり、多様で24時間365日のサービスと、「Trendy Banking」実践についての簡単なヒントを提供することで、若い顧客の経済的目標の達成を支援することを目的としている。2022年6月末現在、10,000人以上の新規顧客を獲得した。また、エコフレンドリーなクレジットカード「BOCチルカード」を開始し、若い顧客にグリーン消費への参加を呼びかけるため、指定加盟店での利用で10%のキャッシュバック、モバイル決済やオンライン利用で5%のキャッシュバックを提供することとした。当期中、BOCHKはアジア・バンカーから「香港で最も選ばれている主要リテール銀行」に選出された。

当グループのプライベート・バンキング事業は安定した成長を維持した。グループ内の他の事業部門や東南アジアの事業体との連携を強化し、富裕層顧客やファミリーオフィスに専門的なプライベート・バンキング・サービスを提供することで、サービスチェーンを最適化することができた。また、グリーンファイナンスやESG基準を商品やサービスの設計に取り入れることで、プライベート・バンキング事業の高品質で持続可能な開発を促進した。さらに、プライベート・バンキング・サービスと取引プラットフォームを強化するため、デジタル・トランスフォーメーションを継続的に推進した。同時に、プロセスの自動化とデジタル化を加速させ、サービスモデルを革新し、商品ラインアップを充実させた。2022年6月末現在、当グループのプライベート・バンキング運用資産は前年度末比で2.4%増加した。

クロスボーダーにおける優位性の確立と人民元事業の基盤強化

パンデミック時に本土の支店に直接出向き銀行口座の問題を処理することができなかった香港の顧客が遭遇した困難に対応するため、当グループは本土の銀行口座情報を遠隔で更新し、休眠中の本土の銀行口座を再有効化する有用な措置を導入した。2022年6月末時点で、広域湾岸地域口座の累積開設数は185,000を超え、前年度末から着実に増加した。当グループは、提供商品の継続的な拡大、関連ワークフローとオンライン・サービス・モデルの最適化により、その中国銀行クロスバウンダリー・ウェルス・マネジメント・コネクト・サービスの顧客体験を高めており、サウスバウンド・サービスとノースバウンド・サービス両方の口座開設数の合計は、2022年6月末時点で香港のトップクラスにランクインした。人民元建て商品に対する需要の高まりに応え、また、顧客の投資や資産管理のニーズを満たすため、当グループは人民元建てビジネスにおける優位性を活かし、証券、ファンド、生命保険、定期預金、外国為替など様々な人民元建て商品やサービスを包括的に提供する一連の「RMB One」パッケージを導入した。この間、BOCHKは再びアジアマネーの「広域湾岸地域における最優秀中国銀行」に選ばれ、また同誌により「ウェルス・マネジメント・コネクト最優秀中国銀行」にも選ばれており、さらに、メトロ・ファイナンス主催の「2022年香港リーダーズ・チョイス」で「ウェルス・マネジメント・コネクト・スキーム優秀ブランド賞」を受賞した。

法人向け銀行業務

財務実績

法人向け銀行業務の税引前利益は5,493百万香港ドルとなり、前年度比1,220百万香港ドル、すなわち18.2%の減少となった。これは主に、正味減損引当金繰入額の増加に起因する。減損引当金控除前正味営業利益は1.3%増加した。正味受取利息は、預金スプレッドの改善がローンスプレッドの縮小により相殺されたため、前年同期からほぼ変更はなかった。正味受取手数料は、ローンや専門的サービスからの手数料収入が増加する一方、手形並びに受託及び保管サービスからの手数料が減少したことにより、前年同期比でほぼ同水準となった。正味トレーディング収益は、顧客取引からの為替差益が増加したことを主因とし、14.6%増となった。正味減損引当金繰入額は、一部法人向け貸付金の格下げと予想信用損失モデルのパラメータ値が更新されたことで正味減損引当金繰入額が増加したことを主因とし、前年度比1,244百万香港ドル増の1,590百万香港ドルとなった。

事業活動

総合的なサービス機能強化の継続とグリーンで持続可能な開発の推進

当グループは、顧客中心の事業理念を堅持し、専門的かつ総合的なサービスに対する顧客の包括的なニーズに応えるべく、事業変革の進化を引き続き進めた。また、事業環境の変化に積極的に対応し、市場機会をとらえ、香港、広域湾岸地域及び東南アジアの複数の主要プロジェクトへの支援を強化した。その結果、当グループは香港及び澳門のシンジケートローン市場において引き続き上位の指定幹事会社であり、また市場に大きな影響力を持つ複数の債券発行を引き受けることができた。また、IPOメイン受入銀行として、メインボードにおける上場数及び資金調達総額で市場トップシェアを維持した。当グループはさらに、貿易金融、支払・決済、資金為替センター業務を含む主要事業における発展をさらに推進し、キャッシュ・プーリング事業では引き続き先導的地位を維持した。その高度に専門的な卓越したサービスが評価され、鉄道輸送機器サプライヤーのために立ち上げられた海外資金為替センター及びグローバル・キャッシュプーリング・プロジェクトは、トレジャリー・マネジメント・インターナショナルから「ベスト・キャッシュプーリング・ソリューション - 高く推奨」賞を、地元の小売チェーン企業と協力した国内キャッシュプーリング・プロジェクトは明報から「キャッシュマネジメント・ソリューション優秀賞」を受賞するなど、数多くの顧客コラボレーションが専門メディアグループから表彰された。

当グループでは、持続可能な開発理念を育みながら、顧客の持続可能なビジネス・モデルの確立とグリーン開発目標の達成を支援し奨励するため、グリーン・アドバイザリー・サービス、グリーン・ローン契約、グリーン定期預金、グリーン・ボンド発行、法人顧客向けグリーン・キャッシュ・マネジメントサービスを始めとするグリーン・ファイナンス商品及びサービス群を絶えず拡充し、改良している。2022年6月末時点で、当行のグリーン及び持続可能性関連の融資残高は前年末比で50%増加し、また、2022年度上半期、新たに引き受けたESG関連債券の発行額は前年同期比71%の伸びとなった。当グループは、「持続可能でスマートな生活」をテーマとするグリーン・ボンドを2年連続で発行し、発行総額は20億香港ドル、期間は2年であった。調達資金は、再生可能エネルギーやグリーンビルディングなどの産業の発展を促進する適格な低炭素インフラ・プロジェクトへの融資や借り換えに使用された。BOCHKとS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広東・香港・澳門の広域湾岸地域の上場企業を対象とした初の気候変動インデックスである「S&P BOCHK 中国、香港、広域湾岸地域ネットゼロ2050年気候移行インデックス」を開始した。これは、対象地域の企業が様々な脱炭素目標を達成することを奨励し、低炭素経済への移行を促進し、投資コミュニティにコスト効率の良い分散投資ツールを提供し、カーボンフットプリントがより小さい企業に対しより多くの資本流入を促すという目的で作られた。BOCHKは、持続可能な開発を促進する取組みが認められ、メトロ・ファイナンスが主催する「2022年香港リーダーズ・チョイス」において、「グリーンで持続可能なコーポレート・バンキング・サービス優秀賞」を受賞した。

商業顧客及び中小企業顧客への金融支援の強化と包摂金融の促進

当グループは、企業としての社会的責任を果たすとともに、香港の商業顧客及び中小企業顧客に対する金融支援をさらに強化することに引き続き取り組んだ。また、セクター別のデジタルサービス機能の強化により、顧客のニーズを的確に捉え、カスタマイズされた金融ソリューションの提供に取り組んだ。香港におけるパンデミックの第5波を受け、当グループは、中小企業が経営環境の変化に対応し、困難な時期を共に乗り切るための金融サービスの取組みをさらに強化した。これには、香港抵当公社の中小企業金融保証制度に基づく信用保証商品及び特別100%ローン保証制度、並びにHKMAの事前承認済み元本支払遅延制度への積極的かつ継続的な支援が含まれる。中小企業の資金調達における課題を軽減し、顧客体験を向上させるため、当グループは、商業データを利用して信用評価を容易にするHKMAの商業データ交換プロジェクトに積極的に取り組み、また、信用承認プロセスにおいてBoC Bill取引データを利用できる「BOCHK Bill Merchant Loan Programme」を開始するなど、中小企業のローン申請プロセスの簡素化と承認プロセスの効率化の向上に努めた。継続的に質の高い中小企業サービスを提供する取組みにより、当グループは、香港中小企業一般商工会議所から15年連続で「最高中小企業パートナー賞」を受賞した。

シナジーの利点を最大限に発揮し、地域事業の開発を加速

当グループは、主要産業及びターゲット顧客の資金需要をより良く理解し、具体的な事業シナジーを実現するため、広域湾岸地域におけるBOC機関との連携を深め、政策や計画に関する調査と分析を強化した。当グループは、政策から生じる機会に合わせ、多様な商品とサービスを提供することで、広東・香港・澳門広域湾岸地域、長江デルタ地域、北京・天津・河北地域などの主要地域に所在する革新的技術企業の発展を積極的に支援した。また、HKSAR政府による北方都市圏の開発計画から生じる機会を積極的にとらえ、新たな事業成長の原動力を育成している。人民元の国際化の機会を捉え、当グループは、相互市場アクセス・スキームの下で人民元ビジネスを推進し、革新的な人民元商品を拡充し、「eTradeConnect」、「Contour」、「Effitrade」などの大型ブロックチェーン貿易金融プラットフォームにおける人民元の適用機能を強化し、主要顧客セグメントと地域ビジネスの発展において堅実な進展を達成するとともに、オフショア人民元ビジネスにおける主導的地位を維持した。

東南アジア事業については、当グループでは事業統合の概念を堅持し、RCEPの成立に伴うアジア太平洋地域全体の経済・貿易パートナーシップの強化から生じる機会を捉えた。「一帯一路」プロジェクトや「グローバル展開」プロジェクトの発展に重点を置きながら、アジア太平洋地域のBOC事業体や、同地域の法人顧客との連携を強化した。また、東南アジアの地域シンジケート・プロジェクトを積極的に主導又はかかるプロジェクトに参加し、東南アジアの工業団地プロジェクトにおいて堅実な進展を遂げた。持続可能な開発というコンセプトを実現するため、東南アジア地域におけるグリーン・ファイナンスの開発を推進した。ピエンチャン支店は、ラオスで初の認証されたグリーン預金を開始した。マニラ支店は、共同主幹事及び事務主幹事として、フィリピン政府による22億5,000万米ドルのソブリン債の価格決定と発行を支援したが、それには、10億米ドルの初のグローバルESG債が含まれている。当グループは、インテリジェント・グローバル・トランザクション・バンキング（iGTB）プラットフォームを東南アジア8カ国に拡大し、同一銀行内での送金、国内銀行間送金、国際送金サービスを始め様々なオンライン取引に対応できるようにするなど、地域商品の提供を継続的に最適化している。さらに、法人顧客向けに総合的なオンラインサービスを提供するため、複数通貨での給与計算サービスを引き続き提供し、また、東南アジア地域の様々な決済サービス・ゲートウェイをサポートした。これらすべてが、地域における当グループの管理能力と法人向け銀行業務における競争力の大幅な向上に寄与した。

保管及び信託事業の着実な展開

当グループは金融機関顧客と新規事業を積極的に開拓するとともに、その事業を拡大するためBOCの海外支店との共同マーケティング活動を強化した。その結果、2022年6月末時点のカストディアン顧客数は前年度末比で7%増を記録することができ、法人及び機関投資家の預かり資産総額は6,200億香港ドル超となった。当グループは、法人向け信託及び代理業務について引き続き中国の投資会社との業務提携を深め、債券市場からの資金調達において顧客を全面的に支援した。ボンドコネクト・カンパニー・リミテッドから5年連続で「ボンドコネクト・トップ・カストディアン」賞を受賞した。

BOCI-プルデンシャル・トラスティ・リミテッド（「BOCI-プルデンシャル・トラスティ」）は、収入源の多様化に継続的に取り組み、多数の大企業から複数のORSOスキームの事務代行会社に任命された。また、退職金制度及び資産管理デジタル・プラットフォームの最適化を継続し、アップグレードされた「BOC-Prudential Easy Choice e-Form」モバイルアプリケーションを展開した。2022年6月末現在、MPF受託資産残高は760億香港ドルに達し、引き続き香港でトップクラスにランクされている。BOCI-プルデンシャル・トラスティは、ユニット・トラスト及びファンド管理業務において、当グループの大口機関投資家の大規模なファンドの立ち上げを積極的に支援し、投資マネージャーと連携し私募オープンエンド・ファンド会社を設立し、また、日々発生する配当金をサブファンドに再投資できる初の非マネー・マーケット・ファンドを立ち上げた。また、クロス・バウンダリー・ウェルス・マネジメント・コネクトからのビジネス機会の可能性を積極的に検討し、特別目的取得会社（「SPAC」）向けに保管業務及びエスクロー・サービスを提供した。当期において、BOCI-プルデンシャル・トラスティは、MPFレーティングスが主催する「2022年MPFアワード」で7つの賞を、メトロ・ファイナンスが主催する「2022年香港リーダーズ・チョイス・アワード」で再度「MPFオンライン・プラットフォーム優秀ブランド賞」を、Refinitivが主催する「2022年リッパー・ファンド・アワード香港」においてそのファンドに対する数々の賞を、受賞した。また、当グループは、香港社会服務会が主催するケアリング・カンパニー・スキームにおいて「ケアリング・カンパニー（思いやりのある企業）」に選ばれた。

資金為替業務

財務実績

資金為替業務の税引前利益は、前年度から2,413百万香港ドル、すなわち46.9%増加し、7,554百万香港ドルとなった。これは主に、正味トレーディング収益の増加によるもので、市場金利の変動に伴う一部金利商品の時価評価の変動及び外国為替スワップ契約からの純利益の増加に起因するが、その他金融資産における純損失及び資金調達コストの増加による正味受取利息の減少により、一部相殺された。

事業活動

取引能力の継続的な充実とグローバル市場事業の着実な推進

当グループはトレーディング業務において、市場動向を注視しながら積極的に事業開発機会を捉えることで、安定した成長を実現した。資金為替業務では、デジタル・トランスフォーメーションとテクノロジーの進化を引き続き推進し、オンライン・サービシングとトランザクション・プロセッシングの機能を大幅に向上させ、顧客ビジネスにおいて十分な成果を達成できた。一方、東南アジアの各事業体においては、事業単位でのマネジメントを進めた。東南アジア地域で提供する資金為替業務商品の種類を増やし、顧客向けの商品ソリューションを積極的にカスタマイズすることでサービスの質を常に向上させ、地域事業において十分な成績を維持することができた。同時に、当グループは、アジア太平洋地域のBOC事業体との連携も継続した。当期中、BOC東京支店による世界初の東京翌日物平均金利（TONA）を新しいベンチマークとする日本円変

動利付債の発行や、BOCシンガポール支店によるグリーン固定利付債の価格設定プロジェクトを支援し、また、BOC東京支店及びBOCシドニー支店との外国為替スワップ取引を実行した。

クロスボーダー事業の深さと幅を拡大し、人民元資金為替業務における強固なフランチャイズを強化

2022年度上半期の香港人民元決済銀行の決済総額は192兆人民元、前年比7.6%増となり、力強い成長を維持した。当グループは人民元関連商品の革新と促進を継続的に推進し、オフショア人民元市場の開拓に重点を置いており、その結果、人民元取引事業は十分な成長の勢いを記録した。地域間シナジーの強みを活かし、現地顧客のビジネスの可能性を引き出すことができた。ホーチミン市支店では、ベトナムの同業者との間で大規模な米ドル・人民元両替とクロスボーダー送金が成立した。ピエンチャン支店及びブルネイ支店では、それぞれ初めて人民元取引関連業務を開始した。マニラ支店は、2022年度上半期にクロスボーダーの人民元決済量で前年比10.5%の成長を達成したが、これはフィリピン市場における市場シェア83%超に当たる。当グループでは中国とインドネシアの二国間現地通貨決済（「LCS」）協定を積極的に支援し、ジャカルタ支店のLCS関連取引量と人民元給与直接送金業務量は現地同業者の間で一位となった。当期間中、BOCHKは、CIPS カンパニー・リミテッドより複数の事業分野において「優秀参加企業」に選定された。

堅実かつリスクを意識した投資戦略の採用とグリーン・ファイナンスの推進

当グループは、バンキング・ブック投資について慎重な運用を継続し、世界的な金利の調整を注視した。金利上昇局面では市場のボラティリティに積極的に対応し、リスクの管理には先手を打つとともに、確定利付投資の機会を窺ってリターンの向上に努めた。同時に、グリーン・ファイナンスのイノベーションを促進するための取組みも強化した。これは、非グリーンな米ドル建て債券を相手方に担保として提供し、取得した香港ドル資金を持続可能な建築プロジェクトを支援するグリーン・ローンにリンクさせるというもので、当グループの初のグリーンレポ取引となった。

市場機会を積極的に捉え、資産運用事業を着実に展開

世界の資本市場が不安定な中であって、BOCHKアセット・マネジメント・リミテッド（「BOCHK AM」）は、顧客の投資機会を積極的に発掘して捉え、ポートフォリオの資産配分を適切に維持し、また、投資・調査能力を強化することにより、安定した事業展開を推進した。BOCHK AMでは、開発に関するESGの考え方を育み、社内の方針及び業務フローの整備を進めるとともに、気候変動リスクをリスク管理体制に組み込むなど、関連するリスク管理の向上を図った。また、ミドルオフィスとバックオフィスのサービスシステムを改善し、より良い顧客体験を提供できるよう、業務システムのデジタル化と顧客サービス手順の最適化を継続的に推進した。その専門性が認められ、BOCHK AMはアジア・アセット・マネジメントによる「2022年ベスト・オブ・ベスト・アワード」において、「ベスト・チャイナ・ファンド・ハウス」と「ベスト人民元マネージャー」を受賞し、また、BOCHK・オールウェザー・ESG・マルチアセット・ファンドは、香港中国資産運用協会とブルームバーグが共催する2021年オフショア中国ファンド賞で「最も革新的な商品-ミューチュアルファンド」賞を受賞した。

保険

財務実績

2022年度上半期、当グループの保険部門は保険料総額で前年度比10.5%増の15,388百万香港ドルを計上した。標準新保険料は前年度比5.1%増の6,604百万香港ドルとなった。当グループは付加価値の高い新商品を積極的に推進しており、新規事業は前年比で84.0%増加し、964百万香港ドルとなった。しかしながら金融市

場のボラティリティにより投資収益は減少した。その結果、税引前利益は前年度比27.7%減の371百万香港ドルとなった。

事業活動

マルチチャネルによる中高級顧客の開拓とデジタルチャネルのリーチ拡大

BOCライフは、中高級顧客基盤を継続的に拡大した。富裕層向けプライベートバンキング、中国銀行による仲介、独立系大手金融アドバイザーという3本の包括的なアプローチにより、BOCライフは中高級顧客層の保険商品に対する需要機会をうまく捉え、着実に事業を発展させた。また、マルチチャネルによる開発戦略を強化するため、提携代理店の人員を拡大し、ブローカーチャネルで提供する商品とサービスを充実させるなど、複数の施策を講じた。e-チャネルの範囲を拡大し、また、Livi Bankの保険代理店免許の取得や、liviモバイル・アプリケーションを通じた「貯蓄型保険3年プラン」の発売を支援し、市場から好評を博した。

ESG及び持続可能な開発に向けた取組みを積極的に推進

BOCライフは、ESGの取組みの支援に引き続き尽力している。健康とウェルネスに対する意識を高め、顧客の健康的なライフスタイルを促進するため、「リブ・ヤング」リワード・プログラムを引き続き推進した。慈善団体との協力を強化し、地域社会のニーズに応え、社会的責任を果たした。当期中、BOCライフは「リブ・ヤング・チャリティ・チャレンジ」というアプリ内キャンペーンを開催し、香港聖公会福利協会の社会事業がパンデミックと戦うのを支援し、草の根コミュニティの家族に寄付するなど、慈善活動のために顧客が共通の目標を達成することを奨励した。また、BOCライフは、COVID-19の迅速抗原検査キットを社会事業セント・ジェームズ・セトルメントに寄贈し、抗パンデミック用品を必要とする人々を支援し、香港の社会福祉団体が結成した共同タスクフォースを通じて、1,000以上の高齢者及び障害者向け居住ケアサービス・センターの4万人以上の有資格スタッフに無料の生命保険サポートを提供した。BOCライフは、環境専門家や社会的企業との協力により、共有価値の創造に向けた取組みを強化し、ESGをテーマにした多くの企業慈善活動が業界内で高く評価され、賞や栄誉を獲得した。

生命保険におけるマーケット・リーダーの地位を堅持し、質の高いサービスの認知を獲得

BOCライフは、香港の生命保険セクター及びe-チャネルを通じた販売においてその主導的な地位を維持し、また人民元保険において引き続きマーケット・リーダーの地位を維持した。BOCライフは、そのサービスの卓越性と専門性が認められ、明報主催の「2022年ブランド価値に関する優秀金融賞」の「地域貢献優秀賞」、アカデミー・オブ・インタラクティブ・アンド・ビジュアル・アーツが主催する「第28回年間コミュニケーション賞」の優秀賞、ジョブマーケットによる「2021年雇用主賞」を含む、多くの現地及び地域の賞を受賞した。

東南アジア事業

当グループは、その東南アジア事業において質の高い事業を展開するため、引き続き地域における統合的発展の取組みを進め、事業単位での運営を追求した。RCEPの成立を機に、当グループは、地域の事業機会を捉えるとともに、世界で最も人口の多い自由貿易圏であり、最大の経済取引規模と潜在力を有する東南アジア市場の発展に努めるため、地域事業のシナジー・メカニズムを積極的に導入し、多層的かつ部門横断的な事業連携を強化した。2022年は、中国とASEANの包括的な戦略的パートナーシップの始まりを意味するだけでなく、世界がポストパンデミックにおける経済回復に向けて前進する出発点であることを意味する。2022年

度上半期、当グループは引き続きシナジー効果を最大限に活かし、同地域における製品提供を絶えず最適化し、地域における運営能力と競争力を向上させた。東南アジアの各事業体は、現地市場において主流の外資系銀行となることを目標に、サービスの質と効率を着実に向上させた。

地域事業ネットワークの整備を拡大し、絶えず東南アジア事業体の経営を最適化

当グループは、地域運営モデルを継続的に実施し、地域事業体の運営を向上させ、統合的な地域開発を強化し、事業開発における東南アジア事業体の主体性を高めるため、市場別戦略を採用した。BOCタイ、BOCマレーシア、マニラ支店がそれぞれ人民元によるオンラインの給与直接送金サービスを開始するなど、地域サービス力を継続的に強化した。また、東南アジアの各事業体のデジタル化と効率化を加速させる一方、現地顧客のオンライン決済体験の最適化に引き続き取り組んだ。プノンペン支店は、カンボジアの中国系銀行として初めて、クロスボーダーのUnionPay(銀聯)QR決済をサポートし、クロスボーダーのBOCHK個人口座開設サービスを開始した。タイ中央銀行とマレーシア中央銀行が共同で開始したクロスボーダーのQRコード決済システムから生じる機会を捉え、BOCタイは24時間365日リアルタイムの資金移送とQRコード送金サービスを展開し、また、BOCマレーシアはリアルタイム・リテール・ペイメント・プラットフォーム（「RPP」）及びリアルタイム金融プロセス交換（「FPX」）決済サービスを導入した。同時に、東南アジアの5つの同業銀行がクロスボーダー銀行間決済システム（「CIPS」）の間接参加者資格を申請することを支援し、フィリピン及びマレーシアの同業銀行の人民元口座開設に参加し、また、タイの現地証券会社の適格外国機関投資家（QFII）資産向け保管事業の獲得に成功した。ブルネイ支店のクロスボーダー金融事業及びクロスボーダー人民元決済量は大幅な伸びを示し、現地市場の同業他社を主導する地位を維持した。当期中、当グループは、ジャカルタ支店のセントラルパーク出張所（旧称「メラワイ出張所」）の移転と業務開始を完了し、その他の支店の移転も計画通りに進めた。東南アジア地域事業のさらなる強化のため、当グループは、広西チワン族自治区南寧市の地域オペレーション・センターへの地域事業の集中化を着実に進め、移転を徐々に加速している。

当グループの東南アジア事業体^{*}は着実な事業成長を記録した。2022年6月末現在、顧客からの預金及び顧客への貸付金は、それぞれ67,291百万香港ドル及び54,349百万香港ドルとなり、外国為替レートの影響を除き、昨年度末に比べ、6.8%及び3.0%増加した。純金利マージンの改善と外国為替業務による収益の増加により、減損引当金繰入前正味営業利益は、外国為替レートの影響を除き、前年度比22.8%増の1,507百万香港ドルとなった。2022年6月末現在、不良債権比率は2.53%となり、2021年度末から0.14ポイント上昇した。

^{*} BOCタイ、BOCマレーシア、ホーチミン市支店、マニラ支店、ジャカルタ支店、プノンペン支店、ビエンチャン支店、ブルネイ支店及びヤンゴン支店の9東南アジア事業体を指す。減損引当金繰入前正味営業利益並びに顧客からの預金及び貸付金残高は、香港財務報告基準に従い作成された連結データを表す。不良債権比率は、現地の規制要件に従い算出されている。

厳格なリスク管理に継続的に取り組み、地域の能力を強化

当グループは、パンデミックの間もその地域リスク管理の強化を継続した。「防衛3ライン」の管理メカニズムの実施を順守し、当グループの東南アジア事業体に専門的な助言を提供した。継続するパンデミックが東南アジア事業体やそれぞれの市場にもたらす影響を監視し、定期的に評価し、強固なリスク管理の確保と安全運営の維持に向けた対抗策を講じた。また、当グループはその東南アジア事業体の信用リスク管理をさらに強化するため、各事業体の信用スキームを慎重に調整し、信用ポートフォリオの構成と質を定期的に監視、最適化し、また、時々のリスク見直しと不良債権の評価・再編・回収を強化することにより、資産の質の安定を確保し、事業展開とリスク管理の相乗効果を高めることに努めた。さらに、当グループでは、東

南アジア事業体の運営が確実に現地の規制要件を遵守するものであるよう、市場リスク、金利リスク及び流動性リスクに関する各事業体のリスク管理能力を継続的に強化しており、また、コンプライアンス、マネー・ロンダリング対策及び不正防止面でのリスク管理及び制御能力をさらに強化するために、システム及び技術面でのアップグレードを活用した。

世界銀行の予測によると、ワクチン接種率の上昇とパンデミック抑制策の緩和により、ほとんどの東南アジア諸国はより堅調な経済回復を経験することが見込まれる。東南アジア地域の全体的な見通しは、今後多くの開発機会が見込まれる中、依然として良好である。二国間包括的戦略パートナーシップが確立されることにより、中国と東南アジア諸国がRCEP、インフラの相互接続及びデジタル経済など様々な分野で協力する上で、多大な事業機会と大きな可能性が創出されることになるであろう。

デジタル・トランスフォーメーションの進展

2022年度上半期、当グループは高品質で持続可能な発展を促進するため、技術基盤のコアサポート能力を継続的に向上させ、デジタル変革を推進し、ワークフローを最適化する強固なメカニズムを構築した。当グループのデジタル変革5カ年計画に沿って、顧客中心主義を堅持し、データ、インテリジェンス、エコロジを原動力とするデジタル変革を深化させた。また、エコロジカルでオープンなシナリオベースの銀行サービスの開発を促し、商品とサービスを統合し、シームレスなプロセスを提供した。同時に、デジタル化に関する方針と体制を整備し、アジャイル手法の最適化、技術力の強化、デジタル人材の養成、革新的な文化の育成を行い、顧客に高品質のデジタルなサービスと体験を提供するとともに、長期的な発展のための強固な基盤を構築した。

オープンバンキングの積極的な展開と電子決済事業の拡大

当グループは、連携による相互成長を達成するため、オープンバンキング・サービスを積極的に推進し、多様な顧客グループや生態系を利用して革新的な事業モデルを構築し、オープンバンキングのエコシステムを統合し、データの相互接続を加速した。様々な顧客の要件に対応するため、法人及び個人顧客向けオープンAPIアプリケーションの第3フェーズを開始し、100以上のオープンAPIを導入しており、そのピーク時の利用件数は前年比291%増と大幅に増加した。また、既存の法人顧客に対し、決済、サプライチェーン、照会、代金回収、資金為替業務、ファクタリングを始めとする様々なサービスや業務を対象に、100を超える法人向けAPIを導入した。その結果、APIの数量において市場をリードする地位を獲得し、法人顧客のユーザー体験を向上させることができた。住宅購入、教育、ウェルネスなどの主要エコシステムを含むシナリオベースのアプリケーションに革新的なフィンテックを使用することで、現地市場における金融サービス市場拡大を強化できた。香港グリーンビルディング評議会と共同で開催した教育活動を通じて、グリーンビルディングの推進と低炭素生活の推奨に向けた取り組みを進めた。モバイル・アプリケーション「Home Expert」のダウンロード数は約15万件（前年度末比6.1%増）で、同アプリケーションによる住宅ローンの即時申込み件数は当期中約7,000件に達した。教育エコシステム分野では、ユーザーの定着率を高めるとともに、すべてのステークホルダーとの関係を深化させ、マーケットシェアの拡大に努めた。当期中の大学における電子決済の取引件数は18万件に達し、協力機関として17事業体、21校が追加された。ウェルネス・エコシステムについては、2022年6月末時点で、リワードプログラム「リブ・ヤング」の利用者数が5万人を超え、外部パートナーは50社に達した。当グループは、革新的な技術を継続的に使用し、デジタル決済を行う際と受け取る際に顧客と加盟店が容易かつ便利に利用できるよう、個人消費と事業モデルにおける最新のデジタル化トレンドに合わせるなど、現地市場におけるモバイル決済の発展に貢献した。当期、BoC PayはHKSAR政府の消費バウチャー制度（フェーズII）（以下「CVS」）の運営会社の1つとして参加し、顧客に様々なリベートやプロモーションを提供するとともに、BoC Bill加盟店への統合決済サービスを提供して、中小企業のデジタル変

革を促進し、CVSからの事業機会を獲得できるよう支援している。これら取組みの全てが香港の景気回復に貢献した。旧正月期間中、当グループはe-LaiSeeサービスを最適化し、モバイルバンキングとBoC Payを通じて配布した電子紅包の総額は前年比40%近く増加した。2022年6月末時点で、BoC Payの利用者数は前年度末から9%増加し、合計で100万人を超えた。一方、BoC Payの総取引量とBoC Billの総決済額はそれぞれ前年比9%と6%の増加となった。

モバイルバンキングを通じた個人及び法人向けバンキング・サービスと商品の統合の促進

当グループは、顧客にワンストップで商品及びサービス・ソリューションを提供することを目指し、バリューチェーンにおける商品とサービスの統合を強化した。既存商品を支える法人顧客の総合的ニーズを把握し、iGTB NETやiGTB MOBILEといったオンライン・プラットフォームから、情報の入力や書類のアップロードをすることで融資の申込みができる法人顧客専用のオンライン融資申込みサービスを開始した。当グループは、iGTBプラットフォームのサービス提供地域をタイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア、ラオス、ブルネイ、ミャンマーの東南アジア8カ国に拡大し、70以上のオンライン商品・機能の提供を開始しており、現地企業や現地でビジネスを展開する法人にあらゆるデジタル法人金融サービスを提供するとともに、地域ビジネスの運営効率の向上を図った。また、個人の顧客のサービス体験をさらに向上させるため、シームレスなオムニチャネルによるエンド・ツー・エンドのサービスを提供した。当期、当グループはモバイル・バンキングにおいて、取引、登録サービス、ユーザー・インターフェース設計に関する新機能を含む約50に及ぶ機能拡張を実施した。デジタル・バンキングを好む若い顧客の嗜好に合わせ、当グループは、モバイルバンキング体験を常に最適化し、デジタルによる様々な資産計画、投資、保険サービスを導入し、若い世代の金融ニーズとライフスタイルに対応することを目指している。

業務効率を高めるインテリジェント・オペレーションの推進

当グループは、インテリジェント・テクノロジー・アプリケーションの拡大を加速し、データ入力と処理の効率化を図るため、光学式文字認識（OCR）技術をさらに高めた。また、業務のデジタル化を推進するとともに、ペーパーレス・グリーン・オペレーションの強化を図るなど、業務プロセスにESGの要素を取り込んでいる。同時に、より費用対効果の高い業務モデルを実現するため、広西チワン族自治区南寧市の地域オペレーション・センターの拡張を推進した。また、職員の経験や業務効率を向上させるため、アジャイル・プロジェクト管理、コンテンツ・コラボレーション、自動化など、様々なアジャイル・ツールを導入した。さらに、「リードし、未来を牽引する」をテーマとした「2021-22年BOCHKチャレンジ」も開催された。HKMAと香港科技园が共同で開催したこのイベントでは、顧客のデジタル体験の向上と銀行の業務効率の改善を目的に、500人近くの大学生及び専門学校生やスタートアップ企業のメンバーがグループで参加し、画期的な事業モデルを模索した。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中、2022年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第4 設備の状況 - 2 主要な設備の状況」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

主要な設備に重大な変更を伴う計画はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年6月30日現在)

発行可能株式総数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
20,000,000,000株	10,572,780,266株	9,427,219,734株

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	10,572,780,266株	香港証券取引所	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

当半期中に発行済株式総数もしくは資本金の変動はなかった。

(4)【大株主の状況】

2022年6月30日現在、当社は約67,205名の登録株主を有しており、それら株主の区分に関する情報を有していない。

上記を除き、当半期中、2022年6月24日に提出した有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 1 - (5) 大株主の状況」に記載された内容につき、重要な変更はなかった。

2【役員の状況】

新任取締役

リー・サニー・ワイ・クウォン氏(BBS、JP) (63歳)は、2022年9月14日より、当社及びその主たる事業子会社であるBOCHKの独立非執行取締役、監査委員会、リスク委員会、戦略・予算委員会並びに持続可能性委員会の各委員に任命された。

同氏は、香港市立大学の副学長(管理)である。同氏は、香港と海外の両方で培ったビジネス及び技術管理において30年を超える経験を有している。同氏は、香港のバンク・オブ・アメリカのシステム・ディレクターであった。同氏は、米国の財務、経営コンサルティング及び製造業界において、主要な情報技

術(「IT」)ポジションを歴任している。同氏は、ホンコン・ジョッキー・クラブ(「HKJC」)のIT担当執行取締役を務め、取締役会の構成員として、HKJCのIT戦略及び革新に全般的な責任を負っていた。HKJCに入社する前は、同氏は、ザ・ホンコン・アンド・チャイナ・ガス・カンパニー・リミテッドに勤務し、そこで執行委員を務め、当グループの最高情報責任者及び2つの戦略的多角化事業であるiケア・コム・リミテッド及びタウンガス・テレコミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドの最高経営責任者(CEO)を含む数々の主要な役職を歴任した。

同氏は現在、MTR コーポレーション・リミテッド及びSUNeVision ホールディングス・リミテッド(両社とも香港証券取引所メインボードに上場)の独立非執行取締役である。同氏はまた、学術、専門及びコミュニティの分野で多くの運営委員会や諮問委員会において役務を提供している。同氏は、ホンコン・アプライド・サイエンス・アンド・テクノロジー・リサーチ・インスティテュート・カンパニー・リミテッドの取締役会長、公共図書館諮問委員会の委員長、香港特別行政区の改革、技術及び再工業化委員会の職務上の委員、香港経営協会、香港品質保証庁及び香港専門家・上級執行役員協会の各理事である。同氏は、香港コンピュータ協会の優れたフェロー、英国コンピュータ協会の勅許IT専門家、香港技術者協会のフェロー及び英国エンジニアリング協議会の勅許エンジニアである。

同氏は、米国のコーネル大学より、1982年に学士号を、また1983年に事業研究&インダストリアル・エンジニアリングの修士号を取得した。

新任役員

チャン・マン氏(1968年7月生)は、2022年8月に、パーソナル・バンキング及びウェルス・マネジメント部、パーソナル・デジタル・バンキング商品部、パーソナル・バンキング・リスク及び統合管理部、プライベート・バンキング、BOCCC並びにBOCライフを担当する当グループの副社長に任命された。1990年7月から2001年9月にかけて、同氏は香港の華僑商業銀行(旧香港の中国銀行グループの加盟銀行)において各種役職を歴任した。香港の中国銀行グループの加盟銀行事業の再編に伴い、同氏は、2001年10月から経済&戦略企画部商品開発部長、コーポレート・バンキング&金融機関部副部長、事業最適化センター部長、機関事業部長、パーソナル・バンキング及びウェルス・マネジメント部長を含む当グループの各種役職を歴任し、2022年8月に現職に昇格した。同氏は香港理工大学(旧香港ポリテクニクとして知られる)のビジネス学(バンキング)プログラムを卒業し、学士号の資格を取得した。

退任役員

氏名	退任日	旧役職
クン・イェン・アン・ユン・チー	2022年8月1日	副社長

取締役及び役員

男性：14名 女性：4名（女性比率：22.2%）

(提出日現在)

第6【経理の状況】

- 1．本書記載のバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（以下「当社」という。）の日本語の中間財務情報は、当社が香港において公表した、香港において一般に公正妥当と認められる会計原則及び法規に準拠して作成されたものを日本語に翻訳したものであり、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定の適用を受けている。
- 2．原文（英文）の要約連結中間財務情報は、香港ドルで表示されている。日本円で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2022年9月1日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝17.78円で換算された金額である。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、香港ドルで表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。
- 3．当社の採用した企業会計基準、会計処理及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計処理及び表示方法との間の主な相違点に関しては、中間財務諸表等規則第77条及び第78条の規定に準拠して、「第6 - 3 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
- 4．なお、本書記載の当社の中間財務情報は、独立監査人による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

注記	(未監査) 2022年6月30日に 終了した6ヶ月間		(未監査) 2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
受取利息	22,002	391,196	19,848	352,897
実効金利法で算出した受取利息	21,462	381,594	19,520	347,066
その他	540	9,601	328	5,832
支払利息	(6,621)	(117,721)	(3,906)	(69,449)
正味受取利息	15,381	273,474	15,942	283,449
受取手数料	6,823	121,313	8,116	144,302
支払手数料	(1,679)	(29,853)	(1,459)	(25,941)
正味受取手数料	5,144	91,460	6,657	118,361
既経過保険料総額	15,378	273,421	13,919	247,480
再保険業者に出再された既経過保険料総額	(5,532)	(98,359)	(4,902)	(87,158)
正味保険料収入	9,846	175,062	9,017	160,322
正味トレーディング収益	8,958	159,273	2,354	41,854
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純（損失）／利得	(1,471)	(26,154)	96	1,707
その他の金融商品に係る純（損失）／利得	(2,048)	(36,413)	451	8,019
その他営業収益	432	7,681	503	8,943
営業収益合計	36,242	644,383	35,020	622,656
保険金の総額及び負債の変動	(14,540)	(258,521)	(15,544)	(276,372)
保険金及び負債の変動の再保険業者負担分	5,530	98,323	5,574	99,106
正味保険金及び負債の変動	(9,010)	(160,198)	(9,970)	(177,267)
減損引当金繰入前正味営業収益	27,232	484,185	25,050	445,389
正味減損引当金繰入額	(1,714)	(30,475)	(1,182)	(21,016)
正味営業収益	25,518	453,710	23,868	424,373
営業費用	(7,826)	(139,146)	(7,582)	(134,808)
営業利益	17,692	314,564	16,286	289,565
投資不動産処分／公正価値調整純損失	(142)	(2,525)	(22)	(391)
有形固定資産処分／再評価純損失	(2)	(36)	(22)	(391)
関連会社及びジョイント・ベンチャー持分損益（税引後）	(159)	(2,827)	(89)	(1,582)
税引前利益	17,389	309,176	16,153	287,200
税金	(2,972)	(52,842)	(2,562)	(45,552)
当期純利益	14,417	256,334	13,591	241,648
純利益の内訳：				
当社株主及びその他の資本性金融商品保有者帰属利益	14,165	251,854	13,264	235,834
当社株主	13,472	239,532	12,576	223,601
その他の資本性金融商品保有者	693	12,322	688	12,233
非支配持分帰属利益	252	4,481	327	5,814
配当金	4,726	84,028	4,726	84,028
1株当たり利益	香港ドル	円	香港ドル	円
基本的及び希薄化後	1.2742	22.6553	1.1895	21.1493

47ページから117ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(2) 要約連結包括利益計算書

	注記	(未監査) 2022年6月30日に 終了した6ヶ月間		(未監査) 2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益		14,417	256,334	13,591	241,648
損益計算書に振り替えられることのない項目：					
不動産：					
不動産再評価		239	4,249	420	7,468
繰延税金		(32)	(569)	(67)	(1,191)
		207	3,680	353	6,276
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品：					
公正価値の変動		(331)	(5,885)	(271)	(4,818)
繰延税金		15	267	(3)	(53)
		(316)	(5,618)	(274)	(4,872)
		(109)	(1,938)	79	1,405
損益計算書にその後振り替えられる可能性のある項目：					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他：					
損益計算書に計上された減損引当金の変動	12	154	2,738	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品：					
公正価値の変動		(12,101)	(215,156)	(1,322)	(23,505)
損益計算書に貸方計上された減損引当金の変動	12	(37)	(658)	(4)	(71)
損益計算書に振り替えられた処分／償還に係る取崩し	9	2,014	35,809	(432)	(7,681)
損益計算書に振り替えられた公正価値ヘッジ調整累計額の償却費		(15)	(267)	7	124
繰延税金		1,451	25,799	307	5,458
		(8,688)	(154,473)	(1,444)	(25,674)
外貨換算差額		(696)	(12,375)	(364)	(6,472)
		(9,230)	(164,109)	(1,808)	(32,146)
当期のその他の包括利益（税引後）		(9,339)	(166,047)	(1,729)	(30,742)
当期の包括利益合計		5,078	90,287	11,862	210,906
包括利益合計の内訳：					
当社株主及びその他の資本性金融商品保有者帰属利益		5,656	100,564	11,758	209,057
当社株主		4,963	88,242	11,070	196,825
その他の資本性金融商品保有者		693	12,322	688	12,233
非支配持分		(578)	(10,277)	104	1,849
		5,078	90,287	11,862	210,906

47ページから117ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(3) 要約連結貸借対照表

	注記	(未監査)		(監査済)	
		2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	19	436,774	7,765,842	465,535	8,277,212
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	20	62,283	1,107,392	73,537	1,307,488
デリバティブ	21	58,773	1,044,984	33,186	590,047
香港特別行政区政府債務証券		212,660	3,781,095	203,810	3,623,742
貸付金その他	22	1,678,660	29,846,575	1,597,194	28,398,109
投資有価証券	23	999,067	17,763,411	1,094,233	19,455,463
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分		1,048	18,633	1,215	21,603
投資不動産	24	17,627	313,408	17,722	315,097
有形固定資産	25	45,766	813,719	46,441	825,721
当期税金資産		72	1,280	93	1,654
繰延税金資産	31	417	7,414	192	3,414
その他の資産	26	107,987	1,920,009	106,272	1,889,516
資産合計		3,621,134	64,383,763	3,639,430	64,709,065
負債					
香港特別行政区流通通貨		212,660	3,781,095	203,810	3,623,742
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金		314,294	5,588,147	486,062	8,642,182
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	27	26,465	470,548	12,520	222,606
デリバティブ	21	36,095	641,769	29,757	529,079
顧客預金	28	2,400,609	42,682,828	2,331,155	41,447,936
発行済債務証券及び譲渡性預金証券	29	3,733	66,373	2,423	43,081
その他の負債及び引当金	30	138,008	2,453,782	83,041	1,476,469
当期税金負債		4,890	86,944	3,491	62,070
繰延税金負債	31	4,457	79,245	5,799	103,106
保険契約負債	32	155,408	2,763,154	153,911	2,736,538
負債合計		3,296,619	58,613,886	3,311,969	58,886,809
資本					
株主資本	33	52,864	939,922	52,864	939,922
準備金		242,877	4,318,353	245,135	4,358,500
当社株主に帰属する資本及び準備金		295,741	5,258,275	297,999	5,298,422
その他の資本性金融商品	34	23,476	417,403	23,476	417,403
非支配持分		5,298	94,198	5,986	106,431
資本合計		324,515	5,769,877	327,461	5,822,257
負債及び資本合計		3,621,134	64,383,763	3,639,430	64,709,065

47ページから117ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

[次へ](#)

(4) 要約連結株主持分等変動計算書

(単位：百万香港ドル)

(未監査)

	当社株主帰属 準備金						その他の 資本性金融 商品	非支配 持分	資本合計
	資本金	不動産再評 価準備金	FVOCIで測定 する金融資産 に係る準備金	法定 準備金*	為替換算 調整勘定	利益 剰余金			
2021年1月1日現在	52,864	38,048	1,726	4,780	(503)	193,387	23,476	5,877	319,655
当期純利益	-	-	-	-	-	13,264	-	327	13,591
その他の資本性金融商品保有者に対 する配当宣言後	-	-	-	-	-	(688)	688	-	-
	-	-	-	-	-	12,576	688	327	13,591
その他の包括利益：									
不動産	-	353	-	-	-	-	-	-	353
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する資本性金融商品	-	-	(271)	-	-	-	-	(3)	(274)
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する負債性金融商品	-	-	(1,224)	-	-	-	-	(220)	(1,444)
外貨換算差額	-	-	-	-	(364)	-	-	-	(364)
包括利益合計	-	353	(1,495)	-	(364)	12,576	688	104	11,862
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品の処分 に係る取崩し：									
振替	-	-	(35)	-	-	35	-	-	-
繰延税金	-	-	6	-	-	-	-	6	12
当期税金	-	-	-	-	-	(6)	-	(6)	(12)
利益剰余金からの振替	-	-	-	1,885	-	(1,885)	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	(8,405)	(688)	(131)	(9,224)
2021年6月30日現在	52,864	38,401	202	6,665	(867)	195,702	23,476	5,850	322,293

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万香港ドル）

（未監査）

	当社株主帰属 準備金						その他の 資本性金融 商品	非支配 持分	資本合計
	資本金	不動産再評 価準備金	FVOCIで測定 する金融資 産に係る準 備金	法定 準備金*	為替換算 調整勘定	利益 剰余金			
当期純利益	-	-	-	-	-	11,084	-	324	11,408
その他の資本性金融商品保有者に対 する配当宣言後	-	-	-	-	-	(690)	690	-	-
	-	-	-	-	-	10,394	690	324	11,408
その他の包括利益：									
不動産	-	189	-	-	-	-	-	-	189
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する資本性金融商品	-	-	(370)	-	-	-	-	(48)	(418)
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する負債性金融商品	-	-	(236)	-	-	-	-	(69)	(305)
外貨換算差額	-	-	(86)	-	(133)	-	-	-	(219)
包括利益合計	-	189	(692)	-	(133)	10,394	690	207	10,655
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品の処分 に係る取崩し：									
振替	-	-	93	-	-	(93)	-	-	-
繰延税金	-	-	(16)	-	-	-	-	(15)	(31)
当期税金	-	-	-	-	-	16	-	15	31
利益剰余金への振替	-	-	-	(592)	-	592	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	(4,726)	(690)	(71)	(5,487)
2021年12月31日現在	52,864	38,590	(413)	6,073	(1,000)	201,885	23,476	5,986	327,461

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万香港ドル）

（未監査）

	当社株主帰属 準備金						合計	その他の 資本性金融 商品	非支配 持分	資本合計
	資本金	不動産再評 価準備金	FVOCIで測定 する金融資 産に係る準 備金	法定 準備金*	為替換算 調整勘定	利益 剰余金				
2022年 1 月 1 日現在	52,864	38,590	(413)	6,073	(1,000)	201,885	297,999	23,476	5,986	327,461
当期純利益	-	-	-	-	-	14,165	14,165	-	252	14,417
その他の資本性金融商品保有者に対 する配当宣言後	-	-	-	-	-	(693)	(693)	693	-	-
	-	-	-	-	-	13,472	13,472	693	252	14,417
その他の包括利益：										
不動産	-	207	-	-	-	-	207	-	-	207
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する資本性金融商品	-	-	(310)	-	-	-	(310)	-	(6)	(316)
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する貸付金その他	-	-	154	-	-	-	154	-	-	154
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する負債性金融商品	-	-	(7,864)	-	-	-	(7,864)	-	(824)	(8,688)
外貨換算差額	-	-	(115)	-	(581)	-	(696)	-	-	(696)
包括利益合計	-	207	(8,135)	-	(581)	13,472	4,963	693	(578)	5,078
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品の処分 に係る取崩し：										
振替	-	-	11	-	-	(11)	-	-	-	-
繰延税金	-	-	(2)	-	-	-	(2)	-	(1)	(3)
当期税金	-	-	-	-	-	2	2	-	1	3
利益剰余金からの振替	-	-	-	192	-	(192)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	(7,221)	(7,221)	(693)	(110)	(8,024)
2022年 6 月30日現在	52,864	38,797	(8,539)	6,265	(1,581)	207,935	295,741	23,476	5,298	324,515

* HKMAの要件に従い、HKFRS第9号の下で認識されるローンに係る減損引当金の他に、将来の損失やその他予測不能なリスクを含む銀行業における全般的なリスクに関する金額が計上されている。

47ページから117ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

（未監査）

	当社株主帰属 準備金						その他の 資本性金融 商品	非支配 持分	資本合計
	資本金	不動産再評 価準備金	FVOCIで測定 する金融資産 に係る準備金	法定 準備金*	為替換算 調整勘定	利益 剰余金			
2021年1月1日現在	939,922	676,493	30,688	84,988	(8,943)	3,438,421	417,403	104,493	5,683,466
当期純利益	-	-	-	-	-	235,834	-	5,814	241,648
その他の資本性金融商品保有者に 対する配当宣言後	-	-	-	-	-	(12,233)	12,233	-	-
	-	-	-	-	-	223,601	12,233	5,814	241,648
その他の包括利益：									
不動産	-	6,276	-	-	-	-	-	-	6,276
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する資本性金融商 品	-	-	(4,818)	-	-	-	-	(53)	(4,872)
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する負債性金融商 品	-	-	(21,763)	-	-	-	-	(3,912)	(25,674)
外貨換算差額	-	-	-	-	(6,472)	-	-	-	(6,472)
包括利益合計	-	6,276	(26,581)	-	(6,472)	223,601	12,233	1,849	210,906
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する資本性金融商品の 処分に係る取崩し：									
振替	-	-	(622)	-	-	622	-	-	-
繰延税金	-	-	107	-	-	-	-	107	213
当期税金	-	-	-	-	-	(107)	-	(107)	(213)
利益剰余金からの振替	-	-	-	33,515	-	(33,515)	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	(149,441)	(12,233)	(2,329)	(164,003)
2021年6月30日現在	939,922	682,770	3,592	118,504	(15,415)	3,479,582	417,403	104,013	5,730,370

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

（未監査）

	当社株主帰属 準備金						その他の 資本性金融 商品	非支配 持分	資本合計
	資本金	不動産再評 価準備金	FVOCIで測定 する金融資産 に係る準備金	法定 準備金*	為替換算 調整勘定	利益 剰余金			
当期純利益	-	-	-	-	-	197,074	-	5,761	202,834
その他の資本性金融商品保有者に 対する配当宣言後	-	-	-	-	-	(12,268)	12,268	-	-
	-	-	-	-	-	184,805	12,268	5,761	202,834
その他の包括利益：									
不動産	-	3,360	-	-	-	-	-	-	3,360
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する資本性金融商 品	-	-	(6,579)	-	-	-	-	(853)	(7,432)
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する負債性金融商 品	-	-	(4,196)	-	-	-	-	(1,227)	(5,423)
外貨換算差額	-	-	(1,529)	-	(2,365)	-	-	-	(3,894)
包括利益合計	-	3,360	(12,304)	-	(2,365)	184,805	12,268	3,680	189,446
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する資本性金融商品の 処分に係る取崩し：									
振替	-	-	1,654	-	-	(1,654)	-	-	-
繰延税金	-	-	(284)	-	-	-	-	(267)	(551)
当期税金	-	-	-	-	-	284	-	267	551
利益剰余金への振替	-	-	-	(10,526)	-	10,526	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	(84,028)	(12,268)	(1,262)	(97,559)
2021年12月31日現在	939,922	686,130	(7,343)	107,978	(17,780)	3,589,515	417,403	106,431	5,822,257

(4) 要約連結株主持分等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

（未監査）

	当社株主帰属 準備金						その他の 資本性金融 商品	非支配 持分	資本合計
	資本金	不動産再評 価準備金	FVOCIで測定 する金融資産 に係る準備金	法定 準備金*	為替換算 調整勘定	利益 剰余金			
2022年1月1日現在	939,922	686,130	(7,343)	107,978	(17,780)	3,589,515	417,403	106,431	5,822,257
当期純利益	-	-	-	-	-	251,854	-	4,481	256,334
その他の資本性金融商品保有者に 対する配当宣言後	-	-	-	-	-	(12,322)	12,322	-	-
	-	-	-	-	-	239,532	12,322	4,481	256,334
その他の包括利益：									
不動産	-	3,680	-	-	-	-	-	-	3,680
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する資本性金融商 品	-	-	(5,512)	-	-	-	-	(107)	(5,618)
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する貸付金その他	-	-	2,738	-	-	-	-	-	2,738
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する負債性金融商 品	-	-	(139,822)	-	-	-	-	(14,651)	(154,473)
外貨換算差額	-	-	(2,045)	-	(10,330)	-	-	-	(12,375)
包括利益合計	-	3,680	(144,640)	-	(10,330)	239,532	12,322	(10,277)	90,287
その他の包括利益を通じて公正価 値で測定する資本性金融商品の 処分に係る取崩し：									
振替	-	-	196	-	-	(196)	-	-	-
繰延税金	-	-	(36)	-	-	-	-	(18)	(53)
当期税金	-	-	-	-	-	36	-	18	53
利益剰余金からの振替	-	-	-	3,414	-	(3,414)	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	(128,389)	(12,322)	(1,956)	(142,667)
2022年6月30日現在	939,922	689,811	(151,823)	111,392	(28,110)	3,697,084	417,403	94,198	5,769,877

* HKMAの要件に従い、HKFRS第9号の下で認識されるローンに係る減損引当金の他に、将来の損失やその他予測不能なリスクを含む銀行業における全般的なリスクに関する金額が計上されている。

47ページから117ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

[次へ](#)

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

		(未監査) 2022年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月間		(未監査) 2021年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月間	
注記		百万 香港ドル	百万円	百万 香港ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前営業キャッシュ・（アウトフロー）/インフロー	35(a)	(82,962)	(1,475,064)	133,964	2,381,880
香港所得税支払額		(1,297)	(23,061)	(1,393)	(24,768)
香港以外の所得税支払額		(392)	(6,970)	(176)	(3,129)
営業活動による正味キャッシュ・（アウトフロー）/インフロー					
		(84,651)	(1,505,095)	132,395	2,353,983
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得		(122)	(2,169)	(93)	(1,654)
有形固定資産の処分による収入		4	71	6	107
投資不動産の取得		(2)	(36)	(6)	(107)
無形資産の取得		(362)	(6,436)	(313)	(5,565)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの処分による収入		9	160	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーからの配当金受取額		2	36	4	71
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー					
		(471)	(8,374)	(402)	(7,148)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
当社株主への配当金支払額		-	-	(8,405)	(149,441)
その他の資本性金融商品所有者への配当金支払額		(693)	(12,322)	(688)	(12,233)
非支配持分への配当金支払額		(110)	(1,956)	(131)	(2,329)
リース負債の支払		(362)	(6,436)	(361)	(6,419)
財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー					
		(1,165)	(20,714)	(9,585)	(170,421)
現金及び現金同等物の（減少）/増加		(86,287)	(1,534,183)	122,408	2,176,414
1月1日現在、現金及び現金同等物残高		531,915	9,457,449	456,058	8,108,711
現金及び現金同等物への為替レート変動の影響額		(13,024)	(231,567)	131	2,329
6月30日現在の現金及び現金同等物残高	35(b)	432,604	7,691,699	578,597	10,287,455

47ページから117ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当中間財務情報と一体をなしている。

(6) 中間財務情報に対する注記

1. 作成基準及び重要な会計方針

(a) 作成基準

この未監査中間財務情報は、香港会計士協会（以下、「HKICPA」という。）が公表した香港会計基準（以下、HKAS）という。）第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。

(b) 重要な会計方針

後述の基準の改訂の初度適用を除き、この未監査中間財務情報の作成に適用された重要な会計方針及び使用された計算方法は、2021年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務諸表に適用及び使用されたものと同じであり、当グループの2021年度年次報告書と併せて読まれるべきである。

当グループに関連があり、2022年1月1日から開始する事業年度から初度適用となった基準の改訂

当グループは2022年1月1日に開始する事業年度から以下の基準の改訂を初度適用した。

- ・ 会計ガイドライン第5号（改訂）「共通支配下の企業結合の合併会計に関する改訂会計ガイドライン第5号」（以下、「AG第5号」という。）

本改訂は、AG第5号第5項に記載されている取引が企業結合に該当しない理由と、実務では、これらの取引が、逆取得に類似の原則を適用する方法で会計処理される理由をより明確化するためのものである。AG第5号第19項には、共通支配下の企業結合に関する新たな開示要件が追加されている。共通支配下にある企業結合から生じる非支配持分の変動に関する会計処理は、AG第5号の中の設例で明確化されている。AG第5号の中の用語と参照先は、現行の香港財務報告基準（以下、「HKFRS」という。）に沿って更新されている。本改訂の適用が当グループの財務諸表に与える重要な影響はない。

- ・ HKAS第16号（改訂）「有形固定資産：意図した使用の前の収入」

本改訂は、企業が資産を意図した方法で稼働可能にする前に生産された項目の売却から生じる収入を、有形固定資産項目の取得原価から控除することを禁止している。また、本改訂は、企業が資産の技術的・物理的な性能を評価する際に、企業は当該資産が適切に稼働しているかをテストする必要がある、当該資産の経済的な実績は、その評価と関連するものではないことを明確化している。企業は通常の活動から生じたものではない項目について、売却額と取得原価を別途開示しなければならない。HKAS第2号が定める通り、関連する売却から生じる収入はこれらの項目の生産コストとともに純損益に認識する。本改訂は、企業が本改訂を最初に適用する事業年度の財務諸表に表示される最も古い期間の期首以降に使用可能となった有形固定資産項目に限り遡及的に適用する。本改訂の適用が当グループの財務諸表に与える重要な影響はない。

- ・ HKAS第37号（改訂）「不利な契約 - 契約履行のコスト」

本改訂は契約が不利かどうかを評価する際に、契約履行のコストには契約履行の増分コストと、契約履行に直接関連する他のコストの配分の両方が含まれることを明確化している。不利な契約に係る別個の引当金を認識する前に、企業は当該契約の履行に用いる資産に発生した減損損失を認識する。本改訂は、本改訂を最初に適用する事業年度の期首現在存在する契約に適用され、本改訂の適用の累積的影響は利益剰余金又は資本の他の内訳項目の期首残高の調整として認識される。比較情報は修正再表示されない。本改訂の適用が当グループの財務諸表に与える重要な影響はない。

- ・ HKFRS第3号（改訂）「概念フレームワークへの参照」

本改訂は、HKFRS第3号の参照先を、2018年に公表された「財務報告に関する概念フレームワーク」へ置き換えている。本改訂はまた、HKFRS第3号に企業が資産又は負債の構成内容を判定する際に概念フレームワークを参照する要求事項への例外規定を追加している。当該例外規定は、HKFRS第3号を適用する企業が、負債及び偶発負債の一部の種類については、2018年に公表された概念フレームワークではなくHKAS第37号を参照すべきであることを明記している。当該例外規定は、概念フレームワークへの参照を置き換えたことによる意図しない結果を回避するために追加された。また本改訂は、偶発資産を取得日に認識してはならないことを確認している。本改訂は将来に向かって適用される。また、企業が、2018年6月に公表された、HKFRSにおける概念フレームワークへの参照の改訂による全ての改訂を同時に又は早期に適用する場合は、早期適用も認められる。本改訂の適用が当グループの財務諸表に与える重要な影響はない。

(c) 当グループに関係があるが、まだ強制適用されておらず、2022年度に当グループに早期適用されていない公表済の基準及び改訂

基準 / 改訂	内容	以下の日付以降に開始する事業年度に適用
HKAS第1号及びHKFRS実務記述書第2号（改訂）	「会計方針の開示」	2023年1月1日
HKAS第8号（改訂）	「会計上の見積りの定義」	2023年1月1日
HKAS第12号（改訂）	「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」	2023年1月1日
HKAS第28号（2011年）及びHKFRS第10号（改訂）	「投資者とその関連会社又はジョイント・ベンチャーの間での資産の売却又は拠出」	未定
HKFRS第17号	「保険契約」	2023年1月1日

・ HKFRS第17号「保険契約」

HKFRS第17号は、企業が保険契約及び再保険契約の会計処理に適用すべき要求事項を定めている。本基準の概略については、当グループの2021年度年次報告書の注記2.1(b)を参照のこと。当グループは、HKFRS第17号の導入を進めており、本基準の適用による影響を評価中である。当グループは、信頼性をもって見積ることが可能になった時点で、本基準の適用による財務上の影響を定量化する予定である。

・ 他の改訂の概略については、当グループの2021年度年次報告書の注記2.1(b)を参照のこと。

(d) HKFRSの改善

「HKFRSの改善」には、HKICPAが緊急性はないが必要であると考え、HKFRSに対する多数の改訂が含まれている。この改善は、表示、認識又は測定に関する会計上の変更をもたらす改訂並びに様々な個別のHKFRSに関連する専門用語又は編集上の改訂からなる。この改善が当グループの財務諸表に与える重要な影響はない。

2. 会計方針を適用する際の重要な会計上の見積り及び判断

当報告期間における当グループの会計上の見積りに関する性質及び仮定は、2021年12月31日に終了した事業年度の当グループの財務諸表で用いられるものと一致している。

3. 金融リスク管理

当グループは様々な事業活動に携わっていることから金融リスクにさらされている。主な金融リスクは、信用リスク、市場リスク（通貨リスク及び金利リスクを含む）及び流動性リスクである。この注記では、これらのリスクに対する当グループのエクスポージャーを要約する。

これらのリスク管理に係る当グループの目標、リスク管理統治体制、管理方針及びプロセス、並びにこれらのリスクの測定に用いている方法については、2021年度の当グループの財務諸表の注記4に記載されている。

3.1 信用リスク

90日超延滞している、又は借手が当グループに対する信用債務を全額支払う公算が小さい場合等、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を与える一以上の事象が発生している場合に、金融商品は債務不履行であるとみなされる。

信用減損した金融商品はステージ3に分類され、全期間予想信用損失が認識される。金融商品が信用減損している証拠には、以下の事象に関する観察可能なデータが含まれる。

- 借手に生じた著しい財政困難
- 債務不履行若しくは元本又は利息の支払遅延等の契約違反
- 借手の財政困難に関連する経済的又は契約上の理由により、当グループが、通常は考慮しない譲歩を借手に与えた場合
- 借手が破産又は財政的再編をする可能性が高い場合
- 信用損失の発生を反映した、ディープディスカウントでの金融資産の購入又は組成、又は
- 他の観察可能なデータが、当該金融商品からの見積将来キャッシュ・フローに無視できない減少があることを示唆している場合。

(A) 貸付金その他

特定の返済期日が定められている貸付金は、元本又は利息の返済期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。定期的な分割払いで返済される貸付金は、分割返済の期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。要求払貸付金は、返済要求が借手に送達されているが指示通りに返済がなされない、又は、貸付金が借手に伝えられている承認限度額を継続的に超える状態が続いている場合に延滞貸付金として分類される。

ステージ3として分類された貸付金は、完全に担保されている場合は、必ずしも減損損失とならない。

貸付金その他の総額（減損引当金控除前）は、行内信用格付及びステージ区分別に以下のように分析される。

(単位：百万香港ドル)				
2022年6月30日現在				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
顧客への貸付金				
正常	1,643,813	18,520	-	1,662,333
要注意	3,953	6,135	-	10,088
要管理先以下の区分	-	-	7,810	7,810
	1,647,766	24,655	7,810	1,680,231
商業手形				
正常	8,142	-	-	8,142
要注意	-	-	-	-
要管理先下の区分	-	-	-	-
	8,142	-	-	8,142
銀行及びその他金融機関への貸付金				
正常	550	-	-	550
要注意	-	-	-	-
要管理先下の区分	-	-	-	-
	550	-	-	550
	1,656,458	24,655	7,810	1,688,923

(単位：百万香港ドル)				
2022年6月30日現在				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
減損引当金				
償却原価で測定する貸付金その他	(5,298)	(1,927)	(3,857)	(11,082)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	(154)	-	-	(154)

(単位：百万香港ドル)				
2021年12月31日現在				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
顧客への貸付金				
正常	1,558,267	25,138	-	1,583,405
要注意	3,039	8,319	-	11,358
要管理先以下の区分	-	-	4,321	4,321
	1,561,306	33,457	4,321	1,599,084
商業手形				
正常	7,264	-	-	7,264
要注意	-	-	-	-
要管理先以下の区分	-	-	-	-
	7,264	-	-	7,264
銀行及びその他金融機関への貸付金				
正常	727	-	-	727
要注意	-	-	-	-
要管理先以下の区分	-	-	-	-
	727	-	-	727
	1,569,297	33,457	4,321	1,607,075

(単位：百万香港ドル)				
2021年12月31日現在				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
減損引当金				
償却原価で測定する貸付金その他	(4,843)	(2,406)	(2,632)	(9,881)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他	-	-	-	-

2022年6月30日現在、行内信用格付及びステージ区分別の貸付金その他には、純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類された貸付金その他は含まれていない。

2022年6月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他に係る減損引当金は154百万香港ドル（2021年12月31日現在：なし）であり、その他の包括利益に計上されている。

以下は、貸付金その他の減損引当金の調整である。

	(単位：百万香港ドル)			
	2022年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
減損引当金				
2022年1月1日現在	4,843	2,406	2,632	9,881
ステージ1へ移動	303	(302)	(1)	-
ステージ2へ移動	(31)	38	(7)	-
ステージ3へ移動	(1)	(501)	502	-
ステージ間移動による変動	(269)	149	1,033	913
当期繰入額 ⁽ⁱ⁾	1,904	477	200	2,581
当期戻入額 ⁽ⁱⁱ⁾	(1,430)	(310)	(182)	(1,922)
償却額	-	-	(299)	(299)
回収額	-	-	37	37
換算差額等	(21)	(30)	(58)	(109)
2022年6月30日現在	5,298	1,927	3,857	11,082
損益計算書への借方計上（注記12）				1,572

	(単位：百万香港ドル)			
	2021年12月31日に終了した事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
減損引当金				
2021年1月1日現在	5,405	1,115	2,652	9,172
ステージ1へ移動	105	(103)	(2)	-
ステージ2へ移動	(226)	242	(16)	-
ステージ3へ移動	(14)	(13)	27	-
ステージ間移動による変動	(82)	1,062	963	1,943
当年度の繰入額 ⁽ⁱ⁾	2,590	682	703	3,975
当年度の戻入額 ⁽ⁱⁱ⁾	(2,912)	(473)	(375)	(3,760)
モデルの変更	5	(65)	(42)	(102)
償却額	-	-	(1,247)	(1,247)
回収額	-	-	90	90
換算差額等	(28)	(41)	(121)	(190)
2021年12月31日現在	4,843	2,406	2,632	9,881

(i) 当期／事業年度の繰入額は、新規ローン、ステージ間移動のない残存ローン、及びリスクパラメーターの変更等に起因する減損損失の繰入からなる。

(ii) 当期／事業年度の戻入額は、返済済みのローン、ステージ間移動のない残存ローン、及びリスクパラメーターの変更等に起因する減損損失の戻入からなる。

(a) 減損した貸付金

減損している顧客への貸付金の分析は以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)			
	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	減損	分類又は減損	減損	分類又は減損
顧客への貸付金総額	7,810	7,810	4,321	4,321
顧客への貸付金総額に対する割合	0.46%	0.46%	0.27%	0.27%
当該貸付金に対して設定された減損引当金	3,857	3,857	2,632	2,632

分類された又は減損している顧客への貸付金は、当グループのローンの質の分類により、「要管理先」、「貸倒懸念先」又は「破綻先」のいずれかに分類されるか、ステージ3に分類されているものである。

減損引当金は信用減損貸付金に関する担保価値を考慮して設定された。

	(単位：百万香港ドル)	
	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
	現在	現在
減損している顧客への貸付金の保全部分に対する担保の現在の市場価値	4,324	2,260
減損している顧客への貸付金の保全部分	2,181	1,062
減損している顧客への貸付金の非保全部分	5,629	3,259

2022年6月30日現在、減損している商業手形並びに銀行及びその他金融機関への貸付金はなかった（2021年12月31日現在：なし）。

(b) 3ヶ月超延滞の貸付金

3ヶ月超延滞の貸付金の総額は以下のように分析される。

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する割合 (%)	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する割合 (%)
延滞期間別の顧客への貸付金総額				
- 3ヶ月超6ヶ月以下	359	0.02%	245	0.02%
- 6ヶ月超1年以下	300	0.02%	1,291	0.08%
- 1年超	2,412	0.14%	1,488	0.09%
3ヶ月超延滞の貸付金	3,071	0.18%	3,024	0.19%
延滞貸付金 - ステージ3に対する減損引当金	1,997		1,907	

	(単位：百万香港ドル)	
	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
	現在	現在
当該顧客への貸付金の保全部分に対する担保の現在の市場価値	1,092	1,196
当該顧客への貸付金の保全部分	768	814
当該顧客への貸付金の非保全部分	2,303	2,210

延滞している、又は減損したローンに対する担保は、主として企業向けローンについては商業用及び住宅用不動産及び航空機といった事業資産であり、また個人向けローンについては住宅用不動産である。

2022年6月30日現在、支払期日から3ヶ月超延滞している商業手形並びに銀行及びその他金融機関への貸付金はなかった（2021年12月31日現在：なし）。

(c) リスケジュールされた貸付金

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する割合 (%)	金額 (百万香港ドル)	顧客への貸付金 総額に対する割合 (%)
「3ヶ月超延滞の貸付金」に含まれるもの以外の、リスケジュールされた顧客への貸付金	157	0.01%	216	0.01%

リスケジュールされた貸付金とは、借手の財務状況の悪化又は借手が当初の返済期限を守れなくなったために、銀行と借手の間で減免や貸出条件が緩和された貸付金であり、利息又は返済期間のいずれかに関する変更された返済条件は、当グループでは「ノン・コマーシャル」である。変更された返済条件の下で3ヶ月超延滞している、リスケジュールされた貸付金は「3ヶ月超延滞の貸付金」に含まれる。

(d) 顧客への貸付金の集中

(i) 顧客への貸付金総額のセクター別分析

以下の顧客への貸付金総額の産業セクター別分析は、ローン及び貸付金に関する香港金融管理局（以下、「HKMA」という。）への報告書の作成要領を参照した区分に基づいている。

（単位：百万香港ドル）

	2022年6月30日現在					
	顧客への 貸付金総額	担保又は その他の 保証付貸付金 の割合（％）	分類又は 減損	延滞貸付金	減損引当金 - ステージ3	減損引当金 - ステージ1 及び2
香港で使用されるローン 産業界、商業界及び金融業 界						
- 不動産開発	184,971	25.39%	956	-	432	927
- 不動産投資	85,751	59.06%	813	59	1	239
- 金融関連	23,824	0.81%	-	-	-	39
- 株式ブローカー	1,919	91.80%	-	-	-	1
- 卸売及び小売業	31,055	44.94%	232	355	113	249
- 製造業	46,713	8.32%	29	40	22	230
- 輸送及び輸送設備	62,610	18.69%	70	1	11	398
- レクリエーション	169	94.28%	-	4	-	-
- 情報技術	33,944	0.27%	33	33	20	80
- その他	151,968	42.10%	38	244	29	380
個人						
- 宅地購入プログラム、民間部門参加プログラム及び借主購入プログラムによるローン	35,325	99.58%	34	215	-	22
- その他の居住用不動産購入ローン	357,494	99.92%	184	1,179	1	170
- クレジット・カード による貸付金	10,439	-	85	374	49	162
- その他	109,897	95.75%	143	784	67	192
香港で使用されるローン合計	1,136,079	60.82%	2,617	3,288	745	3,089
貿易金融	81,060	14.17%	325	353	242	212
香港外で使用されるローン	463,911	4.60%	4,868	2,923	2,870	3,923
顧客への貸付金総額	1,681,050	43.06%	7,810	6,564	3,857	7,224

(単位：百万香港ドル)

	2021年12月31日現在					
	顧客への 貸付金総額	担保又は その他の保証 付貸付金 の割合（％）	分類又は 減損	延滞貸付金	減損引当金 - ステージ 3	減損引当金 - ステージ 1 及び 2
香港で使用するローン 産業界、商業界及び金融業 界						
- 不動産開発	166,208	26.82%	-	171	-	899
- 不動産投資	78,125	62.89%	28	41	1	248
- 金融関連	23,392	0.83%	-	-	-	39
- 株式ブローカー	3,070	80.08%	-	-	-	5
- 卸売及び小売業	27,281	47.95%	260	304	121	243
- 製造業	44,492	9.12%	31	3	20	180
- 輸送及び輸送設備	62,000	22.79%	-	-	-	368
- レクリエーション	176	97.15%	-	-	-	-
- 情報技術	31,753	0.30%	32	32	20	61
- その他	145,302	43.76%	51	266	29	359
個人						
- 宅地購入プログラム、民間部門参加プログラム及び借主購入プログラムによるローン	34,776	99.49%	15	221	-	21
- その他の居住用不動産購入ローン	349,645	99.95%	129	1,153	1	129
- クレジット・カード による貸付金	12,079	-	91	419	48	174
- その他	104,906	95.19%	117	469	67	196
香港で使用するローン合 計	1,083,205	62.35%	754	3,079	307	2,922
貿易金融	73,611	15.17%	517	498	385	181
香港外で使用するローン	442,268	4.95%	3,050	2,703	1,940	4,142
顧客への貸付金総額	1,599,084	44.30%	4,321	6,280	2,632	7,245

() 顧客への貸付金総額の地域別分析

以下の顧客への貸付金総額の地域別分析は、リスクの移転を考慮の上、相手先の所在地に基づいている。顧客と所在地が異なる当事者により顧客への貸付金が保証されている場合、リスクは保証人の所在地に移転される。

顧客への貸付金総額

		(単位：百万香港ドル)	
		2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
香港		1,412,636	1,332,801
中国本土		92,951	95,416
その他		175,463	170,867
		1,681,050	1,599,084
顧客への貸付金総額 - ステージ1及び2に対する減損引当金			
香港		4,122	3,830
中国本土		475	715
その他		2,627	2,700
		7,224	7,245

延滞貸付金

		(単位：百万香港ドル)	
		2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
香港		4,044	3,954
中国本土		571	296
その他		1,949	2,030
		6,564	6,280
延滞貸付金 - ステージ3に対する減損引当金			
香港		979	741
中国本土		82	101
その他		1,345	1,173
		2,406	2,015

分類された又は減損している貸付金

		(単位：百万香港ドル)	
		2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
香港		4,813	2,123
中国本土		209	207
その他		2,788	1,991
		7,810	4,321
分類された又は減損している貸付金 - ステージ3に対する減損引当金			
香港		1,978	1,111
中国本土		84	107
その他		1,795	1,414
		3,857	2,632

(B) 抵当権実行資産

2022年6月30日現在、当グループが所有する抵当権実行資産の市場価値の見積額は457百万香港ドル（2021年12月31日現在：274百万香港ドル）であった。抵当権実行資産には当グループが借手の債務の全部又は一部を免除するために（例えば、裁判又は所有者の任意処分により）入手権又は管理権を取得した不動産が含まれる。

(C) 債務証券及び譲渡性預金証書

以下の表は、債務格付別及びステージ区分別の債務証券及び譲渡性預金証書の帳簿価額の分析を示している。債務格付がない場合は、各発行体に指定された格付が報告されている。

		(単位：百万香港ドル)	
		2022年 6 月30日	2021年12月31日
		現在	現在
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券			
- ステージ 1			
Aaa	56,784	132,445	
Aa 1 からAa 3	179,945	233,943	
A 1 からA 3	403,117	455,191	
A 3 未満	20,892	25,242	
格付なし	25,944	24,791	
	686,682	871,612	
- ステージ 2			
A 3 未満	178	208	
- ステージ 3	-	-	
	686,860	871,820	
うち、減損引当金	(243)	(288)	
償却原価で測定する投資有価証券			
- ステージ 1			
Aaa	129,406	61,864	
Aa 1 からAa 3	30,070	25,404	
A 1 からA 3	106,430	93,571	
A 3 未満	33,705	28,761	
格付なし	7,134	6,921	
	306,745	216,521	
- ステージ 2			
A 3 未満	405	390	
- ステージ 3	-	-	
	307,150	216,911	
減損引当金	(144)	(99)	
	307,006	216,812	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
Aaa	1,136	2,830	
Aa 1 からAa 3	21,938	15,439	
A 1 からA 3	9,100	10,814	
A 3 未満	2,755	8,545	
格付なし	2,323	3,430	
	37,252	41,058	

2022年 6 月30現在、債務証券及び譲渡性預金証書で、延滞又は減損したものはなかった（2021年12月31日現在：なし）。

(D) 新型コロナウイルス感染症のパンデミックに対応した信用リスク管理

2022年度上半期には、香港で新たに発生した新型コロナウイルス感染症のパンデミックの波が、香港経済に深刻な影響を及ぼした。このパンデミックの状況は依然として流動的で感染拡大が繰り返され、借手の経営環境と財政状態は苦境が続くと予想される。当グループは、パンデミックがもたらす悪影響と不確実性に対応するため、以下の一連のリスク管理措置を講じている。

- 当グループは新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる経済上の負担と影響を軽減するため、HKMAと連携し、個人及び法人顧客に対する様々な救済措置を講じている。救済措置に基づく支払猶予の条件は商業ベースであることから、該当する借手に対する救済措置が延長されても、自動的にステージ2やステージ3に移動するわけではなく、また、リスケジュール貸付金として分類されることはない。
- 検疫措置の実施により、貿易、小売、航空、観光（接客業を含む）、飲食、娯楽などのいくつかの業種は大きな打撃を受けた。当グループは、これらの業種の借手について、リスクベースの評価を引き続き実施している。パンデミックが借手に与えた影響や個々の減免策、短期的なりファイナンス計画を評価した上で影響を受けやすい借手を特定し、ウォッチリストに入れて継続的に緊密なモニタリングを行っている。これらの借手の貸付金の区分と内部格付は、最新の状況に従って適時見直しが行われている。
- 当グループは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの封じ込めに関し、様々なシナリオのストレス・テストを実施し、信用損失と資産の質に及ぼす潜在的な影響を定期的に評価している。
- 当グループは、ECLモデルに用いた将来予測的なマクロ経済要因を四半期ごとに見直し、経済見通しのダイナミックな変化を反映させている。各国政府が実施した救済措置により、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより影響を受けた借手のデフォルト圧力が軽減した一方で、当グループは救済措置の延長が複数回行われたこれらの借手に対する緊密なモニタリングを継続しており、同救済措置の終了後にこれらのポートフォリオの債務不履行リスクが高まる可能性に対処するために、減損引当金を積み増している。

当グループは新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの状況が経済に与える影響を注意深くモニターし、資産の質の重大な悪化を避けるため、資産の質に対する慎重な管理体制を継続する意向である。

3.2 市場リスク

(A) VaR（バリュー・アット・リスク）

当グループはVaRを使用して定期的に一般市場リスクを測定し、RMC（リスク委員会）と上級経営者に報告している。当グループは一貫したVaR計算モデルを採用し、ヒストリカル・シミュレーション・アプローチと過去2年間の市場データを用いて、信頼水準が99%、保有期間が1日の当グループ及び子会社のVaRを算定し、当グループ及び子会社のVaR限度を設定している。

以下の表には当グループの全ての一般市場リスク・エクスポージャー¹に関するVaRが表示されている。

(単位：百万香港ドル)					
	年度	6月30日現在	上半期 最小値	上半期 最大値	上半期 平均値
全ての市場リスクのVaR	2022年	34.5	21.9	61.3	38.3
	2021年	26.1	19.0	47.8	28.3
外国為替リスクのVaR	2022年	29.4	14.9	39.9	25.0
	2021年	20.8	13.8	41.1	24.7
トレーディング勘定における金利リスクのVaR	2022年	16.3	16.2	63.2	30.8
	2021年	17.8	6.2	26.4	13.8
トレーディング勘定における株式リスクのVaR	2022年	1.9	0.3	2.5	0.9
	2021年	1.5	0.4	2.2	1.0
コモディティ・リスクのVaR	2022年	1.5	0.1	12.3	5.0
	2021年	5.6	0.0	22.7	9.2

注記：

¹ 構造為替ポジションは除外されている。

市場リスクを評価する上で有益な指針となるが、VaRによるリスクの評価は、常にその限界を踏まえて行わなければならない。例えば：

- 予測される将来事象の代替指標として過去の市場データを使用する場合、全ての潜在的な事象、特にその性質において極端なものが包含されているわけではない。
- 1日という保有期間を使用する場合、全てのポジションが1日で流動化され又はヘッジされることが前提となる。このため、1日の保有期間では全てのポジションを完全に流動化又はヘッジさせるのに十分でない可能性がある場合、深刻な非流動性の状況で生じる市場リスクが完全に反映されないことがある。
- 99%の信頼水準の使用は、定義上、この信頼水準を超えて発生する可能性のある損失を考慮しない。
- VaRは日々の業務終了時に残存しているエクスポージャーに基づいて計算されるため、日中のエクスポージャーは必ずしも反映されていない。

当グループは、ストレス・テストの指標及び限度を設け、VaRの対象外の市場リスクを評価し管理することでこれらの制限を認識する。市場リスクのストレス・テスト・プログラムには、多様な深刻度のリスク要素の変動に応じた感応度テスト、並びに1987年の株式市場の暴落、1994年の債券市場の暴落、1997年のアジア金融危機、2001年9月11日の事件及び2008年の金融危機などを含む過去の事象に基づくシナリオの分析が含まれる。

(B) 通貨リスク

当グループの資産及び負債は、主要通貨、特に香港ドル、米ドル及び人民元建てとなっている。当グループの通貨リスクのエクスポージャーを確実に許容可能な水準に保つために、モニタリング・ツールとしてリスク限度（ポジション及びVaR限度など）が使用される。さらに当グループは、同一通貨の資産及び負債の差額が最小限になるよう努めている。為替契約（通貨スワップなど）は通常、外貨建て資産及び負債に関連した通貨リスクを管理するために利用される。

以下は、トレーディング、非トレーディング及び構造為替ポジションから生じる当グループの主要外国通貨エクスポージャーの要約であり、外国通貨ポジションに関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。オプション・ポジションの純額は、全ての外国為替オプション契約のデルタ加重ポジションに基づいて計算される。

(百万香港ドル相当額)

	2022年6月30日現在							合計
	米ドル	英ポンド	日本円	ユーロ	人民元	豪ドル	その他の外国通貨	
現物資産	1,080,461	32,032	226,294	52,142	419,704	35,702	82,132	1,928,467
現物負債	(1,006,598)	(32,362)	(14,554)	(33,685)	(470,537)	(32,478)	(69,693)	(1,659,907)
先渡買い	967,908	22,159	58,887	45,617	434,792	18,786	71,238	1,619,387
先渡売り	(1,034,348)	(21,856)	(256,127)	(63,921)	(384,968)	(21,930)	(84,216)	(1,867,366)
オプション・ポジション、純額	2,276	(7)	13	(69)	(1,063)	(77)	40	1,113
ロング / (ショート)・ポジション、純額	9,699	(34)	14,513	84	(2,072)	3	(499)	21,694

(百万香港ドル相当額)

	2021年12月31日現在							合計
	米ドル	英ポンド	日本円	ユーロ	人民元	豪ドル	その他の外国通貨	
現物資産	1,080,487	37,456	183,101	48,897	515,964	38,125	65,868	1,969,898
現物負債	(977,297)	(44,696)	(6,489)	(37,534)	(586,921)	(32,656)	(64,951)	(1,750,544)
先渡買い	899,315	26,016	13,259	32,049	558,540	15,695	53,741	1,598,615
先渡売り	(990,699)	(18,696)	(186,845)	(43,463)	(486,202)	(21,120)	(55,066)	(1,802,091)
オプション・ポジション、純額	1,357	19	(5)	(1)	(1,331)	12	(11)	40
ロング / (ショート)・ポジション、純額	13,163	99	3,021	(52)	50	56	(419)	15,918

(百万香港ドル相当額)

	2022年6月30日現在					合計
	米ドル	タイ・バーツ	マレーシア・リンギット	フィリピン・ペソ	その他の外国通貨	
構造為替ポジション、純額	31,054	2,165	2,733	1,765	4,189	41,906

(百万香港ドル相当額)

	2021年12月31日現在					合計
	米ドル	タイ・バーツ	マレーシア・リンギット	フィリピン・ペソ	その他の外国通貨	
構造為替ポジション、純額	30,911	2,225	2,789	1,854	4,054	41,833

(C) 金利リスク

以下の表は、2022年6月30日及び2021年12月31日現在の金利リスクに対する当グループのオン・バランスシートのエクスポージャーについて要約している。この表に含まれているものは、当グループの資産及び負債の帳簿価額であり、契約金利更改日及び満期日のいずれか早い日に基づき分類されている。

(単位：百万香港ドル)

	2022年6月30日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
資産							
現金並びに銀行及びその 他金融機関への預け 金	312,756	24,041	47,765	2,425	-	49,787	436,774
純損益を通じて公正価 値で測定する金融資産 デリバティブ	10,507	15,889	9,232	9,098	2,936	14,621	62,283
香港特別行政区政府債 務証券	-	-	-	-	-	58,773	58,773
貸付金その他	-	-	-	-	-	212,660	212,660
投資有価証券	1,406,624	185,799	31,530	39,650	8,454	6,603	1,678,660
- FVOCIで測定	147,624	132,264	188,376	161,075	57,521	5,201	692,061
- 償却原価で測定	694	4,883	15,608	194,442	91,379	-	307,006
関連会社及びジョイン ト・ベンチャーに対す る持分	-	-	-	-	-	1,048	1,048
投資不動産	-	-	-	-	-	17,627	17,627
有形固定資産	-	-	-	-	-	45,766	45,766
その他の資産（当期税 金及び繰延税金資産を 含む）	4,638	-	-	-	-	103,838	108,476
資産合計	1,882,843	362,876	292,511	406,690	160,290	515,924	3,621,134
負債							
香港特別行政区流通通 貨	-	-	-	-	-	212,660	212,660
預金並びに銀行及びそ の他金融機関からの預 り金	262,816	6,774	9,549	101	-	35,054	314,294
純損益を通じて公正価 値で測定する金融負債 デリバティブ	10,467	4,838	9,993	1,088	79	-	26,465
顧客預金	-	-	-	-	-	36,095	36,095
発行済債務証券及び譲 渡性預金証券	1,670,750	284,506	218,967	593	-	225,793	2,400,609
その他の負債及び引当 金（当期税金及び繰延 税金負債を含む）	-	-	-	3,733	-	-	3,733
保険契約負債	22,795	4	87	879	234	123,356	147,355
金利感応度ギャップ	-	-	-	-	-	155,408	155,408
負債合計	1,966,828	296,122	238,596	6,394	313	788,366	3,296,619
金利感応度ギャップ	(83,985)	66,754	53,915	400,296	159,977	(272,442)	324,515

(単位：百万香港ドル)

	2021年12月31日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
資産							
現金並びに銀行及びその 他金融機関への預け 金	362,264	17,281	23,108	1,416	-	61,466	465,535
純損益を通じて公正価 値で測定する金融資産	19,727	11,620	8,995	10,145	8,968	14,082	73,537
デリバティブ	-	-	-	-	-	33,186	33,186
香港特別行政区政府債 務証券	-	-	-	-	-	203,810	203,810
貸付金その他	1,336,894	164,780	35,656	44,032	7,956	7,876	1,597,194
投資有価証券							
- FVOCIで測定	115,427	309,399	136,185	205,404	105,405	5,601	877,421
- 償却原価で測定	2,521	7,402	19,723	108,207	78,959	-	216,812
関連会社及びジョイン ト・ベンチャーに対す る持分	-	-	-	-	-	1,215	1,215
投資不動産	-	-	-	-	-	17,722	17,722
有形固定資産	-	-	-	-	-	46,441	46,441
その他の資産（当期税 金及び繰延税金資産を 含む）	11,396	-	-	-	-	95,161	106,557
資産合計	1,848,229	510,482	223,667	369,204	201,288	486,560	3,639,430
負債							
香港特別行政区流通通 貨	-	-	-	-	-	203,810	203,810
預金並びに銀行及びそ の他金融機関からの預 り金	386,399	18,081	714	412	-	80,456	486,062
純損益を通じて公正価 値で測定する金融負債	5,249	4,784	973	1,343	171	-	12,520
デリバティブ	-	-	-	-	-	29,757	29,757
顧客預金	1,685,008	279,751	117,181	1,716	-	247,499	2,331,155
発行済債務証券及び譲 渡性預金証券	563	-	-	1,860	-	-	2,423
その他の負債及び引当 金（当期税金及び繰延 税金負債を含む）	11,341	7	140	947	224	79,672	92,331
保険契約負債	-	-	-	-	-	153,911	153,911
負債合計	2,088,560	302,623	119,008	6,278	395	795,105	3,311,969
金利感応度ギャップ	(240,331)	207,859	104,659	362,926	200,893	(308,545)	327,461

3.3 流動性リスク

(A) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率

	2022年	2021年
流動性カバレッジ比率の平均値		
- 第1四半期	163.65%	134.09%
- 第2四半期	155.02%	134.20%

流動性カバレッジ比率の平均値は、該当四半期における各営業日の営業終了時の流動性カバレッジ比率の算術平均、並びに流動性ポジションに関するHKMAへの報告書に定められた算定方法及び要領に基づき計算される。

	2022年	2021年
四半期末の安定調達比率		
- 第1四半期	125.22%	124.90%
- 第2四半期	128.53%	118.50%

四半期末の安定調達比率は、安定調達ポジションに関するHKMAの報告書に定められた算定方法及び要領に基づき計算されている。

流動性カバレッジ比率及び安定調達比率は、銀行業（流動性）規則に従い、BOCHK及びHKMAが指定する特定の子会社のポジションにより構成される連結ベースで算出されている。

(B) 満期分析

以下の表は、貸借対照日現在の契約満期日までの残存期間に基づき、2022年6月30日及び2021年12月31日現在の当グループの資産及び負債を期間別に分析している。

(単位：百万香港ドル)

	2022年6月30日現在							合計
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期限の 定めなし	
資産								
現金並びに銀行及び その他金融機関への 預け金	301,597	60,944	24,068	47,772	2,393	-	-	436,774
純損益を通じて公正 価値で測定する金融 資産	-	7,399	18,423	7,937	10,033	2,896	15,595	62,283
デリバティブ	14,631	8,188	5,913	9,838	11,646	8,557	-	58,773
香港特別行政区政府 債務証券	212,660	-	-	-	-	-	-	212,660
貸付金その他	301,011	55,524	100,809	202,446	634,022	380,791	4,057	1,678,660
投資有価証券								
- FVOCIで測定	-	137,636	122,418	193,388	167,077	65,249	6,293	692,061
- 償却原価で測 定	-	1,042	4,514	15,457	192,995	90,639	2,359	307,006
関連会社及びジョイ ント・ベンチャーに 対する持分	-	-	-	-	-	-	1,048	1,048
投資不動産	-	-	-	-	-	-	17,627	17,627
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	45,766	45,766
その他の資産（当期 税金及び繰延税金資 産を含む）	36,379	29,537	448	4,304	24,260	11,231	2,317	108,476
資産合計	866,278	300,270	276,593	481,142	1,042,426	559,363	95,062	3,621,134
負債								
香港特別行政区流通 通貨	212,660	-	-	-	-	-	-	212,660
預金並びに銀行及び その他金融機関から の預り金	216,438	81,363	6,304	9,460	729	-	-	314,294
純損益を通じて公正 価値で測定する金融 負債	-	10,467	4,844	9,993	1,083	78	-	26,465
デリバティブ	9,916	2,133	2,495	5,742	9,635	6,174	-	36,095
顧客預金	1,482,070	414,473	284,506	218,967	593	-	-	2,400,609
発行済債務証券及び 譲渡性預金証券	-	23	10	-	3,700	-	-	3,733
その他の負債及び引 当金（当期税金及び 繰延税金負債を含 む）	88,031	42,764	221	4,644	7,001	4,694	-	147,355
保険契約負債	55,959	272	556	4,404	29,993	64,224	-	155,408
負債合計	2,065,074	551,495	298,936	253,210	52,734	75,170	-	3,296,619
正味流動性ギャップ	(1,198,796)	(251,225)	(22,343)	227,932	989,692	484,193	95,062	324,515

(単位：百万香港ドル)

	2021年12月31日現在							合計
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期限の 定めなし	
資産								
現金並びに銀行及び その他金融機関 への預け金	351,826	71,905	17,297	22,727	1,780	-	-	465,535
純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産	-	19,787	11,560	7,720	10,540	8,394	15,536	73,537
デリバティブ	11,944	3,086	4,299	3,895	6,356	3,606	-	33,186
香港特別行政区政 府債務証券	203,810	-	-	-	-	-	-	203,810
貸付金その他 投資有価証券	259,993	44,548	79,716	235,036	602,050	374,119	1,732	1,597,194
- FVOCIで測定	-	105,135	298,363	142,601	212,683	111,837	6,802	877,421
- 償却原価で 測定	-	3,093	7,964	20,175	105,290	77,855	2,435	216,812
関連会社及びジョ イント・ベン チャーに対する持 分	-	-	-	-	-	-	1,215	1,215
投資不動産	-	-	-	-	-	-	17,722	17,722
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	46,441	46,441
その他の資産（当 期税金及び繰延税 金資産を含む）	43,664	21,400	1,806	2,763	23,750	10,987	2,187	106,557
資産合計	871,237	268,954	421,005	434,917	962,449	586,798	94,070	3,639,430
負債								
香港特別行政区流 通通貨	203,810	-	-	-	-	-	-	203,810
預金並びに銀行及 びその他金融機関 からの預り金	292,365	174,423	17,452	1,028	794	-	-	486,062
純損益を通じて公 正価値で測定する 金融負債	-	5,249	4,790	974	1,337	170	-	12,520
デリバティブ	7,626	2,321	2,607	3,813	8,576	4,814	-	29,757
顧客預金	1,521,727	410,780	279,751	117,181	1,716	-	-	2,331,155
発行済債務証券及 び譲渡性預金証書	-	588	-	-	1,835	-	-	2,423
その他の負債及び 引当金（当期税金 及び繰延税金負債 を含む）	56,368	18,859	2,005	3,501	7,145	4,453	-	92,331
保険契約負債	53,766	2,759	2,669	4,064	29,531	61,122	-	153,911
負債合計	2,135,662	614,979	309,274	130,561	50,934	70,559	-	3,311,969
正味流動性ギャッ プ	(1,264,425)	(346,025)	111,731	304,356	911,515	516,239	94,070	327,461

満期日までの残存期間別債務証券の分析は、契約上の満期日に基づいている。この開示は、当該有価証券が満期まで保有されることを意味するものではない。

上記の保険契約負債に関する分析は、貸借対照表上で認識される保険契約負債から生じる正味キャッシュ・アウトフローの推定時期を表している。

3.4 保険リスク

当グループは死亡、罹病、障害、重症疾患、事故及びそれらに関連するリスクを引き受ける保険業務を行っている。当グループは、引受戦略、再保険契約及び定期的な実績値のモニタリングにより、リスクを管理している。

引受戦略は、保険料の価格を、引き受けたリスクの原エクスポージャーに見合った適切なレベルで設定することを意図しており、当グループの引受手続には引受戦略との整合を確保するために、健康状態及び家族の病歴の見直しなどの選別プロセスが含まれている。

保険のプロセスにおいて、特定の事象又は一連の事象が、当グループの保険金債務に大きな影響を与えかねない場合にはリスクの集中が起こり得る。かかる集中は、単一の保険契約又は少数の関連する契約を通じて生じる可能性があり、重大な保険金債務が生じかねない状況に関連する。

現在有効な保険契約について、ほとんどの原保険負債は養老保険、ユニバーサル生命保険、年金保険、終身生命保険及びユニットリンク型生命保険商品に関するものである。当グループが発行するほとんどの保険契約について、当グループは生命保険契約の全てについて保有限度を有している。当グループは、超過損害再保険契約に基づいて、限度を超えた分の保険給付金について再保険をかけている。保険業務の一部について、当グループは、保険リスクの大半に再保険をかける再保険契約を締結している。

長期保険契約に関する将来的な給付金支払及び保険料収入の見積りにおける不確実性は、死亡率、罹病率及び継続率の全体レベルの長期的変化の予測が不可能であることから生じる。この点について、当グループは最新の動向を識別するため、関連する実績の調査研究を定期的に行っている。結果は、価格設定及び引受管理において考慮される。また、こうした研究の結果は、マージンの適正な水準を含む保険負債の仮定を決定する際に考慮されている。

3.5 資本管理

HKMAは、BOCHK及びHKMAが指定する特定の子会社を連結ベースと単体ベースで監督している。このため、HKMAはこれらの企業の自己資本比率に関する情報を受け取り、これらの企業全体の自己資本規制を設定している。海外の個々の銀行子会社及び支店は、現地の銀行監督当局により直接規制されており、これらの監督当局が自己資本比率要件を設定し、その遵守状況をモニタリングしている。特定のノンバンク金融子会社も、現地の規制当局による監督及び自己資本規制の対象となっている。

当グループは、大半の非証券化取引エクスポージャーに係る信用リスクの資本賦課を、基礎的内部格付（以下、「FIRB」という。）手法で算定している。残りの少額な信用エクスポージャーについては、引き続き標準的（信用リスク）（以下、「STC」という。）手法で算定している。当グループは、カウンターパーティーの信用評価調整（以下、「CVA」という。）リスクに関する資本賦課を計算するために、CVAの標準的手法を採用している。

当グループは引き続き、為替及び金利のエクスポージャーに対する一般市場リスクの資本賦課の算定に内部モデル（以下、「IMM」という。）手法を採用し、また、HKMAの承認を得て、市場リスクの資本賦課の計算において構造為替ポジションを除外している。当グループの残りのエクスポージャーについては、標準的（市場リスク）（以下、「STM」という。）手法を引き続き採用して、市場リスクの資本賦課を算定している。

当グループは、引き続きオペレーショナル・リスクの資本賦課の算定方法として標準的（オペレーショナル・リスク）（以下、「STO」という。）手法を採用している。

(A) 規制上の連結の基礎

規制上の連結は、銀行業（資本）規則に従い、BOCHK及びHKMAが指定する一部の子会社のポジションからなる。会計上は、子会社はHKFRSに準拠して連結されている。

当社、その子会社であるBOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド、BOCHKアセット・マネジメント（ケイマン）リミテッド及びBOCインシュアランス（インターナショナル）ホールディングス・カンパニー・リミテッド（その子会社を含む）、並びにBOCHKの一部の子会社は会計上の連結の範囲には含まれているが、規制上の連結の範囲には含まれていない。

BOCHKの上記の子会社の詳細は以下の通りである。

会社名	(単位：百万香港ドル)			
	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	資産合計	資本合計	資産合計	資本合計
BOCグループ・トラスティー・カンパニー・リミテッド	200	200	200	200
BOCI-プルデンシャル・トラスティー・リミテッド	547	437	593	491
チャイナ・ブリッジ（マレーシア）スンディリアン・ベルハッド	9	(8)	12	2
バンク・オブ・チャイナ（香港）ノミニーズ・リミテッド	-	-	-	-
バンク・オブ・チャイナ（香港）トラスティーズ・リミテッド	8	8	8	8
BOCファイナンシャル・サービス（南寧）カンパニー・リミテッド	178	43	199	40
BOCHKインフォメーション・テクノロジー（深圳）カンパニー・リミテッド	392	269	399	275
BOCHKインフォメーション・テクノロジー・サービスズ（深圳）カンパニー・リミテッド	425	362	441	373
寶生フィナンシャル・インベストメント・サービス・カンパニー・リミテッド	363	345	364	345
寶生セキュリティーズ・リミテッド	925	431	595	415
新華トラスティー・リミテッド	5	5	5	5
ピリオン・エクスプレス・デベロップメント・インク	-	-	-	-
ピリオン・オリエント・ホールディングス・リミテッド	-	-	-	-
エリート・ボンド・インベストメンツ・リミテッド	-	-	-	-
エクスプレス・キャピタル・エンタープライズ・インク	-	-	-	-
エクスプレス・チャーム・ホールディングス・コーポレーション	-	-	-	-
エクスプレス・シャイン・アセッツ・ホールディングス・コーポレーション	-	-	-	-
エクスプレス・タレント・インベストメント・リミテッド	-	-	-	-
ゴールド・メダル・キャピタル・インク	-	-	-	-
ゴールド・タップ・エンタープライズ・インク	-	-	-	-
マクシ・サクセス・ホールディングス・リミテッド	-	-	-	-
スマート・リンケージ・ホールディングス・インク	-	-	-	-
スマート・ユニオン・キャピタル・インベストメンツ・リミテッド	-	-	-	-
サクセス・トレンド・デベロップメント・リミテッド	-	-	-	-
ワイズ・キー・エンタープライズ・コーポレーション	-	-	-	-

上記の子会社の主要な業務は、「付表 - 当社の子会社」に記載されている。

2022年6月30日現在、規制上の連結の範囲に含まれているが、会計上の連結の範囲には含まれていない子会社はない（2021年12月31日現在：なし）。

2022年6月30日現在、会計上の連結の範囲と規制上の連結の範囲の両方に含まれているが、連結の方法が異なる子会社はない（2021年12月31日現在：なし）。

当グループは様々な国／地域で子会社を運営しているが、これらの国／地域では資本が現地の規制の対象となり、当グループの企業間での資金又は規制上の自己資本の移動が制限されることがある。

(B) 自己資本比率

自己資本比率は以下の通り分析される。

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
CET 1 資本比率	17.73%	17.30%
Tier 1 資本比率	19.55%	19.11%
自己資本比率	21.88%	21.44%

上記の自己資本比率の計算に使用された控除後の連結資本ベースの分析は、以下の通りである。

	(単位：百万香港ドル)	
	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
CET 1 資本：調達手段及び準備金		
直接発行された適格CET 1 資本調達手段	43,043	43,043
利益剰余金	207,042	193,800
準備金	37,612	45,033
規制上の控除前のCET 1 資本	287,697	281,876
CET 1 資本：規制上の控除		
評価調整	(38)	(66)
その他の無形資産（関連する繰延税金負債相殺後）	(1,647)	(1,623)
繰延税金資産（関連する繰延税金負債相殺後）	(218)	(185)
公正価値評価された負債に係る自己の信用リスクの変動に伴う損益	(144)	(31)
土地及び建物（自社使用及び投資不動産）の再評価から生じた公正価値評価益の累積額	(49,779)	(49,709)
一般的な銀行業務のリスクに対する法定準備金	(6,265)	(6,073)
CET 1 資本に対する規制上の控除の合計	(58,091)	(57,687)
CET 1 資本	229,606	224,189
AT 1 資本：調達手段		
適用会計基準上、資本として分類された適格AT 1 資本調達手段	23,476	23,476
AT 1 資本	23,476	23,476
Tier 1 資本	253,082	247,665
Tier 2 資本：調達手段及び引当金		
Tier 2 資本に算入可能な一般的な銀行業務のリスクに対する集会的引当金及び法定準備金	7,784	7,805
規制上の控除前のTier 2 資本	7,784	7,805
Tier 2 資本：規制上の控除		
Tier 2 資本に算入可能な土地及び建物（自社使用及び投資不動産）の再評価から生じる公正価値評価益の累計額の再加算	22,401	22,369
Tier 2 資本に対する規制上の調整の合計	22,401	22,369
Tier 2 資本	30,185	30,174
規制上の自己資本合計	283,267	277,839

資本バッファ比率の分析は、以下の通りである。

資本保全バッファ比率

より高い損失吸収力

カウンターシクリカルな資本バッファ比率

2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
2.500%	2.500%
1.500%	1.500%
0.811%	0.799%

(C) レバレッジ比率

レバレッジ比率の分析は以下の通りである。

Tier 1 資本

レバレッジ比率エクスポージャー

レバレッジ比率

(単位：百万香港ドル)	
2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
253,082	247,665
3,295,379	3,357,085
7.68%	7.38%

4. 金融資産及び負債の公正価値

公正価値で測定され、財務諸表に開示されている全ての金融商品は、HKFRS第13号「公正価値測定」に定められた公正価値ヒエラルキー内で分類される。この分類は、評価手法に使用されたインプットの観察可能性及び重要性を参照し、公正価値測定全体において重要である最も低いレベルのインプットに基づいて判定される。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格（未調整）に基づくもの。このレベルには、取引所上場株式、特定の政府が発行した負債性金融商品及び特定の上場デリバティブ契約が含まれる。
- レベル2：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、直接的又は間接的に観察可能な評価技法に基づくもの。このレベルには、大部分の店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブ契約、値付サービス業者の提示価格を有する債務証券や譲渡性預金証書、発行済仕組預金及びその他の負債性金融商品が含まれている。また、このレベルには観察可能な市場インプットに対し重要ではない調整や較正を行う特定の為替契約が含まれる。
- レベル3：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、観察不能な評価技法に基づくもの。このレベルには、重要な観察不能な要素を有する株式投資、負債性金融商品及びファンドが含まれている。

財務諸表で継続的に認識されている金融商品について、当グループは各報告期間末に分類（公正価値測定全体において重要である最も低いレベルのインプットに基づく）の見直しを行うことにより、ヒエラルキーのレベル間での移動が発生しているか判定する。

4.1 公正価値で測定する金融商品

当グループは、公正価値がフロント・オフィスから独立した管理部門によって決定又は検証されるよう、ガバナンス体制と統制の枠組みを確立している。管理部門は、独立した立場での営業部門による評価結果の検証並びにその他全ての重要な公正価値測定に関して全体的な責任を負う。他の具体的な統制としては、観察可能な評価のインプットの検証、新規モデル及びモデルの変更の検証及び承認、観察された市場取引に対するモデルの較正及びバック・テスト、日次評価における重要な変動の分析及び調査、重要な観察不能なインプット及び評価調整の検証が含まれる。評価に係る重要な問題は上級経営者、リスク委員会及び監査委員会に報告される。

一般的に、金融商品の計算単位は個別の金融商品である。HKFRS第13号は、特定の条件を満たす場合、会計方針の選択により、ネット・オープン・リスク・ポジションに基づいて金融資産及び金融負債ポートフォリオの公正価値を測定する、ポートフォリオの例外を認めている。当グループは、計算単位と整合する個別の金融商品単位で評価調整を適用する。デリバティブを管理するための当グループのリスク管理方針及びシステムに従い、これらの条件を満たす特定のデリバティブ・ポートフォリオの公正価値調整は、ネット・オープン・リスクに関する受取対価又は支払対価に基づいて測定される。これらのポートフォリオ単位での調整は、ポートフォリオに対する相対的なネット・リスク・エクスポージャーに基づいて個別の金融資産及び負債に配分される。

当グループは、活発な市場の公開市場相場価格を入手できない場合には、金融商品の公正価値を決定するために評価技法又はブローカー／ディーラーの提示価格を用いる。

当グループが保有する金融商品の評価技法に使用される主なパラメータには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、ボラティリティ及び相関、取引先の信用スプレッド及びその他が含まれる。これらのほとんどは、観察可能であり、公開市場から入手可能である。

下記の金融商品の公正価値を計算するために用いられる手法は、以下の通りである。

債務証券、譲渡性預金証書及びその他の負債性金融商品

これらの金融商品の公正価値は、証券取引所、ディーラー又は独立した価格決定を行う業者から入手する時価相場によって、又は割引キャッシュ・フロー技法を使用して算出される。割引キャッシュ・フロー・モデルは、当該商品からの予想キャッシュ・フローを見積もり、類似のリスクを有する商品に対し市場で要求される信用スプレッドを反映した割引率又は割引マージンを使用してこれらのキャッシュ・フローを割り引いて、現在価値を測定する評価技法である。これらのインプットは観察可能であるか、若しくは観察可能又は観察不能な市場データによる裏付けが可能である。

モーゲージ担保証券

この金融商品の場合、独立した第三者から公表価格を入手する。これらの有価証券の評価額は、取引の性質に応じて、インプット・パラメータ（観察可能な又は類似の証券のマトリクス・プライシングを通じて収集される割引率のスプレッド、デフォルト率や回収率、早期償還率を含む）を用いて、市場の標準的なキャッシュ・フロー・モデルによって見積もられる。

デリバティブ

OTCデリバティブ契約には、為替、金利、エクイティ、コモディティ又はクレジットに係る先渡契約、スワップ契約及びオプション契約が含まれる。これらの契約の公正価値は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルやオプション・プライシング・モデルなどの評価手法を用いて測定される。当該インプットは、観察可能又は観察不能な市場データのいずれかとなる。観察可能なインプットには、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、クレジット・デフォルト・スワップ・スプレッド、ボラティリティ、相関が含まれる。観察不能なインプットは、仕組預金に組み込まれる一般的に取引されることが少ないオプション商品に使用されることがある。特定の複雑なデリバティブ契約の公正価値はブローカー／ディーラーの提示価格に基づいて決定される。

当グループのOTCデリバティブには、信用評価調整（CVA）及び債務評価調整（以下、「DVA」という。）が適用される。これらの調整は、市場要因の変動、取引先の予想信用度、当グループ自身の信用スプレッドをそれぞれ反映している。また、調整額は主に個別の取引先ごとに決定され、エクスポージャーの予想将来価値、デフォルト確率及び回収率に依拠している。

(A) 公正価値ヒエラルキー

(単位：百万香港ドル)				
2022年6月30日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
トレーディング資産（注記20）				
- 債務証券及び譲渡性預金証券	585	28,289	-	28,874
- 持分証券	24	-	-	24
- ファンド	1	-	-	1
- その他の負債性金融商品	-	3,000	-	3,000
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産（注記20）				
- 債務証券及び譲渡性預金証券	-	6,483	710	7,193
- 持分証券	3,360	279	-	3,639
- ファンド	3,614	1,139	6,204	10,957
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産（注記20）				
- 債務証券及び譲渡性預金証券	236	949	-	1,185
- その他の負債性金融商品	-	7,410	-	7,410
デリバティブ（注記21）	38	58,735	-	58,773
公正価値で測定する貸付金その他	-	11,442	-	11,442
FVOCIで測定する投資有価証券（注記23）				
- 債務証券及び譲渡性預金証券	246,650	439,198	1,012	686,860
- 持分証券	2,011	1,353	1,837	5,201
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（注記27）				
- トレーディング負債	-	26,384	-	26,384
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	81	-	81
デリバティブ（注記21）	4	36,091	-	36,095

(単位：百万香港ドル)

	2021年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
トレーディング資産（注記20）				
- 債務証券及び譲渡性預金証券	121	23,746	-	23,867
- 持分証券	23	-	-	23
- ファンド	-	-	-	-
- その他の負債性金融商品	-	3,201	-	3,201
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産（注記20）				
- 債務証券及び譲渡性預金証券	1,481	13,433	800	15,714
- 持分証券	2,520	144	193	2,857
- ファンド	4,550	1,776	4,876	11,202
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産（注記20）				
- 債務証券及び譲渡性預金証券	711	766	-	1,477
- その他の負債性金融商品	-	15,196	-	15,196
デリバティブ（注記21）	20	33,166	-	33,186
公正価値で測定する貸付金その他	-	2,757	-	2,757
FVOCIで測定する投資有価証券（注記23）				
- 債務証券及び譲渡性預金証券	291,912	578,691	1,217	871,820
- 持分証券	2,010	1,459	2,132	5,601
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（注記27）				
- トレーディング負債	-	12,322	-	12,322
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	-	198	-	198
デリバティブ（注記21）	11	29,746	-	29,757

当期において、当グループでは、金融資産及び金融負債のレベル1とレベル2の間での移動はなかった（2021年12月31日現在：なし）。

(B) レベル3の項目の調整

(単位：百万香港ドル)

2022年6月30日に終了した6ヶ月間					
金融資産					
FVPLで測定するものとして強制的に 分類されたその他の金融資産			FVOCIで測定する投資有価証券		
債務証券	持分証券	ファンド	債務証券	持分証券	
2022年1月1日現在	800	193	4,876	1,217	2,132
(損失) / 利得					
- 損益計算書					
- 純損益を通じて公正価値 で測定するその他の金融商 品に係る純(損失) / 利得	(90)	(31)	756	-	-
- その他の包括利益					
- 公正価値の変動	-	-	-	(205)	(295)
取得	-	-	572	-	-
処分、償還、満期	-	-	-	-	-
レベル3からの移動	-	(162)	-	-	-
2022年6月30日現在	710	-	6,204	1,012	1,837
2022年6月30日現在保有する金融 資産について損益計算書に含ま れている当期末実現(損失) / 利得の合計					
- 純損益を通じて公正価値で 測定するその他の金融商品に 係る純(損失) / 利得	(90)	(31)	756	-	-

(単位：百万香港ドル)

	2021年12月31日に終了した事業年度				
	金融資産				
	FVPLで測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産			FVOCIで測定する投資有価証券	
	債務証券	持分証券	ファンド	債務証券	持分証券
2021年1月1日現在	846	-	2,724	1,632	2,367
(損失) / 利得					
- 損益計算書					
- 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純(損失) / 利得	(46)	(1)	509	-	-
- その他の包括利益					
- 公正価値の変動	-	-	-	(69)	(246)
取得	-	194	1,661	-	11
処分、償還、満期	-	-	(18)	(346)	-
レベル3からの移動	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	800	193	4,876	1,217	2,132
2021年12月31日現在保有する金融資産について損益計算書に含まれている当期末実現(損失) / 利得の合計					
- 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純(損失) / 利得	(46)	(1)	509	-	-

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、レベル3に分類された金融商品は、主に債務証券、ファンド、非上場株式で構成されている。

特定の流動性の低い債務証券、持分証券及びファンドの場合、当グループは、評価に大きな影響を及ぼす、観察不能なインプットに基づく可能性がある評価額を取引先から入手している。従って、当グループは、これらの金融商品をレベル3に分類している。2022年におけるレベル3からの移動は、評価インプットの観察可能性が変化したことによるものであった。当グループは、このような金融商品に対する当グループのエクスポージャーを管理するため、内部統制手続を定めている。

非上場のFVOCI持分投資の公正価値は、(i)比較可能な上場企業のマルチプル(比較対象の株価収益率や株価純資産倍率の平均値など)、(ii)裏付となる持分投資の配当割引モデルの算定、又は(iii)適切な比較対象がなく配当割引モデルも適用できない場合には、保有する特定の資産又は負債(該当する場合)を公正価値調整した純資産価額を参照して測定される。当グループの非上場のFVOCI持分投資の公正価値測定に適用される重要な観察不能なインプット及びその範囲には、比較対象の株価収益率(19.09倍から41.02倍)、比較対象の株価純資産倍率(0.43倍から1.02倍)、流動性ディスカウント(30%)、配当性向(23.44%から83.53%)及び株主資本利益率(10.34%から12.30%)が含まれる。公正価値は、適切な比較対象の株価収益率及び株価純資産倍率、将来の予想配当金支払額や純資産価額の予測と正の相関があり、比較対象の平均株価収益率及び平均株価純資産倍率で使用する流動性ディスカウント又は配当割引モデルで使用する割引率とは負の相関がある。

評価技法で用いられる全ての重要な観察不能なインプットが5%有利/不利に変動した場合(2021年12月31日現在:5%)、当グループのその他の包括利益はそれぞれ、83百万香港ドル増加/82百万香港ドル減少していたと考えられる(2021年12月31日現在:96百万香港ドル増加/94百万香港ドル減少)。

4.2 公正価値で測定されない金融商品

公正価値の見積りは、関連する市場情報及び様々な金融商品の情報に基づいてある一時点で行われる。以下の方法及び仮定は、適用可能な範囲で、金融商品の各分類の公正価値の見積りに用いられる。

銀行及びその他金融機関への預け金／からの預り金及び商業手形

金融資産及び負債の実質的に全てが貸借対照表日から１年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

香港特別行政区政府債務証券及び香港特別行政区流通通貨

香港特別行政区政府債務証券及び香港特別行政区流通通貨の帳簿価額は、各々の公正価値に近似している。

顧客への貸付金並びに銀行及びその他金融機関への貸付金

顧客への貸付金並びに銀行及びその他金融機関への貸付金の実質的に全てが変動金利で、実勢市場金利により、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

償却原価で測定する投資有価証券

償却原価で測定する有価証券の公正価値は、注記4.1に記載されている、公正価値で測定する債務証券、譲渡性預金証券及びモーゲージ担保証券と同じアプローチを用いて決定される。

顧客預金

顧客預金は実質的に全てが貸借対照表日から１年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

発行済債務証券及び譲渡性預金証券

これらの商品の公正価値は、注記4.1に記載されている、公正価値で測定する債務証券及び譲渡性預金証券と同じアプローチを使用して決定される。

以下の表は、前述の帳簿価額が公正価値に近似している商品を除いた、公正価値で測定されない金融商品の帳簿価額及び公正価値を示している。

	(単位：百万香港ドル)			
	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する投資有価証券（注記23）	307,006	292,233	216,812	219,917
金融負債				
発行済債務証券及び譲渡性預金証券（注記29）	3,733	3,729	2,423	2,426

[次へ](#)

5. 正味受取利息

(単位：百万香港ドル)

	2022年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
受取利息		
顧客への貸付金、銀行及びその他金融機関への預け金	14,961	13,652
投資有価証券及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,961	6,134
その他	80	62
	22,002	19,848
支払利息		
顧客預金、銀行及びその他金融機関からの預り金	(6,497)	(3,807)
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	(33)	(1)
リース負債	(19)	(22)
その他	(72)	(76)
	(6,621)	(3,906)
正味受取利息	15,381	15,942

受取利息には、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息がそれぞれ18,057百万香港ドル（2021年度上半期：15,679百万香港ドル）及び3,405百万香港ドル（2021年度上半期：3,841百万香港ドル）含まれている。

支払利息には、純損益を通じて公正価値で測定されない金融負債に係る支払利息が6,597百万香港ドル（2021年度上半期：3,899百万香港ドル）含まれている。

6. 正味受取手数料

(単位：百万香港ドル)

受取手数料

	2022年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
貸付手数料	1,769	1,793
証券仲介業務	1,388	2,189
クレジット・カード事業	903	996
保険	556	734
支払サービス	360	374
信託及びカストディ業務	341	374
ファンド販売	295	417
手形手数料	262	321
貸金庫	149	151
為替	87	58
ファンド管理	26	101
その他	687	608
	6,823	8,116

支払手数料

クレジット・カード事業	(612)	(639)
保険	(486)	(258)
証券仲介業務	(182)	(265)
その他	(399)	(297)
	(1,679)	(1,459)
	5,144	6,657

正味受取手数料

内訳：

純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産又は金融負債

- 受取手数料	1,933	1,965
- 支払手数料	(4)	(8)
	1,929	1,957

信託及びその他の信託業務

- 受取手数料	441	476
- 支払手数料	(17)	(19)
	424	457

7. 正味トレーディング収益

(単位：百万香港ドル)

純利得 / (損失)：

外国為替及び外国為替商品	4,685	2,164
金利商品及び公正価値ヘッジ項目	4,071	(48)
コモディティ	182	103
資本性金融商品及びクレジット・デリバティブ商品	20	135
	8,958	2,354

8. 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純（損失）／利得

（単位：百万香港ドル）

	2022年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されたその他の金融商品に係る純（損失）／利得	(1,462)	101
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品からの純損失	(9)	(5)
	(1,471)	96

9. その他の金融商品に係る純（損失）／利得

（単位：百万香港ドル）

	2022年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
FVOCIで測定する投資有価証券の処分／償還に係る純（損失）／利得	(2,014)	432
償却原価で測定する投資有価証券の処分／償還に係る純（損失）／利得	(38)	10
その他	4	9
	(2,048)	451

10. その他営業収益

（単位：百万香港ドル）

	2022年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
受取配当金		
- 当期中に認識を中止したFVOCIで測定する投資有価証券からの受取配当金	8	34
- 当期末に保有していたFVOCIで測定する投資有価証券からの受取配当金	105	134
投資不動産からの受取賃貸料総額	275	284
控除：投資不動産に関する費用	(22)	(26)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの処分益	3	-
その他	63	77
	432	503

「投資不動産に関する費用」には、当期中に賃貸されなかった投資不動産に関連する直接営業費用 4 百万香港ドル（2021年度上半期：6 百万香港ドル）が含まれている。

11. 正味保険金及び負債の変動

(単位：百万香港ドル)

保険金の総額並びに負債の変動

支払済保険金、給付金及び解約返戻金
負債の変動

2022年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
(11,684)	(9,296)
(2,856)	(6,248)
(14,540)	(15,544)

保険金及び負債の変動の再保険業者負担分

支払済保険金、給付金及び解約返戻金の再保険業者負担分
負債の変動の再保険業者負担分

6,071	6,820
(541)	(1,246)
5,530	5,574
(9,010)	(9,970)

正味保険金及び負債の変動

12. 正味減損引当金繰入額

(単位：百万香港ドル)

正味減損引当金（繰入）／戻入額：

貸付金その他

- FVOCIで測定
- 償却原価で測定

2022年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
(154)	-
(1,572)	(1,197)
(1,726)	(1,197)

投資有価証券

- FVOCIで測定
- 償却原価で測定

37	4
(43)	(8)
(6)	(4)
18	19

その他

正味減損引当金繰入額

(1,714)	(1,182)
---------	---------

13. 営業費用

(単位：百万香港ドル)

人件費（取締役の報酬を含む）

- 給与及びその他の費用
- 年金費用

2022年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
4,341	4,114
264	275
4,605	4,389

不動産及び設備費（減価償却費及び償却費を除く）

- 短期リース、少額資産リース及び変動リースに係るリース料
- その他

6	6
583	573
589	579

減価償却費及び償却費

監査報酬

- 監査業務
- 監査以外の業務

1,526	1,515
3	3
6	2
1,097	1,094
7,826	7,582

その他の営業費用

14. 投資不動産処分 / 公正価値調整純損失

(単位：百万香港ドル)

	2022年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
投資不動産に係る公正価値調整からの純損失	(142)	(22)

15. 有形固定資産処分 / 再評価純損失

(単位：百万香港ドル)

	2022年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
器具、什器及び備品処分による純損失	(1)	(2)
不動産再評価による純損失	(1)	(20)
	(2)	(22)

16. 税金

損益計算書における税金は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2022年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2021年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間
当期税金		
香港法人所得税		
- 当期税額	2,864	2,642
- 過年度超過引当額	(35)	(233)
	2,829	2,409
香港以外の税金		
- 当期税額	294	267
- 過年度（超過） / 過小引当額	(11)	20
	3,112	2,696
繰延税金		
一時差異の発生及び取り崩し並びに未使用の税額控除	(140)	(134)
	2,972	2,562

香港法人所得税は、2022年度上半期に香港で生じた見積課税所得に16.5%（2021年：16.5%）の税率を乗じて算出されている。香港以外の所得に係る税金は、2022年度上半期の見積課税所得に、当グループが営業活動を行っている国 / 地域の適用税率を乗じて算出されている。

香港の税率を用いた際に生じる理論上の金額と相違する当グループの税引前利益に係る税額は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間	2021年6月30日 に終了した6ヶ月間
税引前利益	17,389	16,153
税率16.5%で算定（2021年：16.5%）	2,869	2,665
香港以外の国／地域における異なる税率による影響額	66	99
課税対象外収益	(45)	(135)
税務上損金算入されない費用	157	199
過年度超過引当額	(46)	(213)
香港以外の源泉徴収税	85	60
その他	(114)	(113)
税金費用	2,972	2,562
実効税率	17.1%	15.9%

17. 配当金

	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間		2021年6月30日 に終了した6ヶ月間	
	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル
中間配当金	0.447	4,726	0.447	4,726

2022年8月30日に開かれた会議で、取締役会は、2022年度上半期について、普通株式1株当たり0.447香港ドル、総額約4,726百万香港ドルの中間配当金を宣言した。この宣言された中間配当金は、当中間財務情報上には未払配当金として反映されていないが、2022年12月31日に終了する事業年度において、利益剰余金の処分として反映される予定である。

18. 1株当たり利益

2022年度上半期の基本的1株当たり利益の計算は、約13,472百万香港ドル（2021年度上半期：12,576百万香港ドル）の当社株主に帰属する当期連結利益及び10,572,780,266株（2021年：10,572,780,266株の普通株式）の発行済普通株式に基づいている。

2022年度上半期において、発行済潜在的普通株式はなかったため、1株当たり利益の希薄化はなかった（2021年度上半期：なし）。

19. 現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金

(単位：百万香港ドル)

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
現金	18,341	17,586
中央銀行への預け金	148,018	142,560
期間1ヶ月以内の中央銀行への預け金	12,442	12,882
1～12ヶ月の間に満期が到来する中央銀行への預け金	3,518	4,332
満期の期間までが1年超の中央銀行への預け金	1,546	1,156
	165,524	160,930
他の銀行及びその他金融機関への預け金	135,243	191,682
期間1ヶ月以内の他の銀行及びその他金融機関への預け金	48,526	59,035
1～12ヶ月の間に満期が到来する他の銀行及びその他金融機関への預け金	68,341	35,701
満期の期間までが1年超の他の銀行及びその他金融機関への預け金	847	624
	252,957	287,042
	436,822	465,558
控除：減損引当金		
- ステージ1	(48)	(23)
- ステージ2	-	-
- ステージ3	-	-
	436,774	465,535

20. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万香港ドル)

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
有価証券		
トレーディング資産		
- 政府短期証券	17,600	11,548
- 譲渡性預金証書	451	1,506
- その他の債務証券	10,823	10,813
	28,874	23,867
- 持分証券	24	23
- ファンド	1	-
	28,899	23,890
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産		
- 政府短期証券	-	1,481
- その他の債務証券	7,193	14,233
	7,193	15,714
- 持分証券	3,639	2,857
- ファンド	10,957	11,202
	21,789	29,773
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		
- 譲渡性預金証書	-	-
- その他の債務証券	1,185	1,477
	1,185	1,477
有価証券合計	51,873	55,140
その他の負債性金融商品		
トレーディング資産	3,000	3,201
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	7,410	15,196
その他の負債性金融商品合計	10,410	18,397
	62,283	73,537

上場場所別の有価証券合計の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
債務証券及び譲渡性預金証書		
- 香港上場	5,406	9,199
- 香港以外での上場	3,296	8,212
- 非上場	28,550	23,647
	37,252	41,058
持分証券		
- 香港上場	3,139	2,234
- 香港以外での上場	362	453
- 非上場	162	193
	3,663	2,880
ファンド		
- 香港上場	1,357	1,469
- 香港以外での上場	337	239
- 非上場	9,264	9,494
	10,958	11,202
有価証券合計	51,873	55,140

発行体別の有価証券合計の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
中央政府	25,496	21,713
公営企業	406	748

銀行及びその他金融機関	20,803	23,806
一般事業会社	5,168	8,873
有価証券合計	51,873	55,140

21. デリバティブ

当グループは、トレーディング及びリスク管理を目的として、為替、金利、コモディティ、エクイティ及びクレジットに関連したデリバティブ契約を利用している。

為替先渡は、将来の特定の日に外貨を売買する契約を表す。金利先物は、金利の変動に基づく純額を受取る又は支払う、若しくは証券取引所の監督の下、金融市場において将来の特定の日にあらかじめ合意された金額で金利商品を購入又は売却する契約上の義務である。金利先渡契約は、約定金利と現行の市場金利との想定元本額に基づく差額について、将来の特定の日に現金決済を要求するという、個別に交渉される金利先物である。

通貨、金利及びコモディティ・スワップは、一連のキャッシュ・フロー又は商品を他の一連のキャッシュ・フロー又は商品と交換する契約である。スワップにより、通貨、金利（例えば、固定金利から変動金利への変更）又は貴金属（例えば、銀スワップ）、又はこれら全ての組み合わせ（例えば、通貨金利スワップ）の交換が生じる。特定の通貨スワップ契約を除き、元本の交換は行われない。

外貨、金利、貴金属及びエクイティ・オプションは、買手（ホルダー）が指定日又は指定日までに、又は指定された期間内に、一定量の金融商品をあらかじめ決められた金額で購入する（コール・オプション）若しくは売却する（プット・オプション）権利（義務ではない）を、売手（ライター）が付与する契約である。為替及び金利リスクの引受けに対する対価として、売手は買手からプレミアムを受け取る。オプションは、当グループとその取引相手との間の店頭取引が行われるか、又は証券取引所を通じて取引される（例えば、上場株式オプション）。

当グループが保有するデリバティブの契約額／想定元本額及び公正価値は、以下の表に記載されている。これらの商品の契約額／想定元本額は、貸借対照表日現在の取引残高を示すものであり、その一部は、貸借対照表上に認識された金融商品の公正価値との比較のための基礎を提供している。しかし、これらは将来キャッシュ・フローの金額や当該商品の最新の公正価値を必ずしも示すものではないことから、当グループの信用リスクや市場リスクに対するエクスポージャーを示すものではない。デリバティブは、それぞれの契約条件に関連する外国為替レート、市場金利、コモディティ価格又は株価の変動によって、有利（資産）になったり不利（負債）になったりする。デリバティブの公正価値の総額は、時折大幅に変動することがある。

以下の表は2022年6月30日及び2021年12月31日現在のデリバティブの種類別の契約額／想定元本額及び公正価値の要約である。

（単位：百万香港ドル）

	2022年6月30日現在		
	契約額／想定元本額	公正価値	
		資産	負債
為替契約			
直物、先渡し及び先物	236,133	14,924	(10,149)
スワップ	1,550,568	23,870	(10,667)
オプション	46,746	183	(105)
	1,833,447	38,977	(20,921)
金利契約			
先物	99,881	12	-
スワップ	1,307,622	19,305	(14,897)
オプション	-	-	-
	1,407,503	19,317	(14,897)
コモディティ契約	22,508	457	(261)
エクイティ契約	863	22	(16)
	3,264,321	58,773	(36,095)

（単位：百万香港ドル）

	2021年12月31日現在		
	契約額／想定元本額	公正価値	
		資産	負債
為替契約			
直物、先渡し及び先物	203,700	11,720	(7,545)
スワップ	1,602,271	11,558	(8,476)
オプション	40,382	92	(86)
	1,846,353	23,370	(16,107)
金利契約			
先物	2,220	1	(3)
スワップ	1,084,835	9,361	(13,321)
オプション	567	-	-
	1,087,622	9,362	(13,324)
コモディティ契約	13,873	388	(265)
エクイティ契約	1,470	66	(61)
	2,949,318	33,186	(29,757)

22. 貸付金その他

（単位：百万香港ドル）

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
個人向けローン及び貸付金	521,506	509,045
企業向けローン及び貸付金	1,159,544	1,090,039
顧客への貸付金	1,681,050	1,599,084
控除：減損引当金		
- ステージ 1	(5,297)	(4,839)
- ステージ 2	(1,927)	(2,406)
- ステージ 3	(3,857)	(2,632)
	1,669,969	1,589,207
商業手形	8,142	7,264
控除：減損引当金		
- ステージ 1	(1)	(1)
- ステージ 2	-	-
- ステージ 3	-	-
	8,141	7,263
銀行及びその他金融機関への貸付金	550	727
控除：減損引当金		
- ステージ 1	-	(3)
- ステージ 2	-	-
- ステージ 3	-	-
	550	724
	1,678,660	1,597,194

2022年 6 月30日現在、顧客への貸付金には未収利息2,138百万香港ドル（2021年12月31日現在：1,890百万香港ドル）が含まれている。

2022年 6 月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸付金その他及び純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類された貸付金その他は、それぞれ10,623百万香港ドル（2021年12月31日現在：2,757百万香港ドル）及び819百万香港ドル（2021年12月31日現在：なし）である。

23. 投資有価証券

(単位：百万香港ドル)

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券		
- 政府短期証券	352,006	410,163
- 譲渡性預金証書	36,084	38,059
- その他の債務証券	298,770	423,598
	686,860	871,820
- 持分証券	5,201	5,601
	692,061	877,421
償却原価で測定する投資有価証券		
- 政府短期証券	4	-
- 譲渡性預金証書	2,076	2,693
- その他の債務証券	305,070	214,218
	307,150	216,911
控除：減損引当金		
- ステージ 1	(140)	(96)
- ステージ 2	(4)	(3)
- ステージ 3	-	-
	307,006	216,812
	999,067	1,094,233

投資有価証券の上場場所別の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券		
債務証券及び譲渡性預金証書		
- 香港上場	75,037	106,919
- 香港以外での上場	121,602	182,018
- 非上場	490,221	582,883
	686,860	871,820
持分証券		
- 香港上場	2,354	2,351
- 香港以外での上場	366	455
- 非上場	2,481	2,795
	5,201	5,601
	692,061	877,421
償却原価で測定する投資有価証券		
債務証券及び譲渡性預金証書		
- 香港上場	49,900	39,845
- 香港以外での上場	176,821	103,719
- 非上場	80,285	73,248
	307,006	216,812
	999,067	1,094,233
償却原価で測定する上場有価証券の市場価値	215,268	145,392

発行体の種類別の投資有価証券の分析は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
中央政府	517,932	558,915
公営企業	58,510	55,078
銀行及びその他金融機関	284,666	306,006
一般事業会社	137,959	174,234
	999,067	1,094,233

24. 投資不動産

（単位：百万香港ドル）

	2022年 6 月30日 に終了した 6 ヶ月間	2021年12月31日 に終了した事業年度
1 月 1 日現在	17,722	18,441
取得	2	233
公正価値損失	(142)	(229)
有形固定資産からの / (への) 分類変更（注記25）	45	(723)
当期 / 事業年度末現在	17,627	17,722

25. 有形固定資産

（単位：百万香港ドル）

	不動産	器具、什器及び備品	使用権資産*	合計
正味帳簿価額 - 2022年 1 月 1 日現在	43,784	1,338	1,319	46,441
取得	15	107	229	351
処分	(2)	(3)	-	(5)
再評価	238	-	-	238
当期減価償却費	(596)	(262)	(336)	(1,194)
投資不動産への分類変更（注記24）	(45)	-	-	(45)
換算差額	(3)	(7)	(10)	(20)
正味帳簿価額 - 2022年 6 月30日現在	43,391	1,173	1,202	45,766
2022年 6 月30日現在				
取得原価又は評価額	43,391	7,047	2,559	52,997
減価償却累計額及び減損累計額	-	(5,874)	(1,357)	(7,231)
正味帳簿価額 - 2022年 6 月30日現在	43,391	1,173	1,202	45,766
上記資産の取得原価又は評価額の 分析は以下の通りである：				
2022年 6 月30日現在				
取得原価で測定	-	7,047	2,559	9,606
評価額で測定	43,391	-	-	43,391
	43,391	7,047	2,559	52,997

(単位：百万香港ドル)

	不動産	器具、什器及び備品	使用権資産*	合計
正味帳簿価額 - 2021年 1 月 1 日現在	43,548	1,582	1,725	46,855
取得	40	344	341	725
処分	(4)	(11)	(41)	(56)
再評価	634	-	-	634
当期減価償却費	(1,154)	(567)	(700)	(2,421)
投資不動産からの分類変更（注記24）	723	-	-	723
当期減損額	-	(4)	-	(4)
換算差額	(3)	(6)	(6)	(15)
正味帳簿価額 - 2021年12月31日現在	43,784	1,338	1,319	46,441
2021年12月31日現在				
取得原価又は評価額	43,784	7,032	2,775	53,591
減価償却累計額及び減損累計額	-	(5,694)	(1,456)	(7,150)
正味帳簿価額 - 2021年12月31日現在	43,784	1,338	1,319	46,441
上記資産の取得原価又は評価額の分析は以下の通りである：				
2021年12月31日現在				
取得原価で測定	-	7,032	2,775	9,807
評価額で測定	43,784	-	-	43,784
	43,784	7,032	2,775	53,591

* 当グループの使用権資産は主に不動産のリースに関連している。

26. その他の資産

(単位：百万香港ドル)

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
抵当権実行資産	249	151
貴金属	11,304	10,207
無形資産	2,055	2,025
再保険資産	56,795	59,696
未収金及び前払金	37,584	34,193
	107,987	106,272

27. 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

(単位：百万香港ドル)

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
トレーディング負債		
- 為替資金証券及び債券のショート・ポジション	26,384	12,322
純損益を通じて公正価値で測定するものに指定された金融負債		
- 買戻条件付契約	79	198
- 仕組債	2	-
	26,465	12,520

2022年 6 月30日及び2021年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の帳簿価額は、当グループが契約上、満期時に所有者への支払いを求められるであろう金額とほぼ同額であった。

28. 顧客預金

(単位：百万香港ドル)

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
普通預金及び当座預金		
- 企業	199,053	229,326
- 個人	97,691	97,908
	296,744	327,234
貯蓄預金		
- 企業	515,035	513,556
- 個人	669,662	680,538
	1,184,697	1,194,094
定期預金及び通知預金		
- 企業	605,630	544,036
- 個人	313,538	265,791
	919,168	809,827
	2,400,609	2,331,155

29. 発行済債務証券及び譲渡性預金証書

(単位：百万香港ドル)

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
償却原価で測定		
- 譲渡性預金証書	-	563
- ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行されたシニア債 ⁽ⁱ⁾	1,777	1,860
- ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行されたシニア債（公正価値ヘッジ調整後） ⁽ⁱⁱ⁾	1,956	-
	3,733	2,423

(i) 2021年7月に、BOCHKは、15億人民元のシニア債（金利は年2.80%、利払いは半年ごと、償還は2023年）を発行した。

(ii) 2022年2月に、BOCHKは、20億香港ドルのシニア債（金利は年1.33%、利払いは半年ごと、償還は2024年）を発行した。

30. その他の負債及び引当金

(単位：百万香港ドル)

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
未払配当金	7,221	-
その他の未払金及び引当金	128,993	81,080
リース負債	1,204	1,318
ローン・コミットメント及び金融保証契約に対する減損引当金		
- ステージ 1	440	439
- ステージ 2	32	51
- ステージ 3	118	153
	138,008	83,041

31. 繰延税金

繰延税金は、HKAS第12号「法人所得税」に従い、資産・負債の課税基準と当中間財務情報上の帳簿価額及び繰越税額控除との間に生じる一時差異に関して認識されている。

貸借対照表に計上されている繰延税金（資産）／負債の主要素並びに2022年度上半期及び2021年12月31日に終了した事業年度における増減は、以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

2022年6月30日に終了した6ヶ月間						
	税務上の加 速減価償却	不動産の 再評価	損失	減損引当金	その他	合計
2022年1月1日現在	826	6,606	(4)	(1,128)	(693)	5,607
損益計算書への（貸方）/ 借方計上（注記16）	(12)	(91)	2	(63)	24	(140)
その他の包括利益への借 方／（貸方）計上	-	32	-	-	(1,466)	(1,434)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本 性金融商品の処分に係る 取崩し	-	-	-	-	3	3
換算差額等	-	-	-	3	1	4
2022年6月30日現在	814	6,547	(2)	(1,188)	(2,131)	4,040

（単位：百万香港ドル）

2021年12月31日に終了した事業年度						
	税務上の加 速減価償却	不動産の 再評価	損失	減損引当金	その他	合計
2021年1月1日現在	797	6,560	(46)	(1,153)	(289)	5,869
損益計算書への借方／（貸 方）計上	29	(63)	10	23	(22)	(23)
その他の包括利益への借 方／（貸方）計上	-	109	-	-	(401)	(292)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本 性金融商品の処分に係る 取崩し	-	-	-	-	19	19
換算差額等	-	-	32	2	-	34
2021年12月31日現在	826	6,606	(4)	(1,128)	(693)	5,607

繰延税金資産・負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的権利が存在し、かつ、その繰延税金が同一の税務当局に関連するものである場合、個々の企業ベースで相殺される。適切な相殺処理後に決定された以下の金額は、貸借対照表に表示されている。

（単位：百万香港ドル）

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
繰延税金資産	(417)	(192)
繰延税金負債	4,457	5,799
	4,040	5,607

（単位：百万香港ドル）

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
回収予定まで12ヶ月超の繰延税金資産	(149)	(153)
解消予定まで12ヶ月超の繰延税金負債	6,307	6,435
	6,158	6,282

2022年6月30日及び2021年12月31日現在、当グループは、税務上の欠損金について繰延税金資産を認識していない。当グループの金額に関しては全て、様々な国／地域の現行の税法の下で有効期限はない。

32. 保険契約負債

（単位：百万香港ドル）

	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間	2021年12月31日 に終了した事業年度
1月1日現在	153,911	139,504
給付金支払	(11,254)	(14,784)
発生保険金及び負債の増減	12,751	29,191
当期／事業年度末現在	155,408	153,911

再保険契約によりカバーされる保険契約負債46,122百万香港ドル（2021年12月31日現在：48,037百万香港ドル）及び関連する再保険資産56,795百万香港ドル（2021年12月31日現在：59,696百万香港ドル）は、「その他の資産」（注記26）に計上されている。

33. 資本金

（単位：百万香港ドル）

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
発行済かつ全額払込済： 普通株式10,572,780,266株	52,864	52,864

34. その他の資本性金融商品

（単位：百万香港ドル）

	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
非累積型永久その他Tier 1 劣後資本証券	23,476	23,476

2018年9月、BOCHKは3,000百万米ドルで非累積型永久その他Tier 1 劣後資本証券を発行した。当該資本証券は、償還日が設定されておらず、当初の5年間は償還不可能な永久債である。当初の分配率は年率5.90%で半ごとに利払いが行われるが、BOCHKの裁量により消却が可能である。2022年度上半期にその他の資本性金融商品の保有者に支払われた配当金は693百万香港ドル（2021年度上半期：688百万香港ドル）であった。

35. 要約連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 営業利益の税引前営業キャッシュ（アウトフロー）／インフローへの調整

（単位：百万香港ドル）

	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間	2021年6月30日 に終了した6ヶ月間
営業利益	17,692	16,286
減価償却費及び償却費	1,526	1,515
関連会社及びジョイント・ベンチャーの処分益	(3)	-
正味減損引当金繰入額	1,714	1,182
減損引当金に係るディスカウントの解消	(25)	(13)
回収金額控除後貸付金償却額	(262)	(94)
リース負債に係る支払利息	19	22
当初満期が3ヶ月超の銀行及びその他金融機関への預け金の増減	(14,651)	(715)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増減	7,250	9,214
デリバティブの増減	(19,249)	(7,794)
貸付金その他の増減	(82,667)	(248,466)
投資有価証券の増減	32,770	(83,865)
その他の資産の増減	(1,693)	(78,824)
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金の増減	(171,768)	5,113
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増減	13,945	(7,306)
顧客預金の増減	69,454	498,731
発行済債務証券及び譲渡性預金証書の増減	1,310	(348)
その他の負債及び引当金の増減	47,913	23,231
保険契約負債の増減	1,497	6,637
為替レート変動の影響額	12,266	(542)
税引前営業キャッシュ（アウトフロー）／インフロー	(82,962)	133,964
営業活動からのキャッシュ・フローは以下を含む		
- 受取利息	23,309	19,875
- 支払利息	5,881	4,270
- 受取配当金	113	168

(b) 現金及び現金同等物残高の分析

（単位：百万香港ドル）

	2022年6月30日現在	2021年6月30日現在
現金並びに当初満期3ヶ月以内の銀行及びその他金融機関への預け金	381,393	505,375
当初満期3ヶ月以内の政府短期証券、譲渡性預金証書及びその他の負債性金融商品		
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	14,457	12,833
- 投資有価証券	36,754	60,389
	432,604	578,597

36. 偶発債務及びコミットメント

以下は、重要な種類の偶発債務及びコミットメントの契約金額並びに信用リスク加重金額総額の要約であり、自己資本比率に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。

	(単位：百万香港ドル)	
	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
直接的な信用供与代替取引	1,199	1,338
取引関連偶発債務	28,621	30,075
貿易関連偶発債務	20,761	25,815
事前通知なく無条件で解約可能なコミットメント	516,152	526,430
当初満期が以下のその他のコミットメント		
- 1年以内	22,117	15,665
- 1年超	154,314	173,623
	743,164	772,946
信用リスク加重金額	76,687	83,704

信用リスク加重金額は、銀行（資本）規則に従って計算される。当該金額は、取引相手の状況と各種契約の満期の特質によって異なる。

37. キャピタル・コミットメント

当グループは、当中間財務情報に反映されていない以下の未履行のキャピタル・コミットメントを有している。

	(単位：百万香港ドル)	
	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
承認され契約されたが未計上のもの	259	183
承認されたが未契約のもの	223	119
	482	302

上記のキャピタル・コミットメントは、主にコンピュータ設備及びソフトウェアの購入、並びに当グループの不動産の改修に関連するものである。

38. オペレーティング・リース契約

貸手側

当グループは借主と、解約不能なオペレーティング・リースに基づき、以下の将来の最低リース料を受け取る契約を交わしている。

	(単位：百万香港ドル)	
	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
土地建物		
- 1年以内	408	469
- 1年超2年以内	241	241
- 2年超3年以内	85	103
- 3年超4年以内	10	16
- 4年超5年以内	2	5
	746	834

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき、投資不動産を、通常１年から３年の期間で賃貸している。リースの契約条件は、通常、借主に対して敷金の支払いを求めるほか、リース契約の更新時点における実勢市況に基づき、賃借料を調整する旨を定めている。

39. セグメント報告

当グループは、主に事業セグメント単位で事業を管理しており、当グループの収益、税引前利益及び資産の90%超は香港で生じている。現時点で、個人向け銀行業務、法人向け銀行業務、資金為替業務及び保険の４つの事業セグメントを識別している。当グループの事業セグメントの分類は顧客セグメント及び商品の種類に基づいており、これは当グループのRPC（関係、商品、チャンネル）管理モデルに沿ったものである。

個人向け銀行業務及び法人向け銀行業務セグメントは一般的な銀行サービスを提供する。このサービスには、各種預金商品、当座貸越、ローン、クレジット・カード、貿易関連商品及びその他のクレジット・ファシリティ、投資及び保険商品並びに外貨及びデリバティブ商品が含まれる。個人向け銀行業務は主に個人顧客及び小規模企業向けの業務を行うが、法人向け銀行業務は法人顧客との取引を行う。資金為替業務は、自己勘定取引に加え、当グループの資金調達及び流動性、並びに金利及び外国為替ポジションを管理する。保険セグメントは主に、個人生命保険商品及び団体生命保険商品を含む生命保険商品に関連した業務を表す。「その他」は主に、当グループが保有する不動産、投資不動産、株式投資、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する一部の持分並びに東南アジアの事業体の事業を表す。

セグメントの資産、負債、収入、費用、業績、及び資本的支出は、当グループの会計方針に基づき測定されている。セグメント情報には、セグメントに直接帰属する項目と、合理的な基準に沿ってセグメントへ配賦できる項目が含まれている。各セグメント間のファンディングは、当グループ内部のファンディング価格決定メカニズム（主に、各プロダクトに固有の特徴が加味されている市場レートに基づく方法）に基づき行われる。

当グループは、収益の大半を利息から得ており、上級経営者は、事業を管理する際、主として正味受取利息を中心に考えるため、全ての報告セグメントにおける受取利息及び支払利息は純額ベースで表示されている。これと同じ考え方により、保険料収入及び保険金もまた、純額ベースで表示されている。

(単位：百万香港ドル)

	個人向け 銀行業務	法人向け 銀行業務	資金為替 業務	保険	その他	小計	消去	連結
2022年6月30日に終了した 6ヶ月間								
正味受取／（支払）利息								
- 外部	2,063	5,685	4,660	1,967	1,006	15,381	-	15,381
- セグメント間	1,884	(212)	(1,507)	(10)	(155)	-	-	-
	3,947	5,473	3,153	1,957	851	15,381	-	15,381
正味受取／（支払）手数料	3,232	2,433	(29)	(846)	588	5,378	(234)	5,144
正味保険料収入	-	-	-	9,856	-	9,856	(10)	9,846
正味トレーディング収益	511	834	7,211	3	354	8,913	45	8,958
純損益を通じて公正価値 で測定するその他の金 融商品に係る純損失	-	-	(141)	(1,336)	-	(1,477)	6	(1,471)
その他の金融商品に係る 純利得／（損失）	-	4	(2,033)	(19)	-	(2,048)	-	(2,048)
その他営業収益	13	1	30	71	915	1,030	(598)	432
営業収益合計	7,703	8,745	8,191	9,686	2,708	37,033	(791)	36,242
正味保険金及び負債の変 動	-	-	-	(9,010)	-	(9,010)	-	(9,010)
減損引当金繰入前正味営 業収益	7,703	8,745	8,191	676	2,708	28,023	(791)	27,232
正味減損引当金（繰 入）／戻入額	(111)	(1,590)	(2)	(17)	6	(1,714)	-	(1,714)
正味営業収益	7,592	7,155	8,189	659	2,714	26,309	(791)	25,518
営業費用	(4,501)	(1,662)	(637)	(288)	(1,529)	(8,617)	791	(7,826)
営業利益	3,091	5,493	7,552	371	1,185	17,692	-	17,692
投資不動産処分／公正価 値調整純損失	-	-	-	-	(142)	(142)	-	(142)
有形固定資産処分／再評 価純損失	(1)	-	-	-	(1)	(2)	-	(2)
関連会社及びジョイント・ ベンチャー持分損益 （税引後）	(11)	-	2	-	(150)	(159)	-	(159)
税引前利益	3,079	5,493	7,554	371	892	17,389	-	17,389
2022年6月30日現在								
資産								
セグメント資産	546,217	1,101,146	1,634,076	201,741	175,577	3,658,757	(38,671)	3,620,086
関連会社及びジョイント・ ベンチャーに対する持 分	622	-	2	-	424	1,048	-	1,048
	546,839	1,101,146	1,634,078	201,741	176,001	3,659,805	(38,671)	3,621,134
負債								
セグメント負債	1,238,937	1,153,979	640,826	191,451	110,097	3,335,290	(38,671)	3,296,619
2022年6月30日に終了した 6ヶ月間								
その他の情報								
資本的支出	11	5	5	23	671	715	-	715
減価償却費及び償却費	617	152	61	34	682	1,546	(20)	1,526

（単位：百万香港ドル）

	個人向け 銀行業務	法人向け 銀行業務	資金為替 業務	保険	その他	小計	消去	連結
2021年6月30日に終了した6ヶ月間								
正味受取／（支払）利息								
- 外部	2,034	6,133	5,104	1,791	880	15,942	-	15,942
- セグメント間	1,382	(669)	(583)	(6)	(124)	-	-	-
	3,416	5,464	4,521	1,785	756	15,942	-	15,942
正味受取／（支払）手数料	4,152	2,436	103	(410)	654	6,935	(278)	6,657
正味保険料収入	-	-	-	9,028	-	9,028	(11)	9,017
正味トレーディング収益	585	728	711	69	223	2,316	38	2,354
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純利得	-	-	-	91	-	91	5	96
その他の金融資産に係る純利得	-	6	384	51	10	451	-	451
その他営業収益	24	1	29	123	967	1,144	(641)	503
営業収益合計	8,177	8,635	5,748	10,737	2,610	35,907	(887)	35,020
正味保険保険金及び負債の変動	-	-	-	(9,970)	-	(9,970)	-	(9,970)
減損引当金繰入前正味営業収益	8,177	8,635	5,748	767	2,610	25,937	(887)	25,050
正味減損引当金（繰入）／戻入額	(67)	(346)	(11)	3	(761)	(1,182)	-	(1,182)
正味営業収益	8,110	8,289	5,737	770	1,849	24,755	(887)	23,868
営業費用	(4,503)	(1,576)	(598)	(257)	(1,535)	(8,469)	887	(7,582)
営業利益	3,607	6,713	5,139	513	314	16,286	-	16,286
投資不動産処分／公正価値調整純損失	-	-	-	-	(22)	(22)	-	(22)
有形固定資産処分／再評価純損失	(1)	-	-	-	(21)	(22)	-	(22)
関連会社及びジョイント・ベンチャー持分損益（税引後）	46	-	2	-	(137)	(89)	-	(89)
税引前利益	3,652	6,713	5,141	513	134	16,153	-	16,153
2021年12月31日現在								
資産								
セグメント資産	533,841	1,031,942	1,733,682	197,906	176,059	3,673,430	(35,215)	3,638,215
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	633	-	8	-	574	1,215	-	1,215
	534,474	1,031,942	1,733,690	197,906	176,633	3,674,645	(35,215)	3,639,430
負債								
セグメント負債	1,203,126	1,100,321	753,782	186,277	103,678	3,347,184	(35,215)	3,311,969
2021年6月30日に終了した6ヶ月間								
その他の情報								
資本的支出	9	-	-	73	477	559	-	559
減価償却費及び償却費	635	147	57	32	661	1,532	(17)	1,515

40. 担保として差入れた資産

2022年6月30日現在、当グループの負債のうち、19,146百万香港ドル（2021年12月31日現在：12,788百万香港ドル）は、決済業務を促進するために中央預託機関に預託されている資産によって担保されていた。さらに、当グループの負債63,276百万香港ドル（2021年12月31日現在：88,268百万香港ドル）は、売却及び買戻契約に関する債務証券で担保されていた。これらの負債の担保として当グループが差入れていた資産の金額は、86,272百万香港ドル（2021年12月31日現在：103,349百万香港ドル）で、主に「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「投資有価証券」に含まれている。

加えて当グループは、デリバティブ取引にも有価証券を差入れている。これらの資産は、引き続き、貸借対照表に計上される。担保として差入れた有価証券と関連負債の間に直接的な関係はないため、金額は開示されていない。

41. 重要な関連当事者間取引

当グループは、中国投資有限責任公司（以下、「CIC」という。）、CICの完全子会社である中央匯金投資有限責任公司（以下、「中央匯金」という。）、及び中央匯金が過半数の持分を保有しているBOCを通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けている。

(a) 親会社及び親会社に支配されている他の企業との取引

親会社の一般情報：

当グループは、BOCの支配を受けている。中央匯金はBOCの支配企業であり、外貨投資管理に従事する完全国有企業であるCICの完全子会社である。

中央匯金は、中華人民共和国のいくつかの企業の持分の過半数を保有している。

当グループは、通常の営業活動において、これらの企業との間で銀行取引及び他の取引を行う。これらの取引には、ローン、投資有価証券、マネーマーケット及び再保険関連の取引が含まれる。

BOCとの取引の大部分は、マネーマーケット活動から生じている。2022年6月30日現在、当グループのBOCに関連する債権の総額は148,729百万香港ドル（2021年12月31日現在：191,806百万香港ドル）、債務の総額は133,021百万香港ドル（2021年12月31日現在：245,648百万香港ドル）であった。これらのBOCとの取引で当グループが2022年度上半期に計上した収入の総額は505百万香港ドル（2021年度上半期：760百万香港ドル）、費用の総額は770百万香港ドル（2021年度上半期：118百万香港ドル）であった。

2022年6月30日現在、BOCの子会社に関連する債権の総額は1,513百万香港ドル（2021年12月31日現在：1,113百万香港ドル）、債務の総額は12,109百万香港ドル（2021年12月31日現在：10,139百万香港ドル）であった。

BOCの支配下にある企業とのその他の取引は重要ではないと考えている。

(b) 政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業との取引

当グループは、CIC及び中央匯金を通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けており、国務院は直接又は間接的に、政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業を通じて多数の事業体を支配している。当グループは、通常の営業活動において、通常の商取引条件で政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業と銀行取引を行う。

これらの取引には以下が含まれているが、これに限定されない。

- 貸付、信用及び保証の供与及び預金の受入
- 銀行間残高の受入及び預託
- その他の国営企業によって発行された債券の販売、購入、引受及び償還
- 外為、送金及び投資関連サービスの提供
- 信託業務の供与、並びに
- 公益、輸送、通信及び郵便サービスの購入

(c) 通常の営業活動で関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者と締結された取引概要

当グループの関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者との関連当事者取引により生じた収益／費用の総額及び残高は、以下の通りである。

		(単位：百万香港ドル)	
		2022年6月30日 に終了した6ヶ月間	2021年6月30日 に終了した6ヶ月間
損益計算書項目			
関連会社及びジョイント・ベンチャー			
- 受取手数料		3	24
- その他の営業費用		36	35
その他の関連当事者			
- 受取手数料		6	7

		(単位：百万香港ドル)	
		2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
貸借対照表項目			
関連会社及びジョイント・ベンチャー			
- その他の資産		5	11
- 預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金		35	77
- 顧客預金		24	120

(d) 主要な経営幹部

主要な経営幹部とは、取締役及び上級経営者を含む、当グループの活動を直接的又は間接的に計画、指揮、支配する権限及び責任を有する人物である。当グループは通常の営業活動において、主要な経営幹部から預金を受け入れ、またローン及び信用枠を供与している。当期及び前期において、当社及びその持株会社の主要な経営幹部並びにその関連当事者との重要な取引は行われなかった。

主要な経営幹部に対する報酬の詳細は、以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間	2021年6月30日 に終了した6ヶ月間
給与及びその他の短期従業員給付	17	18

42. 金利指標改革（IBOR改革）

当グループは、米ドルLIBORをはじめ、様々な銀行間取引金利にさらされている。下表は、2022年6月30日及び2021年12月31日現在当グループが保有する、LIBORを参照しているものであって代替金利指標への移行が済んでいない金融商品の詳細である。

（単位：百万香港ドル）

	2022年6月30日現在	
	代替指標金利へ未移行の金融商品	
	米ドルLIBOR	その他*
非デリバティブ金融資産	206,626	-
非デリバティブ金融負債	628	-
デリバティブ契約額 / 想定元本額	486,941	-

（単位：百万香港ドル）

	2021年12月31日現在	
	代替指標金利へ未移行の金融商品	
	米ドルLIBOR	その他*
非デリバティブ金融資産	183,073	23,227
非デリバティブ金融負債	626	-
デリバティブ契約額 / 想定元本額	501,140	-

* 代替指標へ未移行の他の重要な指標金利（英ポンドLIBOR及び日本円LIBOR）を参照する金融商品からなる。

43. 海外への請求権

以下の分析は、国際銀行統計に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成している。海外への請求権は、リスク移転考慮後の取引先の所在地に基づき最終的なリスクが存在する取引先に対するエクスポージャーであり、全通貨のクロスボーダー請求権と外国通貨の現地請求権の合計を示している。所在地が取引先の所在地とは異なる当事者によって保証されている請求権については、リスクが保証人の所在地に移転される。当社が別の場所にある銀行の海外支店に係る請求権については、リスクが当該銀行の本社所在地に移転される。

当期／事業年度末現在、個別の国又は地域に係る請求権（リスク移転後）で、当グループの海外への請求権の合計の10%以上に達するものは、以下に示す通りである。

（単位：百万香港ドル）

2022年6月30日現在					
銀行	公的部門	ノンバンク民間部門		合計	
		ノンバンク 金融機関	非金融民間部門		
中国本土	352,669	158,082	23,744	130,318	664,813
香港	9,424	4,340	53,478	382,439	449,681
日本	24,069	196,461	1,933	1,782	224,245
米国	18,787	129,833	17,835	14,440	180,895

（単位：百万香港ドル）

2021年12月31日現在					
銀行	公的部門	ノンバンク民間部門		合計	
		ノンバンク 金融機関	非金融民間部門		
中国本土	413,327	149,879	29,297	143,351	735,854
香港	30,507	3,341	50,196	379,250	463,294
日本	18,517	172,186	1,475	2,340	194,518
米国	18,373	147,258	15,829	19,879	201,339

44. 中国本土におけるノンバンクのエクスポージャー

中国本土におけるノンバンクのエクスポージャーの分析は、中国本土における活動に対するHKMAへの報告書の作成要領を参照したノンバンクの取引先の分類及び直接的なエクスポージャーの種類に基づいている。これには、BOCHKの香港事務所が供与した中国本土向けエクスポージャーのみが含まれている。

（単位：百万香港ドル）

（単位：百万香港ドル）

		2022年 6 月30日現在		
	HKMAへの 報告書項目	オン・ バランスシート・ エクスポージャー	オフ・ バランスシート・ エクスポージャー	エクスポージャー 合計
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	1	372,720	35,856	408,576
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	2	83,815	5,768	89,583
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立されたその他の企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	3	129,428	21,461	150,889
上記項目 1 で報告されない国営企業	4	27,147	2,027	29,174
上記項目 2 で報告されない地方政府所有企業	5	1,203	23	1,226
中国本土で使用するための信用が供与されている、中国本土外に居住する中国国民又は中国本土外で設立された企業	6	75,090	6,524	81,614
エクスポージャーが中国本土におけるノンバンクのエクスポージャーとみなされるその他の取引先	7	1,964	-	1,964
合計	8	691,367	71,659	763,026
引当金控除後の資産合計	9	3,356,758		
総資産に対するオン・バランスシート・エクスポージャーの割合	10	20.60%		

(単位：百万香港ドル)

		2021年12月31日現在		
	HKMAへの 報告書項目	オン・ バランスシート・ エクスポート・	オフ・ バランスシート・ エクスポート・	エクスポート・ 合計
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	1	391,272	28,052	419,324
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	2	78,458	10,669	89,127
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立されたその他の企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	3	128,755	26,084	154,839
上記項目 1 で報告されない国営企業	4	28,200	1,333	29,533
上記項目 2 で報告されない地方政府所有企業	5	1,001	7	1,008
中国本土で使用するための信用が供与されている、中国本土外に居住する中国国民又は中国本土外で設立された企業	6	74,082	12,916	86,998
エクスポート・が中国本土におけるノンバンクのエクスポート・とみなされるその他の取引先	7	3,713	-	3,713
合計	8	705,481	79,061	784,542
引当金控除後の資産合計	9	3,372,961		
総資産に対するオン・バランスシート・エクスポート・の割合	10	20.92%		

45. HKAS第34号への準拠

2022年度上半期の未監査中間財務情報は、HKICPAが公表したHKAS第34号「期中財務報告」に準拠している。

46. 法定財務諸表

比較情報として当中間報告書に含まれている2021年12月31日に終了した事業年度に関連する財務情報は、当社の2021年度の連結財務諸表より作成されているが、2021年度の法定連結財務諸表を構成していない。香港会社条例第436条に従い開示が求められる当該法定財務諸表に関連するさらなる情報は以下の通りである。

2021年12月31日に終了した事業年度の財務諸表については、香港会社条例第662条(3)並びに本条例の付属明細書6のパート3に定められる通り株式登録機関に提出している。

当社監査人は、これらの財務諸表について監査報告書を提出している。監査報告書は無限定適正意見であり、監査報告書に限定意見を付さず、監査人が強調し注意を喚起するようないかなる事項も含まれていないほか、香港会社条例第406条(2)、第407条(2)又は(3)に基づく記載も含まれていない。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟

当社は、当半期中、当社の資産・負債及び損益に重大な影響を与える、又は重大な影響を与えた訴訟については認識していない。

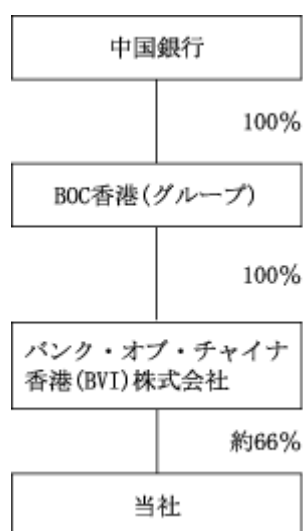
(3) その他

HKFRSsとIFRSs / CASS間の調整

当社は、中間持株会社であり当社の支配株主である中国銀行が、当社及びその子会社が中間財務情報の一部を構成する連結財務情報を国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）及びCASSに従って作成及び開示すると理解している。CASSの要件は、実質的にHKFRSs及びIFRSsに収束している。

中国銀行がその中間財務情報で開示した期間の「BOC Hong Kong Group」（以下「BOC香港グループ」という。）の連結財務情報は、当社が香港において適用される法令に基づいて公表した期間の中間連結財務情報と異なる。これには2つの理由がある。

第一に、（中国銀行が自社の財務内容の開示目的のために採用した）「BOC香港グループ」と（当社が自社の連結財務情報を作成及び提示するために採用した）「当グループ」の定義は異なる。「BOC香港グループ」とは、BOC香港（グループ）及びその子会社のことであり、「当グループ」は当社及びその子会社のことである（下記の図を参照のこと。）。「BOC香港グループ」と「当グループ」の定義は異なるものの、それぞれが提示した期間の財務実績は実質的に同一である。これは、BOC香港（グループ）とバンク・オブ・チャイナ香港（BVI）株式会社が持株会社のみであり、自ら実質的な事業を営んでいないためである。



第二に、当グループの中間財務情報はHKFRSsに従って作成されている。一方、中国銀行に報告した連結財務情報は、それぞれIFRSs及びCASSに従って作成されている。それぞれ当グループ及び中国銀行が選択した銀行店舗の事後的測定基準が異なっている。

取締役会は、株主及び一般投資家が、当社が発表する当グループの中間連結財務情報及び中国銀行が自社の中間財務情報において開示するBOC香港グループの連結財務情報との間の重要な相違を確実に理解するためには、提示された期間における、HKFRSsに基づいた当グループの税引後利益及び純資産に対するIFRSs / CASsに基づいた当グループのそれぞれの税引後利益及び純資産の調整を表示することが最良の方法と考える。

測定基準が相違することに起因する主な相違は、下記に関連している。

(a) 銀行店舗の帳簿価額の修正再表示

当社はHKFRSsに基づき、銀行店舗の計上に関して原価モデルではなく再評価モデルを適用した。一方、中国銀行はIFRSs及びCASsに基づき、銀行店舗に関しては原価モデルを適用した。そのため、IFRSs及びCASsに従って銀行店舗の帳簿価額が調整され、減価償却費及び処分損益を再計算するための調整が行われた。

(b) 繰延税金にかかる調整

これらは、前述した調整による繰延税金の影響を示す。

税引後利益及び純資産の調整

HKFRSsとIFRSs / CASsの比較

	税引後利益		純資産	
	2022年6月30日 に終了した半期	2021年6月30日 に終了した半期	2022年6月30日	2021年12月31日
	百万香港ドル	百万香港ドル	百万香港ドル	百万香港ドル
HKFRSに基づき作成されたバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッドの税引後利益／純資産	14,417	13,591	324,515	327,461
追加：IFRSs / CASsにかかる調整				
銀行店舗の帳簿価額の修正再表示	447	454	(31,525)	(31,786)
繰延税金にかかる調整	(252)	(80)	5,313	5,534
IFRSs / CASsに基づき作成されたバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッドの税引後利益／純資産	14,612	13,965	298,303	301,209

3 【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の中間財務情報は、香港財務報告基準（以下「HKFRSs」という。）に従って作成されている。HKFRSsは、香港会計士協会が発行した、適用される個々の香港財務報告基準、香港会計基準及び解釈指針全般を含む総称である。当該中間財務情報は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる可能性がある。主要な相違点は以下の通りである。

特別（異常）損益の表示

HKFRSsでは、利得又は損失のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書又は注記のいずれにも表示してはならない。

日本の銀行に一般的に適用される会計原則では、経常損益項目以外の項目は、損益計算書に特別損益として表示する。

その他の包括利益の項目の表示

HKFRSsでは、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計原則では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

企業結合

HKFRSsでは、子会社の取得の会計処理は、以下の通りである。

(1) 共通支配下でない企業結合

共通支配下でない企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合において移転される対価は、取得した資産、引き受けた負債（条件付対価契約を含む。）及び被取得企業の支配と交換に取得企業が発行した持分の取得日の公正価値で測定される。取得関連コストは、発生時に損益計算書において費用計上される。

のれんは、取得した識別可能な取得資産及び引受負債を控除した取得日現在の金額に対する、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分の金額、及び取得企業が従前保有していた被取得企業に対する資本持分の取得日現在の公正価値（もしあれば）の合計の超過として測定される。評価を行った後に、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値が、譲渡された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び被取得企業において取得企業が以前に保有していた資本持分の公正価値（もしあれば）の合計を超過する場合、この超過額は廉価取得に係る利得として損益計算書に直ちに認識される。のれんは最低年に一度は減損テストを実施する。のれんの減損テストは、のれんが配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較しなければならない。

企業結合において取得企業の移転する対価が条件付対価契約による資産又は負債を含む場合、条件付対価は取得日の公正価値で測定され、企業結合において譲渡された対価の一部とみなされる。測定期間における調整として適格な条件付対価の公正価値の変動は遡及的に調整され、対応する調整がのれん又は割安購入益に対して行われる。測定期間における調整は、取得日現在に存在していた事実及び状況について測定期間中に入手された追加情報により行われる。測定期間は、取得日より1年を超過しない。

取得毎に、取得企業は公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の比例持分のいずれかで被取得企業の非支配持分を認識する。

(2) 共通支配下の企業結合

共通支配下にある企業との結合については、合併の会計処理方法が適用される。合併の会計処理方法の原則は、共通支配下にある会社を、あたかも被取得企業の事業が取得企業によって常時行われてきたかのごとく、結合させる方法である。取得企業の連結財務諸表には、取得企業と被取得企業が初めて共通の支配下に入った日付から当該企業結合が発生していたかのように、取得企業の連結業績、連結キャッシュ・フロー及び連結財務状態が表示される（すなわち、企業結合日における公正価値による調整は必要とされない。）。企業結合時の対価と帳簿価額との差額は資本において認識される。取得企業と被取得企業との間の全取引による影響額は、当該結合前に発生したか後に発生したかに関わらず、取得企業の連結財務諸表を作成する際に消去される。比較金額は、被取得企業が前報告期間の期首に結合されていたかのように表示される。当該企業結合に係る取引費用は、損益計算書において費用計上される。

日本の会計原則では、企業結合に係る会計処理について「企業結合に係る会計基準」に従い、非支配持分は被取得企業から受け入れた識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価を基礎として、比例持分で認識する。また、のれんは原則として20年以内に定額法又はその他合理的な方法により償却しなければならない。また、のれんを含む資産グループごとに減損の兆候がある場合、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

連結の範囲

HKFRSsでは、HKFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。HKAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、関連会社及び共同支配企業について持分法の適用を求めている。関連会社とは、投資者が財務及び経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることができる企業をいい、共同支配企業とは、投資者が他の投資者と共同支配を有している企業をいう。

日本の会計原則では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、又は過半数は所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、又は20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

金融資産

HKFRSsでは、金融資産は次の区分、つまり償却原価測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産、純損益を通じて公正価値測定する金融資産のいずれかに分類するよう要求される。金融資産の分類は、当初認識時に行われる。当該分類は、金融資産の管理に関する企業の事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に従って、又は公正価値オプションの選択の有無に従って行われる。

金融商品が負債性金融商品であり、企業の事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために当該金融資産を保有することであり、かつ当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローが、レバレッジがかかっていない元本及び元本残高に対する利息の支払のみを表している場合のみ、当該金融資産は事後的に償却原価で測定される。また、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって達成される事業モデルの下で負債性金融商品を保有しており、当該負債性金融商品が契約上のキャッシュ・フローの要件を満たしている場合、その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される。その他すべての負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。

資本性金融商品は、非上場投資であっても、公正価値で事後的に測定される。トレーディング目的で保有する資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。その他すべての資本性金融商品に対する投

資について、当初認識時に、実現及び未実現の公正価値による利得又は損失をその他の包括利益で認識するという取消不能の選択を行うことができる。その他の包括利益で認識した金額は、投資を売却した場合であっても事後的に純損益に振替えることはできない。FVOCIで測定するものとして分類される資本性金融商品に係る配当は、支払いを受ける権利が確定した時に純損益に認識される。FVOCIで測定するものとして指定された資本性金融商品は、減損評価の対象ではない。

日本の会計原則では、保有目的に応じて有価証券を以下の3つの分類のひとつに分類する。

売買目的有価証券：

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益及び未実現損益は当期の損益計算書に計上される。

満期保有目的の債券：

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、取得価額と額面金額の差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づく価額により計上される。満期保有目的の債券は、あらかじめ満期日が定められており、かつ、額面金額での償還が予定されていなければならない。また、保有者は、満期まで保有する積極的な意思及び能力を有していなければならない。満期保有目的の債券の保有目的の変更は極めて例外的に特定の場合にのみ認められる。基準を満たさない保有目的の変更が行われると、全ての債券を満期保有目的に区分することができなくなる。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式に分類されなかった有価証券は、その他有価証券に分類される。その他有価証券は時価により計上され、未実現損益は、税効果考慮後の金額が純資産の部に計上されるか、又は、未実現損失は損益計算書に、未実現利益は税効果考慮後の金額が純資産の部に計上される。ただし、市場価格のない株式等は取得原価で測定される。

利息認識

HKFRSsでは、金融資産及び金融負債は償却原価の計算により、償却期間を通じて収益及び費用を按分するに際し、実効金利法を用いる。実効金利には、契約当事者間で授受される、実行利回りの不可分な一部を表す全ての手数料や取引費用、直接起因する融資手数料が含まれる。ステージ3の金融資産に関する金利収益は減損控除後の簿価に対して実効金利を適用して計算される。

日本の会計原則では、償却原価は原則として実効金利法により、利息額のみを考慮する。なお、簡便法として定額法を採用することも認められる。

ヘッジ会計

HKFRSsでは、公正価値ヘッジ（ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに純損益として認識・計上する。）、キャッシュ・フロー・ヘッジ（ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分がその他の包括利益に直接計上され、資本の部に累積される。資本の部に累積された金額は、ヘッジ対象の価値の変動が純損益に計上される期に純損益に振り替えられる。）、及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジについてキャッシュ・フロー・ヘッジと同様に、ヘッジ会計が認められている。

日本の会計原則では、ヘッジ会計要件を満たしている場合は、原則として、ヘッジ手段に係る損益を、非有効部分も含めて純資産の部において繰り延べる。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とする場合は、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

ヘッジ会計 - 金利スワップの特例処理

HKFRSsでは、金利スワップはデリバティブとして取扱い、純損益を通じて公正価値で評価される。金利スワップに対する特例処理は認められない。

日本の会計原則では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

金融資産の減損評価

HKFRSsでは、企業は、より早期に予想信用損失を認識することを求める将来予測的な予想信用損失モデル（以下「ECLモデル」という。）を用いることが求められている。償却原価測定で測定される負債性金融商品、及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る損失評価引当金は、ECLモデルにより算定される。具体的には、ECLモデルにおいては、企業は信用リスクを評価し、偏りのない確率加重でECLを見積ることが求められる。

さらに、過去の事象だけでなく、現在の状況及び将来の経済状況の予測を含め、報告日において全ての情報を考慮したうえで、貨幣の時間価値を割り引いてECLを算定することが求められる。対象となる金融資産は、当初認識時、ステージ1に分類し今後12ヶ月の予想信用損失を認識する。また、当初認識時以降、信用リスクが著しく増加している場合、ステージ2に分類し全期間のECLを認識する。金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つ又は複数の事象が発生している場合には、ステージ3に分類し全期間のECLを認識する。

また、仮にその後の会計期間（直接償却前）において損失評価引当金の金額が減少した場合、過去に認識した減損損失は損失評価引当金の減少の範囲内で損失評価引当金額を調整することにより戻し入れる。当該戻し入れの金額は損益計算書上で認識される。

償却原価で測定される金融資産の回収が見込まれない場合には、既に認識された損失評価引当金を充当することにより当該金融資産を直接償却する。そのような償却原価で測定される金融資産は、全ての必要な手続きが完了したのち直接償却され、損失額が決定する。過去に直接償却した金額の事後的な回復は、損益計算書における減損損失の金額を減少させる。

日本の会計原則では、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。なお、HKFRSsと日本の会計原則での貸倒引当金の計上金額は、それぞれの一般に公正妥当と認められている会計基準の適用に準拠して計算されるが、具体的な計算方法は各国の金融規制当局の考え方に影響を受けるため、結果として計算される引当金額が異なる場合がある。

日本の会計原則では、金融資産及び負債の認識の中止に起因する保証を除き、金融保証の当初認識及び公正価値での測定は要求されていない。報告主体が銀行である場合、保証を受ける第三者に対する返済義務は偶発債務として扱われ、「支払承諾」勘定に契約金額で記録される一方、対応する保証人の顧客に対する補償の権利は偶発資産として扱われる「支払承諾見返」勘定に計上され、貸倒損失額が見積もられる。

日本の会計原則では、ローン・コミットメントは減損の対象となっておらず、未実行残高を注記のうえ、手数料は発生主義に基づき、当期に対応する部分を純損益に計上する。

また、有価証券の時価が著しく下落している場合には、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理を行わなければならない。満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式について時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。

減損貸付金に係る利息の認識

HKFRSsでは、貸付金や類似する貸付金グループに減損による評価減が行われると、受取利息は貸付金の評価減後の金額に対して、当初の実効金利を使用して、認識される。

日本の金融機関における取扱いでは、一般に自己査定の結果、「破綻懸念先債権」及び「実質破綻先債権及び破綻先債権」に区分された貸付金については、未収利息を計上しない。

金融資産の認識の中止

HKFRSsでは、企業が金融資産から発生するキャッシュ・フローを受け取る権利がなくなる、又は企業が所有に伴う全てのリスク及び便益を実質的に他に移転する場合に、認識が中止される。企業が金融資産に伴うリスク及び便益を移転も保持もしない場合、売買後も支配権を留保する場合には支配の及ぶ範囲内で売却対象資産を認識し、売買後に支配権を保持していない場合には当該金融資産の認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」により、以下の要件のいずれかに該当する場合は金融資産の消滅を認識しなければならない。

- 1) 金融資産固有の契約上の権利を行使した時
- 2) 金融資産固有の契約上の権利を喪失した時
- 3) 金融資産固有の契約上の権利に対する支配が他に移転した時

これに加え、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは以下の要件を全て充足した場合である。

- a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
- b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること
- c) 譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

上記a) は譲渡人に倒産等の事態が生じても譲渡された金融資産が譲渡人やその債権者等から法的に保全されていることを意味する。

金融商品の条件変更

HKFRSsでは、償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値測定する金融商品の契約上のキャッシュ・フローが再交渉又は修正される場合、修正された契約上のキャッシュ・フローは、当初の実効金利を使用して割り引かれ、減損前の当初の償却原価と比較される。差異が重要である場合、元の金融商品の認識を中止し、前述の現在価値で再認識する必要がある。差異が重要でない場合、差額は当初の帳簿価額に調整され、純損益で会計処理される。

日本基準では、金融商品の条件変更に関する規定はない。

Day1利益

HKFRSsでは、公正価値と取引価格との間に差（Day1利益）が生じ、公正価値が市場で観測できるデータを用いる評価モデル以外のものを根拠とする場合、当該Day1利益の認識は繰延べられる。

日本の会計原則では、Day1利益に関する規定はない。

金融負債

HKFRSsでは、金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（トレーディング目的で保有する金融負債又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（以下「公正価値オプション」という。）をした金融負債）又は、償却原価で測定する金融負債に分類する。公正価値オプションの指定を行っている場合、当該金融負債の公正価値の変動のうち、当該負債の自身の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示され、残りの金額は、純損益に表示される。ただし、もし当該要求事項が、純損益にお

ける会計上のミスマッチを創出又は拡大することとなる場合には、公正価値変動の全体が純損益に表示される。会計上のミスマッチが生じるかどうかの決定は、当初認識時に個々の金融負債に関して行う必要があり、事後の再評価は認められない。その他の包括利益に表示された金額は、その後純損益には振替えられないが、資本項目内部での振替えが行われる可能性がある。

日本の会計原則では、金融負債は債務額又は償却原価で測定される。

金融保証

HKFRSsでは、当初、金融保証は金融負債として認識され、保証が付与された日の公正価値で財務諸表の「その他の負債及び引当金」に計上される。当初の認識後、かかる保証の下での企業の負債は、()金融保証に係る予想信用損失引当金、又は()当初認識した金額から、適切であれば、保証の期間にわたって定額法で認識した累積償却額を控除した金額のいずれか高い金額で測定されている。金融保証に関する負債の変動は全て損益計算書に計上される。

日本の銀行業に係る会計原則では、第三者に対して負う金融保証は額面金額で支払承諾勘定に負債として計上され、同額の支払承諾見返勘定が資産に計上される。また、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、引当金を計上する。

金融商品の開示

HKFRSsでは、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3つのレベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。また、企業に担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示も義務付けている。

日本の会計原則では、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」において、一部の個別項目の取り扱いでHKFRSsと異なる定めはあるものの、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の開示を求めている。

HKFRSsでは、金利指標改革に関するプロジェクトは、フェーズ1（既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える前の期間に生じる財務報告への影響）、フェーズ2（既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響）により完了した。フェーズ1では、救済措置を適用した場合にヘッジ関係に関する情報の開示が求められている。フェーズ2では、代替的金利指標への移行の進捗及び当該移行をどのように管理しているか、移行から生じるリスクに晒されている程度及びこれをどのようにリスク管理しているか等に関する定性的・定量的情報の開示が求められている。

日本の会計原則では、企業会計基準委員会（ASBJ）実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」の改訂により救済措置を適用した場合、ヘッジ関係に関する情報の開示を要求している。当該実務対応報告第40号では、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段である金融商品の種類、ヘッジ対象である金融商品の種類、ヘッジ会計の種類を注記することを要求している。また、当該実務対応報告を一部のヘッジ関係にのみ適用する場合には、その理由を注記する必要がある。

固定資産の減損

HKFRSsでは、資産の帳簿価額が回収可能価額を超過した場合には減損を認識しなければならない。回収可能価額は、資産の処分費用控除後の公正価値又は使用価値のどちらか高いほうで測定される。使用価値は、資産又はその資産が属する資金生成単位の割引将来税引前キャッシュ・フローに基づき計算される。経営者が減損が存在すると判断した場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、適切である場合には、資産を回収可能価額まで減額するために減損損失が認識される。かかる減損損失は、資産が評価額で計上され、減損損失がその同じ資産の再評価準備金を超過しない場合（そのような場合、再評価減として会計処理される）を除いて、損益計算書に認識される。減損損失は、必要に応じて、不動産再評価準備金又は損益計算書を通じて戻し入れられる。

減損損失を計上した資産のその後の回収可能価額の増加は、損失を生じさせた事象がもはや存在しない場合に、減損損失を戻し入れる。減損損失の戻し入れは、過年度の資産について減損損失が認識されなかった場合に算定される帳簿価額（減価償却費控除後）を超過してはならない。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

投資不動産

HKFRSsでは、投資不動産は取引コストも含めて取得原価で当初測定しなければならない。その後、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に直接計上される。

日本の会計原則では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。また、賃貸等不動産については、時価情報の開示が求められている。

保険契約

HKFRSsでは、保険契約に基づき将来発生すると予想される契約保険金に関する負債は、保険料が認識される際に計上される。各報告期間末において、保険契約負債の金額が十分であることを確認するために負債の十分性のテストが実施される。不足額は即時に損益計算書に計上され、負債の十分性のテストから生じる損失に対して引当金が設定される。

日本の会計原則では、保険料積立金及び未経過保険料の算出について、純保険料式もしくは特定の条件下においてチルメル式が適用されている。保険数理人のテストにより生じる積立不足については損益計算書に計上され、保険料積立金の追加積立が行われる。

リース

HKFRSsでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において将来の支払リース料総額を割り引くことで「使用权資産」及びリース債務を認識・測定する。具体的には、リース負債は、オプションの行使が合理的に確実と見込まれる場合のオプション期間に係る支払も含めた、契約上の解約不能の支払リース料に係る将来キャッシュ・フローの割引現在価値で測定される。使用权資産は、一般的にリース負債に当初直接コスト、及び見積もった解体又は返還コストを加え、さらに前払・未払のリース料を調整して測定される。その後、借手は時の経過により増加したリース債務に係る利息費用を認識するとともに、使用权資産に係る減価償却費をリース期間にわたって認識する。なお、実務上の便法として、借手はリースの開始日においてリース期間が12か月以内である短期リース、及び原資産が少額であるリースに対して上記会計処理モデルを適用しないことを選択でき、この場合、リース期間にわたり規則的にリース費用を認識する。

日本の会計原則では、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第 7 【外国為替相場の推移】

当社の中間財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

イ 有価証券報告書及びその添付書類

2022年 6 月24日に関東財務局長に提出。

ロ 半期報告書

該当事項なし。

ハ 臨時報告書

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。